

様式1【公表】

「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」
平成29年度事後評価資料（実施報告書）

整理番号	J 2 6 0 3	関連研究分野 (分科細目コード)	地域研究 (2 7 0 1)
補助事業名 (採択年度)	世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための 日本・アセアン協働強化（平成26年度）		
代表研究機関名	京都大学		
代表研究機関以外の 協力機関	シンガポール国立大学、チュラロンコーン大学、タマサート大学、チェンマイ大学、マヒドン大学、カセサート大学、ガジャマダ大学、ボゴール農業大学、シアクアラ大学、王立ブノンベン大学、ハノイ理工大学、アテネオ・デ・マニラ大学、フィリピン大学、マレーシアサインズ大学(H27.4.1追加)、ナンヤン工科大学(H27.12.10追加)、インドネシア大学(H28.4.1追加)（計16機関）		
主担当研究者氏名	河野 泰之		
補助金支出額	(平成26年度) 31,360,000円	(平成27年度) 40,340,000円	(平成28年度) 41,460,000円 (合計) 113,160,000円
(公募応募当初の「事業計画調書」に記載の) 若手研究者の 派遣計画	(平成26年度) 4人	(平成27年度) 7人 (4人)	(平成28年度) 7人 (7人) (合計) 7人
若手研究者の 派遣実績	(平成26年度) 3人	(平成27年度) 6人 (3人)	(平成28年度) 5人 (5人) (合計) 6人
(公募応募当初の「事業計画調書」に記載の)研究者 招へい計画	(平成26年度) 13人	(平成27年度) 17人 (6人)	(平成28年度) 21人 (15人) (合計) 30人
研究者の 招へい実績	(平成26年度) 16人	(平成27年度) 21人 (8人)	(平成28年度) 25人 (15人) (合計) 39人

(参考)

派遣期間が30日未満となり、最終的に若手派遣研究者派遣実績のカウントから除外された者(外数)	(平成26年度) 1人	(平成27年度) 0人 (0人)	(平成28年度) 1人 (0人)	(合計) 2人
--	----------------	------------------------	------------------------	------------

様式1【公表】

1. 派遣・招へいによる人的交流を通じて得られた成果の達成状況

(1) 事業計画調書に記載した到達目標

(事業計画調書(3-(2))に記載した「研究課題を海外の研究グループと共同して行うことにより、国際研究ネットワークの強化・拡大に関して客観的な指標に基づく到達目標」)

事業計画書に記載した到達目標は、以下の通りである。

◎学問的成果

- (1) ASEANに関する「革新的生存基盤」研究の深化を達成する。
- (2) ASEANのトップ大学との共同研究を通じて、人的ネットワークおよび学術コミュニティを強化し、学術的な理念の共有を促進する。
- (3) ASEAN研究のハブとして、国際的に傑出している我が国の文理融合型地域研究を両地域の学术界に普及し、問題対処・解決を志向する地域研究をさらに深化させる。
- (4) 我が国とASEANのアカデミック・パートナーシップ体制の確立によって、相互交流・啓発を通じた国際共同研究のあり方を日-ASEAN発のモデルとして世界に発信する。

◎社会的成果

ハイブリット成長、環境再生、安寧社会を軸とする「革新的持続型生存基盤」研究をもとに、日本とASEANの協力関係を多角的な視点から提案する。我が国のさらなる成長にとって必須条件であるASEAN社会の持続的な発展に資する実践的研究を目指す。さらにそれを世界を架橋する戦略的パートナーシップ促進を支える理念として展開する。

◎到達目標

- (1) 派遣研究者とASEAN研究者や受入研究者と本学研究者等による国際共著論文を広く発信する。
- (2) 京都大学に「アセアン・プラットフォーム(仮称)」を設置し、本学のみならず他大学からの参加も得て、日本とASEANの間の長期的・広域的な視野に立った国際共同研究のためのネットワーク基盤を構築する。

(2) 上述の到達目標に対する達成状況の自己評価とその理由

【自己評価】

- 期待を上回る成果を得た
- 十分に達成された
- おおむね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

本事業では、京都大学の9つの部局（東南アジア地域研究研究所（平成27年1月に東南アジア研究所と地域研究情報統合センターが統合）、アジア・アフリカ地域研究研究科、エネルギー理工学研究所、医学研究科、農学研究科、エネルギー科学研究科、地球環境学堂、経済学研究科、文学研究科）に所属する多様な研究者と、ASEAN地域において在地の生存基盤研

究を牽引する代表的研究機関との国際共同研究ネットワーク体制を広く発展させることができた。具体的には以下の通りである。

若手研究者の派遣は8名、2,314日（うち、2名は事業実施中に大学の研究教育職着任のため中断）、招聘は39名、1,907日と当初の見込みを上回る事業活動を実施した。若手研究者の派遣先は8ヶ国（カンボジア、タイ、ミャンマー、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、韓国）、招へい者は6ヶ国（タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、カンボジア、ベトナム）から招へいを実施した。派遣・招聘活動を通じて国際共同研究と現地研究者との協同活動を進めることにより、世界各地における「生存基盤」研究の人的・学術的ネットワーク強化が推進された。

若手研究者、招聘者、および主／担当研究者は、事業期間を通じて、第40回東南アジアセミナー“The Promise and Challenge of Democracy in 21st Century Southeast Asia”（ミャンマー）、“The 3rd Conference on Contemporary Philosophy in East Asia (CCPEA)”（韓国）、“Prince Mahidol Award Conference: Global Health Post 2015: Accelerating Equity (PMAC)”、“Thai Research Fund Seminar Series in Basic Research IX: Population and Development in Thailand and Southeast Asian Countries organized by the IPSR”（ともにタイ）、「アジアにおける高齢者ケアの再構築」（東京）、第3回国連防災世界会議本会議（宮城）などの国際学会等に積極的に参加し、我が国の文理融合型地域研究を学術界に発信するとともに、本事業の研究成果を国際共著論文として広く世界に発信した（資料4. 共同研究成果の発表状況を参照）。

また、若手研究者は、平成29年2月に本事業の集大成として開催された国際シンポジウムで発表者として参加するとともに、担当セッションのオーガナイズに中心的役割を果たした。本事業全体を総括した成果出版物である「Exploring Academic frontiers for a Sustainable Future:Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration」（別添資料）においても、共同執筆を担当するとともに、共著者の選定から章の内容などについての掘り下げた議論に参加している。

このように、本事業を通じて海外派遣先機関等の研究者と深く交流・共同研究を実施したことにより、若手研究者に国際共同研究に主体的に参加させる機会を与え、国際共同研究の活性化を実現した。本事業の若手人材育成の成果として、派遣された全8名（準派遣者含む）のうち、4名が派遣課題に関わる研究業績が評価され、事業実施中あるいは実施後に大学等の研究機関に助教・研究員等として雇用された。このように、優秀な若手研究者を本事業から輩出し、人的ネットワークの深化・拡充も達成することができたことは、本事業の大きな成果といえる。

また、到達目標（2）国際共同研究のためのネットワーク基盤成果として、平成29年1月に京都大学に「ASEAN研究プラットフォーム」（東南アジア地域研究研究所附属センター）が設立された。プラットフォームでは、本事業を引き継いで、超学際研究のコンセプトのもと、異分野・異業種の国際的な人材のハブとして日本とASEAN諸国間の長期的・広域的な視野に立った協働体制の構築の基盤と提供することを目指し、研究・実務ネットワーク型（超学際型）の研究交流と人材育成の事業を開始している。

本事業をきっかけとした国際研究ネットワークの拡大は多方面に及ぶ。主幹部局である東

様式1【公表】

南アジア地域研究研究所が中心となったものとしては、➤1. 土地利用に起因する物質循環に関する研究について南洋理工大学（シンガポール）との共同研究の開始、➤2. JSTさくらサイエンス交流事業による短期招聘プログラムの開始、➤3. 「新興ASEAN諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流」事業の開始、➤4. 「日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進」事業の開始、➤5. 「組織統合による革新的生存基盤研究の体制整備」事業の開始、➤6. 京都大学ASEAN拠点（タイ）を中核拠点とする国際共同研究「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点－持続可能開発研究の推進」の開始、➤7. 防災研究に関するアテネオ・デ・マニラ大学および同国シリマン大学との共同研究開始、などが挙げられる。

他にも、地球環境学が推進する相互交流として、ベトナム側主要連携研究者であるハノイ理工大学Huynh Trung Hai准教授とともに、平成29年10-11月にベトナム研究の総括と発信に関する国際シンポジウムを開催する予定であり、両大学間の研究ネットワークがより強固なものになると期待される。医学研究科では、派遣者④Patou Musumari Masikaの派遣先であるマヒドン大学人口社会学問題研究所、およびチェンマイ大学チェンマイ大学健康科学研究所との間での研究が活性化し、医療と経済の分野において継続して共同研究を実施する。さらに、農学研究科においては、平成26年12月に第2回「KU-KUGSA Symposium on “Food, Environment and Life for the next generation”」が開催され、カセサート大学の農学系6学部と京都大学農学研究科から本事業で受入れた若手教員も含め計70名を超える教職員と学生の参加があった。カセサート大学とは、今後も国際シンポジウムやダブルディグリープログラムの派遣受入交流などが継続される予定である。

このように本事業では、これまで日本で個別に進められきた文理融合型のトップレベルの研究を、東南アジアの研究機関との双方向の人的交流を通じた協働強化によって統合的に一層深化させることができ、事業の目的を達成できたといえる。派遣・招へいの実績や研究ネットワークの広がり側面では当初想定されていた規模を超える成果に到達している。

2. 国際共同研究課題の到達目標及びその達成状況

(1) 事業計画調書に記載した国際共同研究課題の研究目的及び到達目標

(事業計画調書(3-(2))に記載した国際共同研究課題の研究目的及び到達目標(「研究の学術的背景」及び「当該研究領域における本研究課題の学術的な特色や独創的な点、及び事業期間内に何をどこまで明らかにしようとするのか、到達目標とその検証方法」))

研究目的

成長のダイナミズムと調和のある共存社会の両立をどのように実現・維持するかという問題は、現代社会における世界共通の課題である。その中でも近年のASEAN諸国は、工業化による高度な成長と急速な社会の変容を経験してきたが、最近では単線的な先進国へのキャッチアップに留まらない個性を示しはじめ、生存基盤研究に対して新しい示唆を与えつつある。本事業は、ASEANの自然環境、社会経済条件がもたらす生存基盤研究への新しい英知を探る一連の研究を「革新的生存基盤研究」と位置づけ、京都大学が自然科学、人文社会科学、あるいはその融合アプローチによって進めてきた研究を、現地研究機関との協働強化によって一層深化させることを目指してきた。この日本-ASEAN間の共同研究によって得られる知見やその方法論は、必然的にASEANの特性を踏まえ、また日本との協働関係への示唆を含んだものとなる。本事業の目的はそれを超えて、広く現代世界における生存基盤の多様なあり様と、それへの国際的な協力関係のあり方についてのモデルを発信することにあった。

京都大学では、東南アジア地域研究研究所(旧東南アジア研究所)を中心に学内の多くの部局が協働して、ASEANの生存基盤研究を推進してきたが、この事業を申請する段階でASEANの生存基盤に関して以下のような問題群が認識されていた。

第1は、この地域の「ハイブリット型成長」の可能性である。ASEAN経済は輸出製造業による工業化過程を辿りつつ、新しい環境エネルギー資源やバイオ由来の技術革新という経済成長の新しい可能性を示しつつある。それは都市と農村、産業の担い手、エネルギー需給、社会福祉等再分配制度などに関わる社会の新しい変容をもたらすであろうし、そこに技術革新と技術協力の新しい方向が生み出されてくる可能性が秘められている。

第2は、この地域の「環境再生」に関わる可能性である。ASEAN地域は、急速な経済成長のもとで急激な都市化、プランテーション開発、鉱物採掘などにより森林破壊が進み、生物多様性の喪失も加速度的に進む状況にあり、水資源不足も課題となりつつある。日本の誇る最先端の科学技術研究の成果、文理融合型アプローチを在地の知と組み合わせ、ASEAN独自の「環境再生」モデルを作り上げることができれば、在地性も重視しているだけに、そのモデルは世界的にも魅力的なものとなるはずである。

第3は、この地域の自然社会環境の条件の中でどのように「安寧社会」を実現するかという課題についての可能性である。ASEANは、日本と共に環太平洋造山帯の上であり、太古から地震や火山等の災害の影響下にある。また、21世紀には、急速に少子高齢化が進むことが見込まれている。日本が最先端の科学研究に基づいて開発する住民の「安全・安心」を実現する諸技術および21世紀の高齢化社会に最適化した社会保障やケアの制度設計は、いずれもASEAN地域でその有用性を図ることで、より汎用性の高い資産へ向上させることができる。

到達目標

本事業は、上記の課題への挑戦を、京都大学の各部局でASEANと生存基盤研究を牽引してきた研究グループを有機的につなぐことで、それを総合的に文理融合型のアプローチで行う

様式1【公表】

ことを試みてきた。若手を中核とする頭脳循環をその一環として位置づけていった。研究チームは東南アジア研究所を中心とする学内9部局の多様な組織に属する研究者から構成されていた。研究者の派遣－受入の頭脳循環の対象を、欧米圏のトップレベル大学ではなく、ASEAN地域において在地の生存基盤研究を牽引している世界トップレベルであるASEANの大学と、京都大学との共同作業によって本学・カウンターパート大学ともに水準を高めていくことを狙いとしていることが特徴の一つであった

本事業によって、「ハイブリッド成長」、「環境の再生」、「安寧社会」というアセアンの革新的生存基盤研究における3つの課題のそれぞれの蓋然性を明らかにするとともに、それらの課題の相互関係を明らかにすることが本事業の到達目標であり、国際共同論文の刊行などによって検証可能な形で示すことを目指してきた。

(2) 上述の到達目標等に対する達成状況の自己評価とその理由

【自己評価】

- 期待を上回る成果を得た
- 十分に達成された
- おおむね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

本事業は、京都大学の9つの部局の多様な研究者からなる日本側研究グループと、ASEAN地域において在地の生存基盤研究を牽引する代表的研究機関からなる海外連携研究グループとの国際共同研究ネットワーク体制を発展させながら、上記課題に関する共同研究を推進し、当初の課題に沿って多くの研究成果をあげることができた。本事業における「革新的生存基盤研究」の3つの柱「ハイブリッド成長」、「環境の再生」、「安寧社会」のテーマごとに、あるいはテーマを架橋して、各テーマに基づく文理融合型の10課題を設定、それぞれの課題ごとに共同研究チーム組織・推進し、フィールドワーク型かつ文理融合型学際研究という方法論の開拓も含めた様々な知見を生み出した。10グループの研究内容および研究方針等は、計15回ほど開催された運営委員会・幹事会、通算6回開催された異分野交流／連携強化国際ワークショップ、および計20回ほど開催された意見交換会によって確実に相互共有され、相乗効果を生み出してきた。

本事業の総括として平成28年12月16日に開催された「生存基盤研究の革新に関する国際シンポジウム」では、日本側研究グループと海外研究グループからあわせて約50名が参加し、本プログラムの目指す戦略的パートナーシップ促進を支える持続型生存基盤についての総合的議論を行った。これにより、生存基盤研究の人的ネットワークおよび学術コミュニティの強化を確認するとともに、各テーマ方法論間で活発な議論が進められ、東南アジアを事例とする生存基盤についての世界的課題の現状やそれを解決する方法論などについての学術的理念の共有の重要性について総括された。その成果として、派遣研究者、招聘研究者、本学研究者や連携研究者等による国際共同研究の成果の概要を、本事業で設定した研究課題ごとに各研究グループで章を共同執筆し、成果冊子「Exploring Academic frontiers for a Sustainable Future:Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration」(別添資料)としてとりまとめて刊行した。各章タイトルは以下のとおりである。

様式1【公表】

<第1部 ハイアフリット成長>

第1章.「Welfare Regimes, Migration and Demographic Change」安里(文学研究科)

第2章.「New Agendas on the ASEAN Economy and a New Approach in Economics」

高野・三重野(経済学研究科、東南アジア地域研究研究所)

第3章.「e-health as a tool to foster collaboration in healthcare, health research and education between Thailand and Japan: current context and future pathways」木原(医学研究科)

第4章.「Energy Issues in ASEAN: Current Progress and Future Developments」石原(エネルギー科学研究科)

第5章.「Needs and Opportunities for Energy Storage Technologies in an Interconnected Grid with a High Share of Wind and Solar Power. Part I: Mechanical Storage Technologies」大垣(エネルギー理工学研究所)

<第2部 環境再生>

第6章.「Reduced Impact Logging for a Sustainable Forest Plantation Management: A case study at the Royal Agricultural Station Angkhang in Chiangmai Province」神崎(農学研究科)

第7章.「Life and the Environment in Vietnam - Research Activities in GSGES」藤井(地球環境学)

第8章.「Satellite-tracking of Migratory Raptors as A Tool for Connecting Environmental Conservation Efforts in Southeast Asia:A Case Study of Oriental Honey-Buzzards」縄田(農学研究科)

第9章.「Tropical peatlands and their environmental issues in Southeast Asia: Indonesian Cases」塩寺(東南アジア地域研究研究所)

<第3部 安寧社会>

第10章.「Democratization thwarted in Thailand」玉田(アジア・アフリカ地域研究研究科)

第11章.「Disaster Risk Reduction in Southeast Asia: Frequent Migration and Rapid Urbanization」原(東南アジア地域研究研究所)

第12章.「A new approach and agenda regarding research on oil palm smallholders' certification」寺内(東南アジア地域研究研究所)

第13章.「Exploring the prospects for building a peaceful society in Cambodia: A reflection from its past and present」小林(東南アジア地域研究研究所)

各グループともに、各章に要約された研究課題について、事業期間中に国際共著論文などの形で刊行・公表されている。その数は、国際共著論文87、その他論文48、口頭報告138などであり、今後も多くの出版が予定されている。成果冊子によって研究成果を戦略的に世界に発信することで、相乗的にこれらの国際共著論文数と被引用数を増加させ、ひいては、本研究グループの「革新的生存基盤研究」の世界的な優位性を向上させることができた。

また、新たに設立された「ASEAN研究プラットフォーム」(京都大学・東南アジア地域研究研究所附属センター)では、超学際研究のコンセプトのもと、異分野・異業種の国際的な人材が集い日本とASEAN諸国間の長期的・広域的な視野に立った協働体制の構築を推進し、本事業で形成された「革新的生存基盤研究」の国際共同研究を発展的に引き継いでいく中核組織として活動を開始している。

このように、本事業で推進された派遣・招聘交流は、大きな目標とその達成に確実な成果をあげるとともに、多角的アプローチをもって国際共同研究に総合的に取り組み、各研究グループとの相互連携を強化して「革新的生存基盤研究」を深化させ、また、今後の一層の普及と進展も見込まれる。

3. 今後の展望について

これまでの実施状況を踏まえて、事業実施期間終了後の展望について記入して下さい。

① 自己資金、若しくは他の競争的資金等による海外派遣・招へいの機会を含む若手研究者の研鑽・育成の事業の継続（又はその見込み）状況

日本と海外研究機関との双方向の研究交流を目的とした本事業によって、若手人材の育成と学術ネットワーク構築に重点をおいた共同研究を推進し、その成果は多くの国際的共著論文として既に刊行が進んでいる。事業期間終了後もさまざまな招聘プログラムを利用して、多くの研究交流事業を深化させる。主なものは以下の通りである。

主幹部局である東南アジア地域研究研究所が中心となるものとしては、平成 26 年度には継続的な人材交流を目的に JST さくらサイエンス交流事業による短期招聘プログラムを開始し、日本における最先端の研究の視察と若手研究者の交流の場を提供している。平成 27 年度には、「新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流」事業が開始され、若手育成支援を含むサポートを行っている。平成 28 年度には、「日 ASEAN 協働による超学際生存基盤研究の推進」事業が開始され、京都大学およびアセアン地域の研究者、NGO、ビジネス・コミュニティ、行政関係者等の調査旅費助成を含むサポートを行っている。平成 29 年度には「組織統合による革新的生存基盤研究の体制整備」事業が開始され、東南アジアセミナー（短期集中セミナー）への派遣助成を含むサポートに取り組んでいる。なお、平成 29 年度には、本事業の後継プログラムとして「頭脳循環を加速する若手戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム：三極連携による超学際アジア生存基盤研究の推進：若手キャリアの国際化支援」に申請し、生存基盤研究の世界的な発信にむけた派遣・招聘プログラムを計画している。その他、農学研究科が中心になり、平成 27 年度には、京都大学サテライトオフィスを海外連携機関の一つであるボゴール農業大学農学部内に設置し、「海外サテライト形成による ASEAN 横断型環境・社会イノベーター創出事業」を開始した。来年（平成 30 年）度からはダブルディグリープログラムで学生の受入れ派遣が開始される予定である。また、医学研究科によって、平成 27 年度にスーパーグローバル大学（SGU）創成事業が開始され、ASEAN の大学を中心とする諸大学と 110 名にのぼる研究交流を行っている。今後も継続して派遣／招へい助成を含むサポートを行うとともに、公衆衛生学のハブ的存在となるべく国際保健問題に関する国際会議が定期開催される予定である。さらに、地球環境学堂は、独自資金で実施している途上国若手研究者研究資金援助プログラム（シーズファンド 2017）の一つとして、連携研究者 Nguyen Duy Hung 氏の事業を採択し、共同研究事業が継続されている。

② 本事業の相手側を含む海外の研究機関との研究ネットワークの継続・拡大（又はその見込み・将来構想）状況（組織において本事業で支援した若手研究者に期待する役割も含めて）

主幹部局である東南アジア地域研究研究所の活動としては、➤1. 京都大学と派遣者①小林知の派遣先機関（王立プノンペン大学、チュラロンコン大学）を拠点として、「新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流」事業が開始された。地域の大学、研究機関および現地 NGO などと更なる研究交流を行い、ASEAN 地域の発展を見据え、法律・政治・経済・文化分野の融合研究の模索と試行を実施している。➤2. 派遣者⑤山本博之が派遣先機関としたアテネオ・デ・マニラ大学の若手研究者が橋渡し役になり、同大学および同国シリマン大学と共同研究が開始された。インドネシアおよびマレーシアと行ってきた従来の国際共同研究と接合し、フィリピン、インドネシア、マレーシア、日本の大学・研究機関

による共同研究が開始され、平成 28 年 7 月に京都、平成 28 年 11 月にバンダアチェ、平成 29 年 5 月にクアラルンプールで合同ワークショップを開催し、平成 29 年 8 月には京都で合同ワークショップが開催される予定である。➤3. 主担当研究者が本事業において推進していた革新的生存基盤研究の学術コミュニティ発展の一環として、京都大学 ASEAN 拠点(タイ)を中核拠点とする国際共同研究「日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点ー持続可能開発研究の推進」を開始している。バンコクの中核拠点とタイ・インドネシア・マレーシアの「環境・エネルギー」、「生物資源・生物多様性」、「防災」の3分野のサテライト拠点とを繋ぎ、若手研究者らと連携しながら、文理融合型の研究を推進している。他にも、➤4. 地球環境学が中心となり、ベトナム側主要連携研究者であるハノイ理工科大学 Huynh Trung Hai 准教授とともに、平成 29 年 10-11 月に本事業成果関連国際シンポジウムを開催する予定であり、両大学間の研究ネットワークがより強固なものになると期待される。➤5. 医学研究科においては、派遣者④Patou Musumari Masika の派遣先であるマヒドン大学人口社会学問題研究所、およびチェンマイ大学チェンマイ大学健康科学研究所と、医療と経済の分野において継続して共同研究を実施し、国際発信力のさらなる向上と今後の後継プロジェクト等との橋渡しとなることが期待される。➤6. アジア・アフリカ地域研究研究科とチュラロンコーン大学との研究交流をきっかけとして、同政治学部にも所属する教授の客員教員の招聘・交流などが実現している。➤7. 農学研究科では平成 26 年 12 月に食・環境と生活に関する国際シンポジウムが開催され、カセサート大学の農学系 6 学部と京都大学農学研究科から本事業で受入れた若手教員も含め計 70 名を超える教職員と学生の参加があった。カセサート大学とは、今後も国際シンポジウムやダブルディグリープログラムの派遣受入交流などが継続される予定である。このように、若手交流を含めた本事業の交流活動により、研究ネットワークは着実に継続・拡大している。

③ 本事業で支援した若手研究者の研究人材としての将来性について

本事業で支援した若手研究者 8 名（準派遣者含む）のうち、4 名の若手研究者が助教・研究員等として雇用され（うち 2 名は事業実施中、2 名は実施後に着任）、文理融合アプローチに支えられた持続型生存基盤研究を継続して推進し、我が国の将来的な国際戦略を牽引する人材として成長することが期待される。

- ・熊本大学大学院自然科学研究科・特定事業研究員に着任（事業実施中）。
- ・東洋大学社会学部・助教に着任（事業実施中）。
- ・本事業による派遣中に行った健康科学および人口問題等における研究内容および業績を高く評価され、京都大学大学院医学研究科・特定助教へ昇任した（事業実施後）。
- ・インドネシアにおける環境再生および泥炭湿地管理に関する研究業績が評価され、京都大学東南アジア地域研究研究所・研究員（科研費）として着任した（事業実施後）。

また、連携先（連携研究者）からのレター（別添資料）にもあるとおり、派遣者①小林知および派遣者③山本博之の派遣期間中の取組および今後の共同研究継続に向けた評価は非常に高い。さらに、①②で上述したように、今後も若手研究者が多くの研究ネットワークの継続・拡大に積極的に関わり、その中心的役割を果たすことが、京都大学および海外研究機関の双方より大きく期待されている。

このように、本事業で支援した若手研究者は研究人材として高く評価されている。

資料1 実施体制

① 日本側研究グループ事業実施体制

担当研究者氏名	所属機関	所属部局	職名 (身分)	専門分野	備考
主担当研究者 河野 泰之	京都大学	東南アジア地域研究研究所	教授	地域研究	
担当研究者 大垣 英明	京都大学	エネルギー理工学研究所	教授	核セキュリティ技術/ エネルギー科学教育	
木原 正博	京都大学	大学院医学研究科	教授	公衆衛生学	
藤井 滋徳	京都大学	地球環境学	教授	環境工学	
落合 恵美子	京都大学	大学院文学研究科	教授	家族社会論/福祉国家論	
久野 秀二	京都大学	大学院経済学研究科	教授	農業経済学/国際政治経済学	
原 正一郎	京都大学	東南アジア地域研究研究所	教授	情報学	
縄田 栄治	京都大学	大学院農学研究科	教授	熱帯農学	
石原 慶一	京都大学	大学院エネルギー科学研究科	教授	エネルギー技術開発と計画	
玉田 芳文	京都大学	大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	教授	タイ政治	
三重野 文晴	京都大学	東南アジア地域研究研究所	教授	経済発展論	(H26.10.1追加)
岡本 正明	京都大学	東南アジア地域研究研究所	教授	政治学・地域研究	(H27.1.5追加)
梶井 克純	京都大学	地球環境学	教授	大気環境学	(H27.1.5追加)
安里 和晃	京都大学	大学院文学研究科	准教授	国際関係論/社会福祉学	(H27.1.5追加)
高野 久紀	京都大学	大学院経済学研究科	准教授	開発経済学/経済分析	(H28.1.29追加)
若手研究者 小林 知	京都大学	東南アジア地域研究研究所	准教授	東南アジア地域研究	
塩寺 さよみ	京都大学	東南アジア地域研究研究所	研究員	森林生態学	(H27.3.31まで)
吉田 恭平	京都大学	エネルギー理工学研究所	研究員	光物性研究/ナノテクノロジー	
Patou Musumari	京都大学	大学院医学研究科	助教	社会疫学	
Masika 博之	京都大学	東南アジア地域研究研究所	准教授	マレーシア地域研究	
大西 琢朗	京都大学	大学院文学研究科	研究員	アジア哲学	(H27.4.1追加)
Lim Hong En	京都大学	エネルギー理工学研究所	研究員	光エネルギー研究	(H27.4.1追加)
寺内 大佐	京都大学	東南アジア地域研究研究所	研究員	農学生命科学	(H28.1.29追加) (H28.11.14まで)
計23名					

② 相手側となる海外の研究グループ (海外の連携機関)

研究機関名	相手側研究者氏名 (招へいた研究者は※印を表示)	職名 (身分)	備考	派遣した 若手研究者氏名
シンガポール国立大学	LOH Kian Ping Young-Tae Chang Jay Gerfield Chelsea Yu Xiao(※) Jishan Wu(※) Goki Eda(※) Fu Deyi Lixia Yao(※) Jaenicke Stephan(※) Brenda Yeoh(※) Yujia Tao(※)	教授 教授 教授 研究員 教授 助教 研究員 講師 准教授 教授 助教	(H26.10.1追加) (H26.10.1追加) (H26.10.1追加) (H27.4.1追加) (H28.1.29追加) (H28.4.1追加) (H28.4.1追加) (H28.4.1追加) (H28.8.5追加)	吉田 恭平 大西 琢朗 Lim Hong En

チュロンコン大学	Somprawin Manprasert Touchanun Komonpaisarn(※) Worawet Suwanrada(※) Siripan Nogsuan Sawasdee(※) Viengrat Nethipo(※) Kanittha Tambunlertchai(※) Patcharawalai Wongboonsin(※) Wiraporn Pothisiri(※)	准教授 講師 准教授 准教授 助教 講師 教授 准教授	(H27.4.1追加) (H27.4.1追加) (H28.1.29追加) (H28.1.29追加) (H28.4.1追加) (H28.4.1追加) (H28.11.14追加)	小林 知
タマサート大学	Bhanupong Nidhiprabha Sunida Aroonpipat Anin Aroonruengsawat(※)	教授 講師 講師	(H27.11.30追加)	
チェンマイ大学	Suwat Chariyalertsak(※) Kriengkrai Srithanaviboonchai(※) Arunrat Tangmunkongvorakul(※) Atthachak Sattayanurak Linda Aulpibul(※)	教授 助教 講師 教授 研究員	(H27.4.1追加) (H28.4.1追加) (H28.11.14追加)	Patou Musumari Masika
マヒドン大学	Sureeporn Punpuing(※) Chamchan Chalernpol(※)	准教授 講師	(H26.10.1追加)	Patou Musumari Masika
カセート大学	Sutkhet Nakasathien Chongrak Wachirinrat Khanchai Prasana(※) Wichan Eiadthong(※)	助教授 講師 講師 助教授	(H27.4.1追加) (H28.1.29追加)	
ガジヤマダ大学	Rangga Almahendra(※)	講師		
ホゴール農業大学	Ernan Rustiadi DR SYARTINILIA(※) Ati Dwi Nurhayati(※)	准教授 講師 講師	(H27.4.1追加) (H28.8.5追加)	塩寺 さとみ 寺内 大左
シアカラ大学	Syamsidik Ella Meilianda(※) Ibnu Rusydy(※) Rahmad Dawood(※)	講師 講師 講師 研究員	(H26.10.1追加) (H26.10.1追加) (H27.1.5追加)	
王立フロンソン大学	Ngin Chanrith Yin Soriya(※) Nup Sothun(※)	講師 講師 講師	(H26.10.1追加) (H26.10.1追加)	小林 知
ハノイ理工科大学	Huynh Trung Hai Dinh Quang Hung(※) Ly Bich Thuy(※) Van Dieu Anh(※) Nguyen The Luong(※) Nguyen Duy Hung(※)	准教授 講師 講師 講師 研究員 研究員	(H26.10.1追加) (H26.10.1追加) (H26.10.1追加) (H26.10.1追加) (H28.4.1追加)	
アテネオ・デ・マニラ大学 フィリピン大学	Filomeno Aguilar Michiyo Yoneno-Reyes(※) Tina Saavedra CLEMENTE(※)	教授 准教授 准教授	(H28.1.29追加)	山本 博之
マレーシアサイナス大学 ナンヤン工科大学 インドネシア大学	Foong Swee Yeok Shawn K.Y. Lum BUDIANTA, Melanita Pranaja(※)	講師 上級講師 教授	(H27.4.1追加) (H27.12.10追加) (H28.4.1追加)	塩寺 さとみ 塩寺 さとみ
計16機関				

資料2 双方向の人的交流にかかる資料

(1) 若手研究者の選抜方針・基準、選抜方法の概要

○選抜方針・基準

本事業で派遣する若手研究者の選考方針と基準は以下の通りである。この方針と基準は、平成26年度の派遣者選抜時から事業終了まで一貫して適用する。

- (1) 生存基盤研究を構成する各分野のなかで、主要な研究領域とする個別分野において、すでに十分な実績をあげているか。
- (2) 文理融合型の研究アプローチに主体的に取り組む意欲があるか。
- (3) 海外派遣により期待される国際的研究ネットワークの構築・強化に関して明確な見通しがあるか。
- (4) 査読付き学術雑誌に論文を掲載する現実的可能性があるか。
- (5) 派遣終了後も、生存基盤研究の成果の国内外への積極的な発信と国際ネットワークの構築・強化を進める意欲があるか。

○選抜方法

平成27年度以降に派遣を開始する若手研究者の選抜においてはまず、公募の要領を公開すると同時に14名の主担当研究者・担当研究者からなる選考委員会を立ち上げる。そして、若手研究者が作成・提出した申請書の内容に基づいて審議・選考する。選考の基準は上記の通りであり、選考にあたっては下記の手続きを経る。

(注) 下記は、平成27年度の派遣者選抜のスケジュールに即した記述となっている。平成28年度の派遣者も、同様の時期・プロセスを経て決定される。

(1) 選考前

平成27年度の派遣者を早期に募集・決定して円滑な派遣を開始するため、予算に応じて追加選抜（推薦ののち審議・選考）を行う。本事業の趣旨と特徴を本事業の対象となる若手研究者に周知するための事前説明会を必要に応じて随時開催する。事前説明会には、主担当研究者・担当研究者を通じて、有力な候補となる若手研究者の出席を促す。事前説明会の終了後、若手研究者に渡航予備計画を作成・提出させ、担当研究者と若手研究者がその内容を検討する事前相談会を随時開催する。事前相談会では、渡航目的が、「ハイブリッド成長」、「環境の再生」、「安寧社会の実現」を柱とする本事業の趣旨にかなったものであるかどうかを確認するとともに、若手研究者のニーズと派遣機関から入手する若手研究者受入体制に関する情報に基づいて、渡航計画に関してさまざまなオプションをアドバイスし、必要に応じて若手研究者に計画の改善を求める。また、派遣決定後の諸手続が円滑に進むように、派遣を希望する相手機関および受け入れ研究者との事前の連絡状況を確認し、必要に応じて改善を求める。

(2) 選考

平成27年度に派遣する若手研究者の選抜は、選考前におこなう事前説明会と事前相談会の結果を受けて、平成27年4月に派遣希望者に渡航計画を作成・提出させた後、主担当研究者・担当研究者によって構成される選考委員会での審査を経て、選考する。選考の後、主担当研究者・担当研究者は、派遣予定の機関および受入研究者に受入の可否を打診し、受入の了承を正式に確認するとともに、選考結果を若手研究者に通知する。

採択された若手研究者には、選考委員会での審議内容に即して、渡航計画に対する指摘事項を付与する。それにより、個々の若手研究者の派遣をプロジェクトにとってより有益なものに改善させる。

(2) 派遣及び招へいの支援体制の概要

(日本側からの派遣者及び連携機関からの招へい者に対して組織としてどのようなバックアップ体制をとったかについて記載してください。)

【派遣者に対する支援体制】

主幹部局である東南アジア地域研究研究所に設置された事務局を中心に、以下の支援体制を整えた。

○派遣前

若手研究者と担当研究者が事前に相談のうえ派遣計画をたて、派遣申請に基づいて担当職員が派遣手続きを実施した。京都大学では、全学組織である国際交流推進機構ならびに国際交流センターで取りまとめた「国際交流安全ガイド(渡航編)」を用い、渡航前の危機管理教育を徹底して行なっている。さらに、アジア・アフリカ地域研究研究科は学生・教職員の海外渡航時における事故等不測な事態への対策の一環として、日本アイラックの「危機管理支援システム」に加入しており、注意喚起が必要な情報(テロ、大規模デモ、デング熱、鳥インフルエンザ等)とその対策等についての最新情報を全教職員・学生が受け取ることができる。これらにより、安全確保と危機管理には万全を期した。

○派遣中

担当研究者が中心となって、派遣機関や受入研究者および若手研究者と E-mail や携帯電話、衛星電話等で定期的に交信し、安全を確認するとともに、研究の進捗状況を把握した。また、原則年2回の運営委員会および隔月の幹事会、年4回程度の連携強化国際ワークショップを定期的に開催し、派遣者が研究成果を発表した。

○派遣後

若手研究者に、帰国後速やかに帰国報告書を作成・提出させ、各派遣における目的の達成度や反省点、今後の渡航における課題と目標を話し合うとともに、当プログラムのホームページに公開した。

【招へい者に対する支援体制】

主幹部局である東南アジア地域研究研究所に設置された事務局を中心に、各受入研究者の所属する部局に設置された国際交流推進室や担当事務職員とともに、以下の支援体制を整えた。

○招へい前

招へい者と受入研究者が事前に相談のうえ招へい計画をたて、招へい申請に基づいて担当職員が招へい手続きを実施するとともに、ビザの手配、受け入れ体制(宿舍の手配、研究室・ネットワーク環境や実験設備等)を整えた。また、事故等不測な事態への対策の一環として、招へい中にはインバウンド保険の加入を推奨し安全確保と危機管理には万全を期した。

○招へい中

受入研究者や関連研究室が中心となって、受入部局や招へい元機関および招へい研究者と連携して国際共同研究を実施した。また、年4回程度の連携強化国際ワークショップを定期的に開催し、招へい者が研究を紹介・研究成果を発表すると同時に、毎月、東南アジア地域研究研究所で開催される Get Together に来日中の招へい者を招待し、東南アジア地域研究研究所メンバーとの交流を促進した。

○招へい後

招へい者に、帰国後速やかに帰国報告書を作成・提出させ、各招へいにおける活動内容や目的

の達成度、今後の招へいにおける課題と研究方針を話し合うとともに、当プログラムのホームページに公開した。

また、派遣者と招へい者双方に対し、事務局を中心に本事業の総括として「生存基盤研究の革新に関する国際シンポジウム」の開催および成果冊子「Exploring Academic frontiers for a Sustainable Future:Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration」英文編著執筆のための準備・協力体制を整え、本事業の成果達成に向けた支援を行った。また、研究成果の発信にも注力した結果、当プログラムのホームページ（日・英）へのアクセス数は 27,419 件に達し、アクセス元国は 105 ヶ国に及んだ。

(3) 若手研究者の海外派遣計画及び研究者の招へい計画の見直し（増減）状況とその理由

【派遣計画】

本事業で派遣した若手研究者のうち、下記のとおり派遣計画見直しを行った（2名準派遣、1名追加）。2名が本事業の実施中に就職が決定し、所属機関変更等に伴って長期間の派遣の継続が困難となったため、準派遣となった。本事業に基づく若手研究者の研究活動等が高く評価されて就職につながったといえる。うち、1名の準派遣は早期（事業1年目）により、1名の追加選抜および派遣を開始し、本事業を滞りなく遂行した。

・吉田 恭平（準派遣） 派遣日数：62日間

平成27年4月1日付 熊本大学大学院自然科学研究科・特定事業研究員着任に伴い、派遣の継続が困難となったため

・寺内 大佐（準派遣） 派遣日数：203日間

平成29年4月1日付 東洋大学社会学部・助教着任に伴い、派遣の継続が困難となったため

・Lim Hong En（追加） 派遣日数：304日間

【招へい計画】

当初30名の研究者を招へい予定であったが、1名の招へい中止、10名の招へい追加を行い、最終的に合計39名の招へいを行った（追加の10名中に中止の1名が含まれるため、実質的には9名の追加となる）。

招へいを中止した招へい者^㊸については、所属先の大学での急な校務都合により、来日の見通しが立たなくなったため、招へいを断念した。しかし、招へい中止後も引き続き担当研究者と共同研究を行い、当プログラムの最終成果である英文編著の執筆をするなど、活発な交流が行われ、当初計画していた共同研究は滞りなく遂行することができた。

また、追加の9名については、共同研究を進めていくなかで、研究に不可欠な人材を新たに追加することができた。これにより、ASEANのトップ大学との相互交流を実現することができ、さらなる人的ネットワークの拡大、また学術コミュニティの強化につながったと言える。

(4) 若手研究者が果たした役割にかかる成果の概要

① 派遣された若手研究者の成果

(資料4に記載するような研究成果の発信状況等だけではなく、国際共同研究における役割を含め、将来的に当該研究領域において中核的な役割を担う活躍が見込まれるか等の観点も含めて記載してくだ

さい。)

派遣された8人の若手研究者は、それぞれに派遣先の研究機関で主体的に研究を担い、一部には研究担当者とともに国際共著論文の刊行を行っている。こうした学問的な成果だけでなく、このうち4人はこの事業を通じて身につけた研究スキルや国際共同研究のノウハウをもとに、大学等の研究機関に助教、研究員としてキャリアアップを遂げている。

派遣された若手研究者のうち、小林知准教授は派遣先であるカンボジア、タイおよびフィリピンにおいて事業後にも継続する複数の共同研究を形成している。同様に山本博之准教授は、派遣先のフィリピンでの研究をインドネシア、マレーシアとの共同研究に拡張する形でより規模の大きな共同研究を形成している。塩寺さとみ研究員も、自身が参加したインドネシアの泥炭と環境に関するプロジェクトがインドネシアの泥炭庁と京都大学との国際的政策研究につながり、その形成に主要な役割を果たしている。

このように、派遣者がこの事業を通じて国際共同研究の経験を深めることにより、既に研究を主体的に組織し、リードする立場にまで成長している。将来はさらにそれぞれの当該研究領域において中核的な役割を担うと期待される。

② 派遣・招へいした機関・組織の成果

(機関等として組織的に若手研究者や招へい研究者を支援する枠組みが構築されたか、機関等の研究者の評価において、海外での研究実績を重視するシステムが構築されたか、また本事業による派遣・招へいが今後も維持・継続されるか等の観点も含めて記載してください。)

組織面に関する当プロジェクトの成果として、当初の到達目標どおり京都大学に「アセアン研究プラットフォーム」(東南アジア地域研究研究所附属センター、平成29年1月)を設立し、研究者の人材交流を中核とする活動を開始している。プラットフォームでは、本事業を引き継いで、超学際研究のコンセプトのもと、異分野・異業種の国際的な人材が集い、日本とASEAN諸国間の長期的・広域的な視野に立った協働体制の構築を目的としている。既に、研究・実務ネットワーク型(超学際型)の研究交流と人材育成の事業を開始している。

プラットフォームでは、当面、機能強化経費「日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進」を活用して、国際公募による先進国及びアセアンからの若手研究者の採用、アセアンの実務分野の専門家の招聘、アセアン・ローカル・イニシアチブ助成の開始など、当事業の成果を発展的に継承して人材交流事業を拡大している。国際公募においては国際共同研究が推進できる能力を一つの採用基準としており、まさに海外での研究実績が重視されるシステムとなっている。国際公募では33ヶ国123名の応募があり、イェール大学出身の外国人若手研究員1名を採用、現在もう1名の公募を開始している。

さらには、主担当研究者の河野泰之を中心に、京都大学ASEAN拠点(タイ)を中核拠点とする国際共同研究「日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点ー持続可能開発研究の推進」が発足し、バンコクに中核拠点におくとともに、タイ・インドネシア・マレーシアの「環境・エネルギー」、「生物資源・生物多様性」、「防災」の3分野のサテライト拠点をにおいて、それを繋ぐ文理融合型の研究を開始した。

平成29年度には、本事業の後継プログラムとして東南アジア地域研究研究所は、「頭脳循環を加速する若手戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム：三極連携による超学際アジア生存基盤研究の推進：若手キャリアの国際化支援」を申請した。学术界のみならずより実践的

な活動のコミュニティとの協働をめざすこと、若手の派遣を欧米先進国研究機関へも循環させて海外での就業可能とする人材育成を目指すこと、など、当事業の成果を発展させた特色を持つものとなっている。

その他にも本事業に参加した京都大学内の各部局で招聘派遣事業や共同研究の事業・制度整備が進んでいる。第1に、アジア・アフリカ地域研究研究科とチュラロンコーン大学との研究交流をきっかけとして、同政治学部に所属する教授の客員教員の招聘・交流などが実現している。第2に、農学研究科とカセサート大学との共同研究を通して、ダブルディグリープログラムの派遣受入交流などが継続される予定である。

(5) 若手研究者の派遣実績の詳細【氏名のみ非公表】 ※派遣者毎に作成すること。

派遣者①：准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 小林は、カンボジアの王立プノンペン大学を派遣先とし、適宜タイのチュラロンコーン大学に滞在しながら、(3)「安寧社会の実現」の課題の一つである農村の生業転換についての共同研究(③)を推進する。王立プノンペン大学のなかでも、開発学部は特に、2000年代後半以降に欧米・アジア各国で博士・修士号を取得して帰国した優秀な若手研究者を多く抱える。小林は、それらの人材をパートナーとして、農村地域の生業転換に関する独自の研究蓄積と、文理融合型地域研究を特徴とする日本側研究グループの視角を融合させた「革新的生存基盤研究ネットワーク」を形成し、日本・ASEAN間およびASEAN諸国間の国際研究ネットワークの強化を推進する。平成26年度はカンボジアおよびタイに2~3ヶ月間滞在し、研究ネットワークの形成の準備を行う。平成27年度は、カンボジアに4ヶ月間滞在し、現地の大学院生向けのセミナーを開催するなどして、研究ネットワークの定着を計る。平成28年度は、カンボジア、タイおよびその他のASEAN諸国に滞在し、研究ネットワークの域内の拡大と浸透を推進する。

(具体的な成果)

カウンターパートとするカンボジアの研究教育機関は、1990年代の諸外国からの援助を受けて教育・研究の実施体制を再建してきた。近年は、最近諸外国で学位を取得した若手が教員として採用されている。3年の研究期間を通して、多くのカンボジア人教員および院生と会い、討論する機会をもった。それにより、京都大学が特色とする文理融合型の地域研究をベースとした生存基盤研究のアプローチを発信し、それがカンボジアの農村社会の今後を考える上で重要な方法論となる点への理解を深めることができた。その過程にはまた、タイのチュラロンコーン大学アジア文化研究センターを中心とした研究者の参画も促し、一国を超えた交流も促進した。東南アジアの全域を対象としたネットワークの構築は3年のあいだには達成できなかった。しかし、2016年度に、王立プノンペン大学開発学科の講師陣との共同研究にもとづくパネルを、2017年12月にタイのチュラロンコーン大学で実施される東南アジア研究の国際研究集会 SEASIA2017に申請し、採択された。このパネル発表を通して、カンボジアとタイ以外の国々の研究者コミュニティにも農村の生業転換の調査にもとづく安寧社会の実現に関する成果をアピールし、ネットワークの構築に資する予定である。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
カンボジア、王立プノンペン大学、開発学部、Ngin Chanrith	33日	125日	120日	347日
タイ、チュラロンコーン大学、経済学部 Somprawin Manprasert	56日	0日	5日	
カンボジア、王立プノンペン大学、Room2 (国際会議参加)	0日	1日	0日	
ミャンマー、ビジネス・アライアンス・ホ				

テル (国際会議参加)	0日	0日	7日	
-------------	----	----	----	--

派遣者②：研究員

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

泥炭火災が熱帯泥炭湿地林は巨大な炭素の貯蔵庫として、また生物多様性の揺籃として、これまで重要な機能を果たしてきた。しかし、開発による泥炭湿地林の破壊はその機能を急速に失わせ、近年では膨大な量の二酸化炭素の放出が問題視されている。塩寺は(2)「環境再生の可能性」の課題の一環である、泥炭湿地管理のテーマ(②)の中で、インドネシア国中部カリマンタン州、およびリアウ州を対象地域に、排水路建設という人為的攪乱が泥炭湿地林の森林機能にもたらす影響を明確化することを目的とし、次の点に着目して研究を行う。排水路建設によって引き起こされる乾燥化による、1) 森林群集動態、種組成と森林構造の変化の解明—サイズ依存的影響の検証—、2) 樹木の植物季節的な成長と展葉・落葉タイミング、葉寿命への影響、3) 樹木の個葉特性といった森林機能の変化の解明、および4) 森林群集全体の炭素固定能力に与える影響の定量化を通じた森林システムの総合的理解、を行う。さらに、シンガポール近郊の都市林において、森林再生と保全についての研究を行う。また、これと平行して、インドネシア、マレーシア、シンガポールを主とした東南アジア全域における泥炭湿地管理のハブ形成を行う。

(具体的な成果)

本プログラムにより、インドネシア科学院生物学研センター、マレーシアサインズ大学、シンガポール南洋理工大學に滞在し、その間、各研究機関のカウンターパートとの研究協力体制の構築に努めた。研究成果としては、インドネシアの泥炭湿地林において、環境再生の可能性に関わる泥炭火災後の森林の回復についての研究を行い、現在論文執筆中である。また、本プログラムの成果は、”tropical peatlands and their environmental issues in Southeast Asia: Indonesian Cases”というタイトルの原稿としてまとめ、今後出版予定である。また、シンガポール国立大学のブルネイの泥炭湿地林におけるプロジェクトに参画し、共同研究を開始することができた。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
インドネシア、ボゴール農業大学、農学部 Ernan Rustiadi	69日	47日	0日	340日
インドネシア、国立航空宇宙研究所(国際会議参加)	4日	0日	0日	
インドネシア、Helmes palace hotel(国際会議参加)	2日	0日	0日	
マレーシア、サインズ大学、生物科学部/ Foong Swee Yeok	0日	63日	0日	
シンガポール、ナンヤン工科大学、アジア環境科学部/ Shawn K.Y. Lum	0日	80日	73日	
マレーシア、マレーシア国民大学(国際会議参加)	0日	2日	0日	

派遣者④：研究員

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な派遣計画)

Patou Musumari Masika は、(3) 「安寧社会の実現」の課題の一環としての性感染症についての共同研究(⑥)を推進する。初年度にはチェンマイ大学とは、チェンマイにおける日本人旅行者に HIV 感染知識・態度・性行動に関する研究について、マヒドン大学とは、現代的コミュニケーション技術(スマートフォン、インターネット、ソーシャルネットワーク・サービス等)が、日本とタイの若者の性意識・性行動や HIV 感染リスクに及ぼしている影響に関する比較研究について、それぞれリサーチプロトコルを作成し、両大学の倫理委員会の承認を得る。2年度は、両大学における研究について、フィールドスタッフの訓練、対象者のリクルート、質的研究に実施・分析、質問票の作成、データ収集、データ管理・分析を実施する。最終年度は、データ分析を完成し、論文出版に向けて、論文執筆を行う。

タイ王国において、セクシャルワーカーや、MSM、薬物使用者、移民、また若年層は、他の集団と比較して、より高い性病感染リスクをもつと考えられている。タイ王国における HIV/AIDS の蔓延はセクシャルワーカーを中心としていたため、過去の研究でも、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた。一方で、移民や若年層の、特に学校外における研究ほとんどなされておらず、彼らの状況を評価するような過去の研究は限られている。

1. ミャンマー人移民における HIV 検査受診行動に関する要因を評価する(Mahidol 大学)本研究は、世界基金の支援を受け、移民に対して HIV/AIDS 予防啓発を行っている NGO 団体である Raks Thai が所有する 2010 年時点ベースラインデータ(PHAMIT-2)を使用する。

2. 質問紙票を用いて、①チェンマイ都市部のノンフォーマル教育に参加する学生②チェンマイ農村部の高校に通っているタイ人と、少数民族における HIV/AIDS 流行状況、性行動に関連する要因、HIV 検査受診行動に関連する要因を探索する。

*諸般の都合により、平成 27 年度の派遣期間を延長(申請 103 日→実績 278 日)したため、派遣先にて想定していたデータ収集を早期完了した。平成 28 年度の派遣とりやめに伴う研究計画全体への影響はなく、むしろデータ解析と成果の総括を早めることは非常に有益である。なお、海外連携機関とは適宜メールにて国際共同研究を継続する。

(具体的な成果)

「安寧社会の実現」の課題の一環として、タイ王国における移民や若年層、特に学校外の若者(out-of-school youth)における HIV 感染の現状とその関連要因に関する研究を行った結果、この集団の HIV 有病率や高リスクの性行動はこれまでの報告よりもかなり高頻度であることが明らかとなった。これらの若者は、これまでの学校を対象とする啓発キャンペーンの対象から漏れてきたため、彼らの文化に配慮した、コミュニティーベースの、参加しやすい HIV 検査サービスの提供やセーフセックスの啓発といった HIV 予防対策の早急な実施が必要であることが明らかとな

った。これらの知見から共同研究者と共に4本の論文を執筆中で、一部は既に受理されている。以下得られた知見の概略を記す。

1. 2010年時点のタイ王国におけるミャンマー人移民労働者1034人のベースラインデータ（PHAMIT-2）の解析から、これまでHIV検査を受検したのはわずか5.3%という結果を得た。また、中等教育以上の学歴、女性、HIVによる知人の死亡の経験、漁業関係者、労働許可書を持っていないことが、高い受検率と関連していることが示唆された。

3つの集団、つまり①チェンマイ都市部のノンフォーマル教育に参加するタイ人学生、②チェンマイ都市部の未就学・未婚のタイ人とタイ人でない若者、③チェンマイ農村部の高校に通うタイ低地住民・少数民族における横断的研究から、HIV検査の機会が少なく、危険な性行動が高頻度であることが示され、これらの集団に対する予防対策の強化が必要なこと、これらの集団に対するさらなる研究が必要であることが示唆された。

派遣先 (地域・国名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
タイ、チェンマイ大学、健康科学研究所 Suwat Chariyalertsak	2日	179日	0日	367日
タイ、マヒドン大学、人口問題研究所 Sureeporn Punpuing	87日	96日	0日	
タイ、クワンシリキット・ナショナル・コンベンションセンター (国際会議参加)	0日	3日	0日	

派遣者⑤：准教授

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 山本は、(3)「安寧社会の実現」の課題の一環として、災害とコミュニティーの機能に関わる研究(⑧)を推進する。2015年5月にアテネオ・デ・マニラ大学にてFilomeno Aguilar教授と研究打ち合わせを行う。同月から6月にかけて、同大学図書館にて資料収集を行うとともに、同大学の研究スタッフとの情報共有・意見交換を行う。7月から12月にかけてフィリピンのサマル島およびレイテ島でフィールド調査を行う。サマル島ではカルバヨグ市、レイテ島ではタクロバン市を拠点とし、それぞれ市の災害リスク削減委員会で情報収集を行うとともに、市内の中国系住民のインフォーマントを通じて災害対応における混血者コミュニティーに関する情報収集を行う。2016年1月から3月にかけて、アテネオ・デ・マニラ大学の図書館にて追加資料を収集するとともに、同大学の研究スタッフと意見交換を行い、研究成果を取りまとめる。

(具体的な成果)

近年、東南アジア諸国で災害対応への関心が高まっており、とりわけ人文社会系の立場から災害対応に取り組もうとする動きが見られる。フィリピンの人文社会系の学術誌として知られる『Philippine Studies』が2016年に「歴史の中の災害」を特集したことによく表われている。この時期にフィリピンに滞在し、災害対応に関心を持つ研究者や実務者と日常的に情報共有や意見交換を行う機会を得たこと、さらにフィリピン滞在中にマレーシアとインドネシアから災害対応に関心を持つ研究者を招いて国際会議を開催したことで、東南アジアにおける災害対応に関心を持つ人文社会系の研究者・実務者の国境を越えたネットワーク化を進める役割を果たせたと考えている。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
フィリピン、アテネテマニラ大学、社会学部 Filomeno Aguilar	0日	268日	60日	328日

派遣者⑥：研究員

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

(1) 「ハイブリッド成長の可能性」、(2) 「環境再生の可能性」、(3) 「安寧社会の実現」という3つの課題に関わる研究を推進する。大西は、平成24年11月に京都大学大学院文学研究科にて博士号を取得。課題を架橋する思想、理念的基盤の構築を目指して、哲学分野における「分析アジア哲学の構築」(⑨)に関する国際共同研究に参加する。具体的には、同大学に在籍する「分析アジア哲学」の世界的研究者のセミナー等に参加し、アジア哲学の文献読解作業と、それを分析し再構築する現代の理論的ツールの習得・開発に従事する。その上で、同テーマについての英文専門論文を執筆し国際誌に発表する。また文学研究科との間で予定されている遠隔授業・会議に参加するとともに、その運営全般にかかわる。さらに文学研究科教員とシンガポール国立大学教員が共同で執筆する論文集・教科書の編集作業に関わりつつ、自らもそれらに寄稿する。

(具体的な成果)

論文を1本出版し、大学のセミナーで2回、国際学会において1回、口頭発表を行なった。ジャイナ教の「Sevenfold predication」という論理的原理を取り上げ、現代論理学の観点からの合理的再構成を与えた。大学でのセミナー発表は、シンガポール国立大学および南洋理工大学のメンバーとの人的つながりを形成するのに役立った。国際学会では、アジア各地から集ったアジア思想あるいは分析アジア哲学の研究者と知り合い、議論することができた。そこで発表した研究成果は、今後論文としてまとめ、英文誌あるいは派遣者が共同編集を行う論文集へ投稿する予定である。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
シンガポール、シンガポール国立大学、人文社会学部、Jay Gerfield	0日	183日	176日	363日
韓国、ソウル国立大学 (国際会議参加)	0日	0日	4日	

派遣者⑧：研究員

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 Limは、平成26年度末に辞退した派遣者③吉田恭平に替わって、(1)「ハイブリッド成長の可能性」の課題の一環に位置づけられる高効率の光エネルギーに関する研究(④)を平成27年11月より推進する。主に Goki Eda, Loh Kian Ping らの研究室にて、将来、光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、ナノカーボン(ナノグラフェンなど)、遷移金属カルコゲナイドに関する研究を行う。ナノカーボン(ナノグラフェンなど)、遷移金属カルコゲナイドなどの新たに合成法の確立や、ラマン・発光分光等を用いて光学的特性の評価を行い、その特性を明らかにする。

(具体的な成果)
 これまでほとんど報告がされていない、硫化錫(SnS)とセレン化スズ(SnSe)の薄膜成長に成功した点は大きな進展である。その一方で、それら本質的な光学特性を測るためには、更に高品質な薄膜を作る必要がある。現在の反応条件はかなり激しく、形成された薄膜の品質を維持するにはアニール温度、時間および圧力の最適化が必要であり、よりマイルドな処理アプローチを探究すべきである。例えば、酸を用いた湿式化学反応では、低い温度で高い制御性でエッチングすることができ、高品質な薄膜が得られ可能性がある。このように、本研究を通して新しい原子層材料の薄膜成長に成功した点、高品質薄膜を得るための指針を得ることができた。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
シンガポール、シンガポール国立大学、理学部化学学科、LOH Kian Ping・Young-Tae Chang	0日	105日	199日	304日

準派遣者③：(研究員)

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 吉田は、(1)「ハイブリッド成長の可能性」の課題の一環に位置づけられる高効率の光エネルギーに関する研究(④)を推進する。主に Loh Kian Ping の研究室にて、将来、光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成に関する研究を行う。このため新たに合成したグラフェンナノリボンを STM にて直接観察するとともに、ラマン分光等の光学的特性の評価を行い、特性を明らかにする。

(具体的な成果)
 シンガポール国立大学に滞在し、Loh Kian Ping 研究室にてボトムアップ型グラフェンナノリボン合成に関する研究および STM を直接観察する実験を行い、これらを通して、課題である光エネルギーの高効率利用に関する国際共同研究に取り組んだ。

派遣先 (国・地域名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
シンガポール、シンガポール国立大学、理学部化学				

学科、LOH Kian Ping・Young-Tae Chang	62日	0日	0日	62日
----------------------------------	-----	----	----	-----

準派遣者⑦：研究員

(当該若手研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

寺内は、(2)「環境の再生」の泥炭湿地 管理に関する共同研究(②)を推進するために、泥炭湿地林で進められているアブラヤシ農園開発の研究を実施する。インドネシア内で最大規模の泥炭湿地林が残るリアウ州では、小規模農家のアブラヤシ農園開発によって泥炭湿地林が減少している。なぜアブラヤシ生産に不適な泥炭湿地林でアブラヤシ農園開発を行うのか、農園開発を行う人々はどのような人々なのか、という開発の社会的背景を把握する。また、現在存在する泥炭湿地林を保全しつつ、地域住民の生活を向上させる方策を検討するために、「持続可能なパーム油生産」の認証を取得した農民グループの研究も行う。これらの研究はリアウ州プララワン県/シアク県で行う予定であるが、当該調査地の状況を相対化するために東カリマンタン州パセール県/西クタイ県においてもアブラヤシ農園開発・生産の状況を調査する。ボゴール農業大学の研究者らとも調査結果を共有し、議論を積み重ねながら、研究を進めていく。

(具体的な成果)

泥炭湿地林減少の主要因であるアブラヤシ農園開発について広く文献レビューし、その全体像を明らかにした(書籍『東南アジア地域研究<環境>』(慶応義塾大学出版会)に「13章 農園農業—マレーシアとインドネシアのゴム農園とアブラヤシ農園」として収録)。リアウ州における調査研究を実施し、小規模農家のアブラヤシ農園開発は主に北スマトラ州出身者によって進められていることを明らかにした。また、持続可能なパーム油生産の認証の研究については、文献レビューを包括的に行うと同時に、認証を取得した農民グループを対象に予備的調査を実施し、既存研究とは異なる「利害のスタビリティ」という新しい研究アプローチが必要であることを論じた。

派遣先 (地域・国名、機関名、部局名、受入研究者)	派遣期間		合計
	平成27年度	平成28年度	
インドネシア、ボゴール農業大学、農学部、Ernan Rustiadi	0日	203日	203日

(6) 研究者の受入実績の詳細【氏名のみ非公表】 ※招へい者毎に作成すること。

招へい者①：（講師）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（3）安寧社会の実現 — 3. 農村の生業転換

Yin Soriya 氏は、京都大学が学术交流協定を結んでいる Asean University Network へカンボジアから参加する王立プノンペン大学の開発学部コミュニティデベロップメント専攻の講師である。2000年よりカンボジア国内で、農村開発、観光開発の実態と政策に関する研究に従事し、2012年にはアメリカのミネソタ大学で自然資源管理の博士号を取得している。今回の招聘では、東南アジア研究所において各種のセミナーに参加して文理融合型の地域研究に関する研修期間を経て、カンボジアおよび周辺国の持続型生存基盤研究に関する研究を受け入れ研究者と共に進める。その成果は、招へい元の機関でカンボジア人大学生を対象とした講義の形を通して現地還元を図るほか、2016年度にカンボジアで開催を予定する国際会議で発表する。

（具体的な成果）

東南アジア研究所に滞在し、河野泰之教授をはじめとする日本側研究グループと交流を深めつつ、国際共同研究を促進し、本プログラム主催の第2回連携強化国際ワークショップに出席して課題にかかる発表を行った。その際、他の招聘者および多様な分野からなる参加者らと活発な議論を行い、文理融合型の地域研究と持続型生存基盤研究に取り組んだ。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
王立プノンペン大学、開発学部、カンボジア、河野泰之（京都大学）	83 日	0 日	0 日	83 日

招へい者②：（講師）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（3）安寧社会の実現 — 3. 農村の生業転換

Nop Sothun 氏は、京都大学が学术交流協定を結んでいる Asean University Network へカンボジアから参加する王立プノンペン大学の開発学部経済開発専攻の講師である。Sothun 氏は、2000年代半ばよりカンボジア国内で農村開発に関する調査を進め、特に、NGO・NPO が農村社会にもたらすインパクトおよび望ましい NGO・NPO と政府政策との関係に関する研究に従事し、2013年にはオーストラリアのクイーンズランド大学開発実践に関する修士号を取得している。今回の招聘では、東南アジア研究所において各種のセミナーに参加して文理融合型の地域研究の立場からカンボジアおよび ASEAN 域内諸国における開発の経験を再検討し、21世紀の ASEAN 地域の持続型生存基盤研究のモデル構築を受け入れ研究者と共に進める。その成果は、招へい元の機関でカンボジア人大学生を対象とした講義の形を通して現地還元を図るほか、2016年度にカンボジアで開催を予定する国際会議で発表する。

(具体的な成果) 東南アジア研究所に滞在し、河野泰之教授をはじめとする日本側研究グループと交流を深めつつ、国際共同研究を促進し、本プログラム主催の第2回連携強化国際ワークショップに出席して課題にかかる発表を行った。その際、他の招聘者および多様な分野からなる参加者らと活発な議論を行い、文理融合型の地域研究とASEAN地域の持続型生存基盤研究のモデル構築に向けて取り組んだ。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
王立ブノンペン大学、開発学部、カンボジア、河野泰之（京都大学）	83日	0日	0日	83日

招へい者③：研究員

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動) テーマ：三課題共通　－　9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築 哲学分野における「分析アジア哲学の構築」と社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」のいずれかについて京都大学にて共同研究に参加するポスドク研究員を招聘する。シンガポール国立大学という世界的なハブ大学での経験を活かし、アジアのみならず世界の研究者を京都大学のプロジェクトに結び付ける役割を期待している。研究の傍ら、コンファレンスの開催、国際共通教科書作成などに携わってもらう予定である。				
(具体的な成果) Chelsea は今後実施を予定している共同研究について積極的議論を重ね、中国における工業公害の社会的影響などを拡張し研究を行った。長期滞在により、積極的な意見交換が頻繁に行われ、より充実した国際共同研究となった。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
シンガポール国立大学、人文社会科学部、シンガポール 落合恵美子（京都大学）	48日	317日	0日	365日

招へい者④：教授

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動) テーマ：(3) 安寧社会の実現　－　6. 旅行・SNと性感染症 HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期のHIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、移民や正規の教育を受けられない若者は、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。招聘者は、これらの集団について、京都大学と国際共同研究を実施する。				
--	--	--	--	--

質問票を用いて、チェンマイ都市部の非正規教育プログラムに参加する若者、チェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者について、性行動や HIV 検査受診行動、及びそれらに関連する要因を探索し、非正規教育プログラムに参加する若者、及びチェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者における調査の、データ収集と管理、データ分析の指導を行い、かつ分析結果の解釈や論文執筆についての議論を行う。

(具体的な成果)

研究活動を通して、リスク集団を対象とした危険な性行動および生活習慣の行動を調査するための断面調査を実施した。この研究成果を論文としてまとめたものは、以下に示す通りである：

1. Prevalence and correlates of HIV testing among young people enrolled in non-formal education centers in Urban Chiang Mai, Thailand: a cross sectional study. PLOS One 出版
2. Patterns of sexual behavior in lowland Thai youth and ethnic minorities attending high school in rural Chiang Mai, Thailand. PLOS One 出版
3. Risky sexual behavior among out-of-school Thai and non-Thai in urban Chiang Mai. Southeast Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health 出版
4. Older adults living with HIV in Chiang Mai, Thailand: alcohol use, smoking, and physical exercise status. PLOS Medicine に提出予定。
5. “When I first saw it [condom], I was frightened” : a qualitative study of sexual behavior, love and life of young migrants in Chiang Mai, Thailand. PLOS One に提出予定。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ 木原正博（京都大学）	9 日	8 日	11 日	28 日

招へい者⑤：助教

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：(3) 安寧社会の実現 - 6. 旅行・S Nと性感染症

HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、移民や正規の教育を受けられない若者は、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。招聘者は、これらの集団について、京都大学と国際共同研究を実施する。

質問票を用いて、チェンマイ都市部の非正規教育プログラムに参加する若者、チェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者の、性行動や、HIV 検査受診行動、及びそれらに関連する要因を探索し、非正規教育プログラムに参加する若者、及びチェンマイ農村部の高校に通っている少数民族の若者における調査の、データ収集と管理、デー

タ分析の指導を行い、かつ分析結果の解釈や論文執筆についての議論を行う。

(具体的な成果)

研究活動を通して、リスク集団を対象とした危険な性行動および生活習慣の行動を調査するための断面調査を実施した。この研究成果を論文としてまとめたものは、以下に示す通りである：

1. Prevalence and correlates of HIV testing among young people enrolled in non-formal education centers in Urban Chiang Mai, Thailand: a cross sectional study. PLOS One 出版
2. Patterns of sexual behavior in lowland Thai youth and ethnic minorities attending high school in rural Chiang Mai, Thailand. PLOS One 出版
3. Risky sexual behavior among out-of-school Thai and non-Thai in urban Chiang Mai. Southeast Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health 出版
4. Older adults living with HIV in Chiang Mai, Thailand: alcohol use, smoking, and physical exercise status. PLOS Medicine に提出予定。
5. “When I first saw it [condom], I was frightened” :a qualitative study of sexual behavior, love and life of young migrants in Chiang Mai, Thailand. PLOS One に提出予定。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ 木原正博（京都大学）	6 日	12 日	11 日	29 日

招へい者⑥：准教授

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 6. 旅行・SNと性感染症

HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、タイ王国の重要な労働力となっているミャンマーからの移民については、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。招聘者は、ミャンマー人移民について、京都大学と国際共同研究を実施する。ミャンマー人移民における HIV 検査受診行動に関する要因を評価、HIV/AIDS に対する知識、リスク認知と予防行動に関連する要因を探索する。本研究には、世界基金の支援を受け、移民に対して HIV/AIDS 予防啓発を行っている NGO 団体である Raks Thai が所有する 2010 年時点ベースラインデータ (PHAMIT-2) を使用し、研究実施過程におけるデータ分析管理、研究結果の解釈、論文執筆に関する議論を行う。

(具体的な成果)

研究活動全般を通し、タイの移住労働者の健康改善を目的とする PHAMIT プロジェクトの

データ分析および考察を行った。
 最初の論文では、ミャンマーの移住労働者の自発的な HIV 検査率に影響を与える要因を特定した。調査の結果、ミャンマーの移民労働者のうち HIV 検査を受けた割合は非常に低い (5.3%) ことが判明した。また、受検者の傾向としては、中学校以上の教育レベルを有するもの、女性、HIV 死亡者の知り合いがいる者、漁業従事者、労働許可証を持たない者があげられる。この研究結果をまとめた論文「Correlates of HIV testing among migrant workers residing in Thailand: a cross-sectional study」は、PLOS ONE ジャーナルで出版されている。
 さらに、現在進行中の研究では、不規則で定期的な性交渉相手とのコンドームの使用率を改善するという観点から、PHAMIT プロジェクトの費用対効果を評価している。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
マヒドン大学、人口問題研究所、タイ 木原正博（京都大学）	6 日	9 日	9 日	24 日

招へい者⑦： 講師

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 テーマ：（1）ハイブリッド成長／（2）環境の再生 — 7. 水・大気の汚染の計測
 招聘者は水中の残留性有機汚染物質（POPs）の測定方法を学ぶとともに、その処理方法について研究する。ベトナムにおける流域における POPs の管理に関する京都大学との共同研究に貢献するとともに、その成果はベトナム、さらにはインドシナ地域の流域管理にも貢献する。
 平成 27 年度に招へいを計画していた招聘者⑦が諸般の事情で招へい困難となったため、代わりに同⑦Dinh Quang Hung 氏を招聘する。招聘者⑦と⑦は招聘元が同じであるため、招聘者の変更に伴う全体的な事業計画への影響はなく、当初の予定に沿った国際共同研究が可能である。

 （具体的な成果）
 Dinh は水中の残留性有機汚染物質（POPs）の 1 種類である、PPCs（ペルフルオロ化合物）について、その簡便な測定方法に関する研究を行った。また、ベトナムにおける河川流域の POPs 管理に関する京都大学との共同研究について検討した。研究成果を共著論文としてまとめたものが、今後出版される予定である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム、 藤井滋穂（京都大学）	30 日	73 日	0 日	103 日

招へい者⑧： 講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(1) ハイブリッド成長／(2) 環境の再生 — 7. 水・大気の汚染の計測

招聘者は都市部における大気汚染の研究に参画する。日本での研究により得られる知見および日本にて学ぶ分析技術は、京都大学とハノイにおいて今後実施する大気汚染研究の基礎となるものである。

(具体的な成果)

B. T. Ly は、オゾン濃度測定装置および一酸化炭素測定装置の原理、校正手法、メンテナンスなどについて習得したのち、これらの装置をハノイ理工大学に設置し、連続測定を開始した。また、カートリッジサンプリングによる VOC の測定を1週間連続して行った。平成28年1月には窒素酸化物測定装置を新たにハノイ理工大学に設置し、観測をスタートした。同年3月までに蓄積したデータを解析したところ、移動発生源に由来する大気汚染物質が卓越していることが明らかとなった。研究成果を共著論文としてまとめたものが、今後出版される予定である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム、 藤井滋穂（京都大学）	30日	31日	0日	61日

招へい者⑨：講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(1) ハイブリッド成長／(2) 環境の再生 — 7. 水・大気の汚染の計測

環境中の日用品由来医薬品(PPCPs)の分析技術を学び、そのリスクアセスメントを学ぶ。同分野での京都大学とハノイ理工科大学のベトナムにおける今後の共同研究の基礎となる。

(具体的な成果)

招聘期間中、地球環境学堂環境調和型産業論分野にて、受入教員の藤井教授と水環境の汚染実態調査の遂行について議論を行った。また、協力機関である京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センターにて、田中教授の指導のもと、河川水中の医薬品および日用品由来の化学物質(PPCPs)の測定手法を習得した。さらに、ハノイ周辺の河川、運河、湖にて採取された水試料中のPPCPsの測定を行い、最大33種のPPCPsを検出し、同地におけるPPCPsによる汚染実態の概要を把握した。さらに、その後の研究計画についても綿密に論議し、調査結果の取りまとめ手順について討議した。研究成果を共著論文としてまとめたものが、今後出版される予定である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム 藤井滋穂（京都大学）	63日	31日	16日	110日

招へい者⑩：（研究員）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（1）ハイブリッド成長／（2）環境の再生 — 7. 水・大気の汚染の計測
 招聘者は日本において排ガス処理技術について学ぶ。同時に、X線回析装置（XRD）、走査型電子顕微鏡（SEM）あるいはガスクロマトグラフィー等について学び、汚染物質の構造的および形態学的特徴の共同解析を行うとともに、処理に適した触媒の検討を行う。ベトナムにおける排ガス処理技術の共同開発に貢献するとともに、その成果は広く東南アジアで利用されることが期待される。

（具体的な成果）

地球環境学堂・藤井滋穂教授研究室およびエネルギー科学研究科・石原慶一研究室等にて排ガス処理技術・X線回析装置（XRD）、走査型電子顕微鏡（SEM）、ガスクロマトグラフィー等を学び、同時にベトナムでの実態を踏まえて汚染物質の構造的・形態学的特徴の共同解析・共同研究を行った。また、本プログラム主催の第1回連携強化国際ワークショップに参加し、日本側研究グループらとの交流から排ガス処理技術に生かせる知見を得た。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム 藤井滋穂（京都大学）	61日	0日	0日	61日

招へい者⑪：（研究員）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（3）安寧社会の実現 — 8. 災害とコミュニティー
 ラフマド・ダウド氏は京都大学地域研究統合情報センター（地域研）が2011年度から学術交流協定を結んでいるシアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）の研究員である。TDMRCはインドネシアの国際防災研究教育拠点として、2004年スマトラ島沖地震・津波被災から10周年を迎える2014年末に被災と復興の10年の経験を踏まえた「アチェ・アピール」をとりまとめる予定である。今回の招聘では、地域研とともにアチェ津波被災10年をテーマとする国際シンポジウムを京都で開催し、地域研とTDMRCが共同開発したアチェ津波モバイル博物館ならびに「アチェ・アピール」を発表する。その成果は、2015年3月14日から仙台で開催される第3回国連防災世界会議に対して「アチェ・アピール」を提案する。日本滞在中は、防災分野の国際協力の専門家との研究交流をはかる。26年度に招へいを計画していたSyamsidik氏が諸般の事情で招へい困難となったため、代わりにRahmad Dawood氏を招聘する。

（具体的な成果）

地域研究統合情報センターに滞在し、今後の国際共同研究計画について原正一郎教授らと打ち合わせた後、災害地域情報のデジタルアーカイブ化について調査を行った。また、

仙台で開催された第3回国連防災世界会議本会議に参加し、「アチェ・アピール」の提案、仙台メディアテークでは災害映像情報の保全について現地調査を行った。それらを踏まえ、京都市民防災センター、神戸市・人と防災未来センターで更なる現地調査を行い、最後に地域研究統合情報センターの防災実践のワークショップにおいて発表し、成果の総括を行った。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
シアクラ大学、津波防災研究センター、インドネシア 原 正一郎（京都大学）	8日	0日	0日	8日
仙台国際センター等（国際会議参加）	5日	0日	0日	5日

招へい者⑫：（講師）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動） テーマ：（3）安寧社会の実現 — 8. 災害とコミュニティー エラ・ムリアンダ氏は京都大学地域研究統合情報センター（地域研）が2011年度から学術交流協定を結んでいるシアクラ大学津波防災研究センター（TDMRC）のプログラムマネージャーとして、同センターの国際交流を担当してきた。TDMRCはインドネシアの国際防災研究教育拠点として、2004年スマトラ島沖地震・津波被災から10周年を迎える2014年末に被災と復興の10年の経験を踏まえた「アチェ・アピール」をとりまとめる予定である。今回の招聘では、地域研とともにアチェ津波被災10年をテーマとする国際シンポジウムを京都で開催し、地域研とTDMRCが共同開発したアチェ津波モバイル博物館ならびに「アチェ・アピール」を発表する。その成果は、2015年3月14日から仙台で開催される第3回国連防災世界会議に対して「アチェ・アピール」を提案する。日本滞在中は、防災分野の国際協力の専門家との研究交流をはかる。				
（具体的な成果） 地域研究統合情報センターに滞在し、今後の国際共同研究計画について原正一郎教授らと打ち合わせた後、災害地域情報のデジタルアーカイブ化について調査を行った。また、仙台で開催された第3回国連防災世界会議本会議に参加し、「アチェ・アピール」の提案、仙台メディアテークでは災害映像情報の保全について現地調査を行った。それらを踏まえ、京都市民防災センター、神戸市・人と防災未来センターで更なる現地調査を行い、最後に地域研究統合情報センターの防災実践のワークショップにおいて発表し、成果の総括を行った。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
シアクラ大学、津波防災研究センター、インドネシア 原 正一郎（京都大学）	10日	0日	0日	10日
仙台国際センター等（国際会議参加）	5日	0日	0日	5日

招へい者⑬：（講師）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（3）安寧社会の実現 — 8. 災害とコミュニティー

イブヌ・ルシディ氏は京都大学地域研究統合情報センター（地域研）が2011年度から学術交流協定を結んでいるシアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）でハザードマップ作製の実務部門を担当してきた。TDMRCはインドネシアの国際防災研究教育拠点として、2004年スマトラ島沖地震・津波被災から10周年を迎える2014年末に被災と復興の10年の経験を踏まえた「アチェ・アピール」をとりまとめる予定である。今回の招聘では、地域研とともにアチェ津波被災10年をテーマとする国際シンポジウムを京都で開催し、地域研とTDMRCが共同開発したアチェ津波モバイル博物館ならびに「アチェ・アピール」を発表する。その成果は、2015年3月14日から仙台で開催される第3回国連防災世界会議に対して「アチェ・アピール」を提案する。日本滞在中は、デジタル地図を利用したハザードマップ作成の技術交流をはかる。

（具体的な成果）

地域研究統合情報センターに滞在し、今後の国際共同研究計画について原正一郎教授らと打ち合わせた後、災害地域情報のデジタルアーカイブ化について調査を行った。また、仙台で開催された第3回国連防災世界会議本会議に参加し、「アチェ・アピール」の提案、仙台メディアテークでは災害映像情報の保全について現地調査を行った。それらを踏まえ、京都市民防災センター、神戸市・人と防災未来センターで更なる現地調査を行い、最後に地域研究統合情報センターの防災実践のワークショップにおいて発表し、成果の総括を行った。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
シアクアラ大学、津波防災研究センター、インドネシア 原 正一郎（京都大学）	10日	0日	0日	10日
仙台国際センター等（国際会議参加）	5日	0日	0日	5日

招へい⑭：（教授）

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：（1）ハイブリッド成長の可能性 — 4. 高効率の光エネルギー

平成26年度に招聘を予定していたが急な都合で来日できなくなった Loh Kian Ping 教授の代わりに Wu 教授を招聘し、当初の予定どおり平成26年度より共同研究を開始する。光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成法について、エネルギー理工学研究所および関連研究室にて共同研究を行う。

（具体的な成果）

エネルギー理工学研究所に滞在し、大垣英明教授研究室等にて新しいボトムアップ型グ

ラフエンナノリボン合成法の共同研究を行った。また、東北大学大学院理工学研究科に課題分野の第一人者である磯部教授を訪ね、課題の遂行に必要な不可欠な知識の収集と意見交換を行い、共同研究の方向性を明確にすることができた。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、理学部化学学科、シンガポール、大垣英明（京都大学）	12 日	0 日	0 日	12 日

招へい者⑮：（助教）

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（1）ハイブリッド成長の可能性 — 4. 高効率の光エネルギー</p> <p>平成 26 年度に招聘を予定していたが急な都合で来日できなくなった Loh Kian Ping 教授の代わりに招聘し、当初の予定どおり平成 26 年度より共同研究を開始する。光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成法について、エネルギー理工学研究所および関連研究室にて共同研究を行う。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>エネルギー理工学研究所に滞在し、大垣英明教授研究室等にて新しいボトムアップ型グラフェンナノリボン合成法の共同研究を行った。また、本プログラム主催の第 1 回連携強化国際ワークショップに参加し、国際共同研究の促進に貢献した。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、理学部化学学科、シンガポール、大垣英明（京都大学）	14 日	0 日	0 日	14 日

招へい者⑯：助教

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：（3）安寧社会の実現 — 6. 旅行・SNと性感染症</p> <p>HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、タイ王国の重要な労働力となっているミャンマーからの移民については、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。招聘者は、ミャンマー人移民について、京都大学と国際共同研究を実施する。ミャンマー人移民における HIV 検査受診行動に関する要因を評価、HIV/AIDS に対する知識、リスク認知と予防行動に関連する要因を探索する。本研究には、世界基金の支援を受け、移民に対して HIV/AIDS 予防啓発を行っている NGO 団体である Raks Thai が所有する 2010 年時点ベースラインデータ（PHAMIT-2）を使用し、研究実施過程におけるデータ分析管理、研究結果の解釈、論文執筆に関する議論を行う。</p>				
---	--	--	--	--

(具体的な成果)

研究活動全般を通し、タイの移住労働者の健康改善を目的とする PHAMIT プロジェクトのデータ分析および考察を行った。

最初の論文では、ミャンマーの移住労働者の自発的な HIV 検査率に影響を与える要因を特定した。調査の結果、ミャンマーの移民労働者のうち HIV 検査を受けた割合は非常に低い (5.3%) ことが判明した。また、受検者の傾向としては、中学校以上の教育レベルを有するもの、女性、HIV 死亡者の知り合いがいる者、漁業従事者、労働許可証を持たない者があげられる。この研究結果をまとめた論文「Correlates of HIV testing among migrant workers residing in Thailand: a cross-sectional study」は、PLOS ONE ジャーナルで出版されている。

さらに、現在進行中の研究では、不規則で定期的な性交渉相手とのコンドームの使用率を改善するという観点から、PHAMIT プロジェクトの費用対効果を評価している。

招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び 日本側受入研究者 (機関名)	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
マヒドン大学、人口問題研究所、タイ 木原正博 (京都大学)	4 日	10 日	9 日	23 日

招へい者⑰：講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 - 4. 高効率の光エネルギー

本プログラムの目的から、招聘する部局をエネルギー政策等も含めたエネルギー研究所に拡張し、技術論のみならず再生可能エネルギーの ASEAN 地区への社会導入政策等に関する研究を行う。主にエネルギー科学研究科および関連研究室にて共同研究を実施する。

(具体的な成果)

Lixia は、受入研究者である石原教授と共に、再生可能エネルギーの ASEAN 地区への社会導入政策等に関する研究を掘り下げた。エネルギー科学研究科、関連研究室にて国際共同研究を深め、今後実施予定の共同研究について議論を重ねた。研究成果を共著論文としてまとめたものが、今後出版される予定である。

招へい元 (機関名、部局名、国名) 及び 日本側受入研究者 (機関名)	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、エネルギー研究所、シンガポール、石原慶一 (京都大学)	0 日	21 日	0 日	21 日

招へい者⑱：(講師)

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 - 1. 持続的成長モデル

タマサート大学経済学部は本学経済学研究科の交流協定校であり、大学院生の教育研究指導でも共同学位プログラムを視野に入れた国際連携関係を構築することになっている。とくに ASEAN+3 地域を対象にした国際経済学・国際金融論、環境経済学・エネルギー産業論、農業経済学・食料安全保障 論等、招聘研究者の専門分野に応じて国際共同研究を進め、その成果を国際連携大学院教育にも活かしていく。

(具体的な成果)

Thammasat University が契約を結んでいるタイの National Credit Bureau の所有する口座レベルの融資データを用いて、融資モラトリアム政策が借金返済やその後の融資利用状況に与えた影響を検証する共同研究を開始した。今後、引き続き双方を訪問して共同研究を進めていく予定である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
タマサート大学、経済学部、タイ 久野秀二（京都大学）	0 日	54 日	30 日	84 日

招へい者⑱：講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 - 1. 持続的成長モデル

チュラロンコーン大学経済学部は本学経済学研究科の交流協定校であり、教育と研究の両面で国際連携関係を構築することになっている。とくに ASEAN+3 地域を対象にした 国際経済学、環境経済学、健康経済学の3分野で国際共同研究を進め、毎年度もしくは各年度で開催する国際合同ワークショップ等の場でその成果を発表する。

【招へい者⑱Touchanun Komonpaisarn 講師の平成 28 年度招へい取りやめ理由と研究計画全体への影響】

諸般の事情により、計画していた招へいが困難となったため、代わりに所属を同じくする⑳Kanittha Tambunlertchai 講師を新規に平成 28 年度に 45 日招へいする。これにより変更に伴う影響はなく、本事業の最終成果に向けて環境経済学およびマイクロファイナンスを専門とする㉑と国際共同研究を行うことは非常に有意義である。

【招へい者⑱Touchanun Komonpaisarn 講師の平成 28 年度招へい追加理由と研究計画全体への影響について】

平成 28 年度の交付申請時に、諸般の事情により招へいを一旦取りやめたが、再度日程調整した結果招へいが可能となったため、追加で招へいする。国際シンポジウムでの研究成果の発表、および最終成果の出版に向けた執筆に関する打ち合わせを行い、国際共同研究のさらなる体制強化を目指す。

(具体的な成果)

Touchanun 氏と高野、三重野、および今年度招聘した Kanittha Tambunlertchai で、頭

脳循環プログラムの最終成果となる Book chapter を執筆した。高野、三重野が全体的な構想とフレームワークを提示する一方、Touchanun 氏には、途上国が経済発展して感染病対策が進んで死亡率が低下するなか、食生活の変化も影響して医療政策上重要度が増えつつある Noncommunicable disease についてのタイの事例を、Kanittha 氏には、途上国の貧困層をリスクから守るための政策である健康保険についてのタイの事例を、それぞれ執筆してもらった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコーン大学、経済学部、タイ 久野秀二（京都大学）	0 日	65 日	11 日	76 日

招へい者⑳：講師

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 テーマ：（1）ハイブリッド成長の可能性 － 1. 持続的成長モデル
 ガジャマダ大学経済経営学部は本学経済学研究科の交流協定校であり、教育と研究の両面で国際連携関係を構築することにしている。とくに ASEAN+3 地域を対象にした国際経済学・地域発展論、国際経営学・企業戦略論等の分野で国際共同研究を進め、可能であればタマサート大学やチュラロンコーン大学と合同で国際ワークショップを開催し、そこで研究成果を発表する。

（具体的な成果）

① Rangga, 日本側研究者の双方で、これまでの互いの研究についての紹介や今後の研究の志向性などについて議論し、セミナーなども開催しながら、相互理解に努め、日本企業のインドネシアでの探索的適応の事例研究を中心に、今後の共同研究の可能性について検討した。

② 逆知識移転と現地の自律性と埋め込みとの関係を研究テーマとして抽出し、以後共同研究を進めることで合意した。インドネシアに進出している日本の多国籍企業を対象とした事例研究を実施するための研究デザインについて議論し、調査を実施することで合意した。また、実施済みの質問票調査について、逆知識移転に関連した変数を抽出できないか検討し、定量分析の可能性を検討した。

③ 共同研究の成果については、今後論文や学会発表の形にしていく。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ガジャマダ大学、経済経営学部、インドネシア 久野秀二（京都大学）	0 日	33 日	21 日	54 日

招へい者㉑：講師

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 テーマ：（2）環境の再生 － 5. 野生動物管理と熱帯作物の環境対応／森林施業の環

境対応

森林の持続的な管理についての共同研究を進める。熱帯林業においては、低インパクト伐採の導入が進み、森林土壌や地上植生へのダメージを低減させる施業が一般的となっているが、このような伐採方法を適用した場合の森林地へのダメージが実際に測定された例はすくない。本共同研究で、タイの植林地を中心にして、伐採、集材方法の改善が、林地に与える影響を定量的に評価して、今後の森林施業の改善点を明らかにする。招聘研究者は、実際の森林施業時のデータの取得を担当し、京都大学の研究者とともに、解析を進め、研究成果を国際シンポジウムで発表する予定である。さらに、プログラムの最終成果物の出版に向け執筆に関する打ち合わせを行い、国際共同研究のさらなる体制強化を目指す。

(具体的な成果)

平成 27 年度の招へい時に日本の伐採地での集材システムなどを見学するとともに、伐採インパクトの実験計画を立案した。それに沿ってタイで伐採実験を実施し、本プロジェクトで購入した調査機器を使用して、平成 28 年度の成果をあげることができた。また、27 年度には日本の伐採後の集材システムの見学をし、その経験をもとに低インパクト化のためにタイの集材システムの見直しを行って、伐採実験でも新しい集材システムの導入も行っている。その成果についてはまだデータが不十分で解析は行っていないが、本プロジェクトがタイでの低インパクト伐採研究の進展に大きく貢献した点は高く評価できる。成果は、本プロジェクトの成果本の中に日本側研究者との共著論文として収録された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
カセサート大学、林学部、タイ 縄田栄治（京都大学）	0 日	62 日	7 日	69 日

招へい者②：講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(2) 環境の再生 — 5. 野生動物管理と熱帯作物の環境対応／森林施業の環境対応

上記研究者を招聘し、近年の熱帯地域の土地利用、農業体系の変容、野生生物管理に関する共同研究を進める。熱帯地域では、近年、経済発展やグローバリゼーションの進行により、急速に土地利用、農業体系の変容が急速に進んでいる。さらに、農業の商業化が著しく、自給農業中心の農業体系・作付体系から、商品作物中心の農業体系・作付体系への移行が顕著である。このような状況下で、伝統的な、それなりに持続的だった農業体系は、変容を迫られている。本共同研究では、インドネシアで、農業商業化の著しい地域、変容の緩やかな地域を選定し、変容の実態を明らかにすると同時に、新たに導入されたシステムの持続性と野生生物に及ぼす影響を評価する。招聘研究者は、現地調査の共同実施、現地二次データの収集・分析を担当する。

<p>(具体的な成果)</p> <p>平成27年度の来日中は、得られたデータの解析について議論が行われた。その段階では、日本からインドネシアに至る猛禽類の渡りの過程において、中国など、詳細が不明な地域が多くあることが指摘されたが、その地域に関する情報収集は今後の課題となった。一方、招へい者の母国であるインドネシアにおいては、詳細な移動経路に関するデータがあることから、平成28年度は、これらのデータを用いて、インドネシア国内における劣化する自然と地域住民の関与に対する問題点を考える他、議論の結果、野生猛禽類の生態を地域の住民にも周知させる方法の一つとして観光の対象とすることの可能性が考察した。地域住民の生業の急速な変化と野生動物の生態の関係が、事例研究により明らかになった。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
ボゴール農業大学、農学部、インドネシア 縄田栄治（京都大学）	0日	62日	42日	104日

招へい者⑳：准教授

<p>(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)</p> <p>テーマ：三課題共通 ー 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築</p> <p>社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」に関する国際共同研究に参加する。特にフィリピンにおけるエスニックマイノリティの生成と変化を取り扱い、事例として「Chineseness 概念の検討」というフィリピンにおける「中華系」を取り上げる。滞在期間中に研究会とセミナーを実施し、親密圏/公共圏のあり方が、中国の台頭、関係変化によってエスニックマイノリティにどう影響を及ぼすかを検討する。</p>				
<p>(具体的な成果)</p> <p>Tina Clemente氏はフィリピンのマイノリティ問題に詳しいため、昨今の南シナ海における南沙諸島の領土問題などによって中華系フィリピン人がどのような影響を受けているのかについて研究を行い、平成28年度2回に分けて来日し2回の報告を行った。また、当初は予期していなかったがフィリピンの政権交代により、民主主義を再考する機会ともなり、政権と貧困層との関係なども変化したという点で、2度の招聘は大きな動きと重なった。そこで議論に広がりを持つことができたことは予想以上の成果であった。調査によれば基本的には対中国感情はマスコミ報道よりは悪化していない点が興味深い点として提示された。Tina氏によると、日比の対中国関係においては類似性も認められるが、相違点も見られる点が興味深いとしている。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
フィリピン大学、アジアセンター、フィリピン 落合恵美子（京都大学）	0日	13日	17日	30日

招へい者⑭：准教授

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 - 4. 高効率の光エネルギー

招聘者は Prof.Loh Kian Ping の研究室のメンバーであり、光エネルギーの革新的高効率利用を可能にする、界面化学・触媒化学について、エネルギー理工学研究所および関連研究室にて共同研究を行う。

*諸般の事情により招聘が困難となった LOH Kian Ping 教授に替えて同所属より招聘、国際共同研究を予定どおり遂行する。

(具体的な成果)

シンガポール国立大学 Jaenicke Stephan 准教授を招へいし、光エネルギーの有効利用という観点から、太陽電池製造に必要な資材、製法を調査し、材料化学の観点から将来を予想し、現在行われている研究が実用化された場合におけるエネルギー回収年や環境影響などの研究を行った。今回の大きな発展は化学工学で用いられるプロセスシミュレータを用いて未だ実用化されていないプロセスを仮想的に組み立て、物質およびエネルギーフローを見積もることが可能であることが分かった点であり、従来困難とされてきた実用化されていない技術の将来評価に今後期待できる。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、理学部、シンガポール 大垣英明（京都大学）	0 日	0 日	23 日	23 日

招へい者⑮：准教授

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：三課題共通 - 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築

社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」に関する国際共同研究に参加する。および招聘者の協力を得て京都大学で授業を実施する。Worawet Suwanrada 人口学研究科長は京都大学文学研究科を中心にして実施している「アジア地域のケアレジームの比較研究」のメンバーであり、とりわけ福祉国家の未発達なアジア地域におけるコミュニティの役割に注目した研究を行っている。比較研究の成果は英文の書籍として出版を計画している。人口学研究科の教員を候補者とし、人口か家族の専門家を招聘する方針である。

招聘者は当初、H26 年度に 45 日間の招聘を予定していたが、本務校役職（人口学研究科長）により長期不在にすることが困難となったため、13 日間に変更する。共同研究を進めるにあたっては、日本側研究グループ（安里和晃担当研究者ら）がタイ現地にて打合せや研究会等を実施し、短縮期間分を補う予定である。

(具体的な成果)

Worawe 氏は、高齢少子化に関連する国家計画、年金政策、高齢者ケア、労働政策、家族

政策等など、タイにおける高齢少子化社会の現状と政策についての研究を進め、今後の共同研究のベースが整った。また東洋大学において「アジアにおける高齢者ケアの再構築」シンポジウムで発表をし、有意義な議論を交わした。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコーン大学、人口学研究科、タイ、落合恵美子（京都大学）	0 日	14 日	0 日	14 日

招へい者⑳：准教授

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 テーマ：三課題共通 ー 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築
 社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」に関する国際共同研究に参加する。および招聘者の協力を得て京都大学で授業を実施する。京都大学滞在中には、フィリピン政府在外フィリピン人委員会（CF0）との協力により京都大学アジア研究教育ユニットが実施しているフィリピン人移民の日本渡航前研修事業にインターンシップとして参加する学生の指導もお願いする。

（具体的な成果）
 総合的な知見としては、Yoneno 氏は国策としての送り出し政策というマクロの視点とフィリピン人が雇用された際の雇用主との関係を論じたミクロの視点を持ち合わせている点が特徴として挙げられるであろう。人類学者としての Yoneno 氏のミクロの視点においては、介護職員として雇用されるフィリピン人労働者の雇用主に対する気持ちや雇用関係について論じたものである。これは綿密な参与観察から導き出されたもので、今後多国籍化する日本の介護にも十分参考となるであろう。こうしたマクロとミクロの両輪で介護が論じられたこと、大変説得力を持つものである。セミナーにおいてもなぜ雇用主との摩擦が生じるのかという疑問に対して、雇用主との関係構築の文化という視点から論じてもらい有意義であった。

Yoneno-Reyes 氏は、平成 28 年 8 月までフィリピン大学准教授として参画。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
フィリピン大学、アジアセンター、フィリピン 落合恵美子（京都大学）	0 日	62 日	7 日	69 日

招へい者㉑：研究員

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 テーマ：(1) ハイブリッド成長／(2) 環境の再生 - 7. 水・大気の大気中の微粒子に付着する多感芳香族炭化水素 (PAHs) の測定を学ぶ。同時に、人への曝露レベルを推計する。その結果は、2都市において人へのPAHs由来の健康リスクのアセスメントに供され、それらの比較解析を行う。

(具体的な成果)

招聘期間中、地球環境学環境調和型産業論分野にて、受入教員の藤井教授との議論のもと、微量汚染物質の最適な回収率を得るための前処理を含めた条件を検討するとともに、京都において試料採取分析を実施した。併せて、健康リスクアセスメントの手法を学び、具体的な曝露レベル推計の手順を習得した。さらに、その後の研究計画についても綿密に論議し、帰国後ハノイでの調査の詳細、およびハノイ、京都の2都市の結果比較手順について討議した。頭脳循環による招聘は、1回のみであるが、今後、他予算で受入教員の訪問、招聘者の再招聘を実施し、研究交流を続けることも合意した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ハノイ理工大学、環境理工学部、ベトナム 藤井滋穂（京都大学）	0 日	0 日	46 日	46 日

招へい者⑳：助教授

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 テーマ：(2) 環境の再生 - 5. 野生動物管理と熱帯作物の環境対応／森林施業の環境対応タイ、あるいは東南アジアの有用林産物について化学的分析を行い、京都大学内の研究者と今後5-10年先を見据えた共同研究計画について討議する。具体的には東南アジアに生育する数種のウルシの化学構造の違いや利用法の研究、森林で生育する *Wrightia pubescens*, *Palaquim obovata* などの乳液中から得られる天然ゴムの収率、分子量、化学構造分析、また既に採集している *Prismatomeris malayana* の化学成分について議論するとともに、ASEAN各国での Rubiaceae の有用成分に関する包括的な研究計画を策定する。平成28年度からの招へいが繰り上げになり平成27年度からの招へいとなった。

(具体的な成果)

Wichan氏は「Lacquer Sap Production and Its uses in Thailand」というタイトルで講演を行った。その結果、タイ国での「うるし」利用の歴史、現状、問題点などについて詳細な情報を得ることが出来た。また天然ゴムを産出する *Alstonia scholaris* の樹液をタイにて採取し、今後化学分析を行う予定である。その他、天然ゴム、Rubiaceaeの有用成分などについて採取計画を立てた。国際共同研究について、タイ-日本の二国間の研究だけでなく、インドネシア科学院の研究者を含めたタイ-インドネシア-日本の三ヶ国間の国際共同研究の可能性について議論した。これによりWichan氏はタイ国側の共同研究者として、この三ヶ国間国際共同研究の成立に向けて、主要な役割を果たすこ

ととなる。今後、インドネシア、タイにて聞き取り調査を行い、興味深い植物を絞り込み、有用林産物を含め年間で数十種類のサンプルを収集する予定である。また、招へい時に得られた情報を元に採取樹種等を絞り込み、化学分析、科学論文の執筆等を経て研究成果の社会への還元を行う予定である。本研究は有用林産物の持続的な利用の達成に貢献し、東南アジア地域での生物多様性の維持あるいは再生に貢献を図るものである。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
カセサート大学、林学部、タイ 縄田栄治（京都大学）	0 日	8 日	0 日	8 日

招へい者⑳：教授

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）

テーマ：三課題共通 － 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築

哲学分野における「分析アジア哲学の構築」に関する国際共同研究に参加する。具体的には、京都大学の研究者との日常的な共同研究を行ない、共同で論文集・教科書を執筆するとともに、国際セミナー等を開催し国内外の研究者からなるネットワークを構築する。またシンガポール国立大学との遠隔授業・会議に参加するのに加え、招聘者の協力を得て京都大学で英語授業を実施する。これらの授業に、国内外の学生・若手研究者も参加させることで、京都大学が分析アジア哲学における国際研究教育拠点となることが期待される。

（具体的な成果）

Melanita Pranaja BUDIANTA 教授には、アセアン統合が及ぼす当事者アイデンティティへの影響についての研究に従事してもらった。アセアン経済共同体の成立は、すでに社会的諸力の1つを構成するに至っている。これはアジアの多層構成の文化アイデンティティにも影響し、1つの層を成して、そこで自他境界の明確化が生じている。ただし加盟国ごとに状況は異なっており、また「Chineseness」の形成も国によって大きく異なっており、文脈依存となっている。これらの研究成果はセミナーにおいて報告してもらい、本学における情報の共有と還元を図った。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
インドネシア大学、人文科学研究科、インドネシア 落合恵美子（京都大学）	0 日	0 日	29 日	29 日

招へい者㉑：教授

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 テーマ：三課題共通 - 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築
 テーマに従い、最終報告書を念頭に、高齢化とケアのあり方の変容を通じ親密圏/公共圏の再構築について取り組む。シンガポールと日本の比較のため、京都滞在時には聞き取り調査を実施、具体的には老人ホーム訪問、厚生労働省、日本介護福祉士会など職能団体などを対象とした聞き取り調査を行う予定である。また、滞在中にセミナーを開催し成果報告とする。

(具体的な成果)
 Brenda Yeoh 教授は移民研究の第一人者であり、今回の成果出版の執筆者の1人である。同教授には社会統合、人口構成の変化、家事労働者や移民等のさまざまな観点からの知見をまとめて、シンガポールにおける多様性やコスモポリタンについて論じてもらった。現在の動向は、プラナカンのような植民地期の人々の移動や社会統合とは異なり、グローバル化の1つの帰結としての現在の人の移動である。グローバル化における国民経済と多様性の構成は、その政治性が同時に問われるものである。今後の課題は、多様性政策と公共圏・親密圏における出会いの場、それを通じて形成される新たな関係性であろう。同教授の研究成果はセミナーで報告されたほか、研究科長や社会学教室との面談もおこない、今後の研究・教育交流について意見交換した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、人文社会科学部、シンガポール、落合恵美子（京都大学）	0 日	0 日	8 日	8 日

招へい者③：助教

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 テーマ：(10) 民主化と非民主化
 本研究が柱に据えるハイブリット成長、安寧社会の実現は、公平で効率的な政府の存在なくしては達成が不可能であり、上記課題について研究する。ASAFAS や CSEAS のスタッフと意見交換を行う。さらに、セミナーを開催し、「世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化」への寄与を目指す。Viengrat 助教は地方政治研究を専門としている。民主化を含む国政の変化と、農村部の社会経済的な変化は関連し合っており、タイにおいてはこの10年、政治の激動は、農村部住民の生業が変化し、農外収入に依存するようになったことと密接に関係していると考えられている。インドネシアやカンボジアをはじめとする ASEAN 諸国の農村部における生業構造の変化が政治にどのような影響を与えるのかを研究する。これは「民主化と非民主化」に関わる研究の一部をなすものである。平成 28 年度からの招へいが繰り上げになり平成 27 年度からの招へいとなった。

(具体的な成果)
 ウィエンラット氏はタイの地方政治研究の専門家であり、地方分権が地方エリートにど

のような影響を与え、それが国政にどう反映されてきたのかを研究してきた。分権前の地方では、全国転勤の国家公務員が地元の顔役と互酬的な共生関係を結んでいた。分権は地方に首長や議員のポストを多く作り出し、地方エリートの受け皿になった。地方政治家の台頭は、官僚の退潮を意味した。加えて、選挙政治の定着は、政治家による社会政策の実施や、臣民から有権者への意識の変化につながり、君主の存在を相対化した。このため、民主化の負け組が脱民主化と再集権化に乗り出したことを明らかにした。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコーン大学、政治学部、タイ 玉田芳文（京都大学）	0 日	6 日	37 日	43 日

招へい者⑳：准教授

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 テーマ：（10）民主化と非民主化
 本研究が柱に据えるハイブリット成長、安寧社会の実現は、公平で効率的な政府の存在なくしては達成が不可能であり、上記の課題について研究する。ASAFAS や CSEAS のスタッフと意見交換を行う。さらに、セミナーを開催し、「世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本・アセアン協働強化」への寄与を目指す。Siripan 准教授は、民主政治の実現に不可欠な制度基盤としての選挙をめぐる考察を研究する。ASEAN 諸国では選挙民主主義の実現を希求する権威主義体制の国も、選挙民主主義を否定しようとする民主主義体制の国もある。こうした政治観研究は、「民主化と非民主化」の一部をなすものである。平成 28 年度からの招へいが繰り上げになり平成 27 年度からの招へいとなった。

（具体的な成果）
 シリパン氏は、選挙制度に着目しており、1997 年憲法起草、2007 年憲法起草、2011 年の憲法修正において、どのような選挙制度が採用され、それが実際の投票結果や政治にどのような影響を与えてきたのかを実証的に研究してきた。次の選挙制度の全貌は、2016 年 8 月の憲法草案国民投票を受けてようやく明らかになった。2016 年度の招へいでは、この新憲法起草を受けて、小選挙区制と比例代表制を併用しながら、有権者は選挙区の 1 票しか投じることができず、比例区の議席は小選挙区の議席数と得票率で決められるという奇妙な選挙制度が民主化に与える負の影響について考察した。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコーン大学、政治学部、タイ 玉田芳文（京都大学）	0 日	8 日	16 日	24 日

招へい者㉑：講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(3) 安寧社会の実現 - 6. 旅行・S Nと性感染症

HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、移民や正規の教育を受けられない若者は、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。招聘者は、これらの集団について、京都大学と国際共同研究を実施した。

質問票を用いて、チェンマイ都市部の非正規教育プログラムに参加する若者、チェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者について、性行動や HIV 検査受診行動、及びそれらに関連する要因を探索し、非正規教育プログラムに参加する若者、及びチェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者における調査の、データ収集と管理、データ分析の指導を行い、かつ分析結果の解釈や論文執筆についての議論を行う。

*招聘日数が減少した招聘者④Suwat Chariyalertsak、⑤Kriengkrai Srithanaviboonchai に替わって新規に招聘し、国際共同研究を予定どおり推進する。

(具体的な成果)

研究活動を通して、リスク集団を対象とした危険な性行動および生活習慣の行動を調査するための断面調査を実施した。この研究成果を論文としてまとめたものは、以下に示す通りである：

1. Prevalence and correlates of HIV testing among young people enrolled in non-formal education centers in Urban Chiang Mai, Thailand: a cross sectional study. PLOS One 出版
2. Patterns of sexual behavior in lowland Thai youth and ethnic minorities attending high school in rural Chiang Mai, Thailand. PLOS One 出版
3. Risky sexual behavior among out-of-school Thai and non-Thai in urban Chiang Mai. Southeast Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health 出版
4. Older adults living with HIV in Chiang Mai, Thailand: alcohol use, smoking, and physical exercise status. PLOS Medicine に提出予定。
5. “When I first saw it [condom], I was frightened” : a qualitative study of sexual behavior, love and life of young migrants in Chiang Mai, Thailand. PLOS One に提出予定。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ 木原正博（京都大学）	0 日	16 日	16 日	32 日

招へい者⑤：講師

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 テーマ：(1) ハイブリッド成長の可能性 — 1. 持続的成長モデル
 チュラロンコーン大学経済学部は本学経済学研究科の交流協定校であり、教育と研究の両面で国際連携関係を構築することになっている。とくに ASEAN+3 地域を対象にした 開発経済学、環境経済学、健康経済学の 3 分野で国際共同研究を進め、ワークショップ等の場でその成果を発表する。

(具体的な成果)
 チュラロンコーン大学経済学部からは、前年度に Touchanun Komonpaisarn 講師を招聘したが、同講師の国際協力担当教員・健康経済学センター Executive Committee 就任により、長期の渡航は困難となったため、環境経済学およびマイクロファイナンスを専門とする Kanittha 講師を招聘することとなった。両講師との共著として、ASEAN 経済の構造変容、医療・保健問題について、開発経済学と行動経済学の知見から、政策課題と研究分野を展望する Book Chapter を執筆中である。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコーン大学、経済学部、タイ 久野秀二（京都大学）	0 日	0 日	31 日	31 日

招へい者⑳：教授

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)
 テーマ：三課題共通 — 9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築
 社会学分野における「アジア地域における親密圏と公共圏の再編成」に関する国際共同研究に参加する。招へい者は京都大学文学研究科を中心にして実施している「アジア地域のケアレジームの比較研究」および家族数量調査国際比較研究のメンバーであり、とりわけ福祉国家の未発達なアジア地域における家族の役割に注目した研究を行っている。比較研究の成果は英文の書籍として出版を計画している。人口学、および家族の専門家として本研究を遂行するにあたり適切である。

(具体的な成果)
 Patcharawalai 教授には、東南アジアにおけるケア関係の再構築についての研究に従事してもらい、タイ、ベトナム、マレーシアの事例から、以下の点を明らかにした。これらの国々では、伝統的には世代間扶養が期待されてきたが、出生率低下や平均寿命の伸長、高学歴化、労働力率の増加により社会・経済的環境が変化した。多世代同居は減少し、近隣居住が増大した。家族規模が縮小し、個人化が進展したにもかかわらず、国家役割は限定的であった。また人口構成の変化により、慢性疾患の期間が長期化し、インフォーマルケアの持続が困難となっている。認知症などのネガティブな烙印が家族統合や社会統合をより困難にする懸念もあり、それを防ぐためにも適切な政策介入が必要である。独居、認知症、老々介護など、国家役割では十分に捕捉されないグループについてはコミュニティ、NGO などからの多角的な支援が求められる。そのためにも、ケア

のシャドワーク化は好ましくない。世代間扶助はケアの「部分」を占めるもので、それだけを強調するのはリスクである。以上の知見は、次世代ワークショップのラウンドテーブルにて基調報告として共有された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュロンコン大学、ASEAN 研究センター、タイ 安里和晃（京都大学）	0 日	0 日	14 日	14 日

招へい者⑳：助教

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 テーマ：(1)ハイブリッド成長の可能性 — 4. 高効率の光エネルギー
 シンガポール国立大学エネルギー研究所より Yujia Tao 氏を招へいする。再生可能エネルギーの ASEAN 地区への社会導入政策等に関する研究を行う。主にエネルギー科学研究科および関連研究室にて共同研究を実施する。

（具体的な成果）
 1ヶ月の滞在の間に、ASEAN 各国の再生可能エネルギーに関する政策について双方の所有している資料に基づき議論を行い、特に発展途上にあるミャンマー、ラオス、カンボジアの農村において効果を大きいことを確認し、地方発展の方策についてまとめた。また、タイエネルギー省から来ている博士課程の学生とも議論を行い、タイにおけるエネルギー政策やエネルギー統計に関する資料について情報交換を行なった。さらに、関西電力堺港発電所を訪問し、高効率天然ガス発電所の設備を見学し、東南アジアへの導入可能性を議論するための基礎資料を収集した。そのまとめとして最終日に研究会を開催し、そこで研究発表をしてもらい意見交換を行なった。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
シンガポール国立大学、エネルギー研究所、シンガポール 石原慶一（京都大学）	0 日	0 日	28 日	28 日

招へい者㉑：講師

（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）
 テーマ：(2)環境の再生 — 5. 野生動物管理と熱帯作物の環境対応／森林施業の環境対応
 インドネシアでは近年森林火災による森林バイオマスや泥炭の焼失が大きな問題となっている。一方で、タイでは乾燥落葉林の火災は森林自体の存続に必須の条件となっており、森林火災の制御をすべきかどうか森林管理上の議論のテーマになっている。このように、森林火災の防除、消火、予防に関する管理方針は、森林タイプやその森林の管理目的によって柔軟に変化させる必要がある。
 本研究ではインドネシアとタイと日本の森林政策上、森林火災がどのように扱われている

るかの現状を明らかにし、望ましい将来の森林火災対応策を検討する。

(具体的な成果)

インドネシアの泥炭地火災についての研究レビューを京都大学で行った。Ati氏自身が実施した火災時に発生する煙の中に含まれている毒性成分の解析結果や、火災の発生と地下水位の関係の解析データ、火災予防のための教育普及活動などさまざまな面からレビューを行った。これらのレビュー結果から、泥炭地火災に対する効果的な予防策、対応策についての提言を行った。また、京都大学で実施している泥炭地の研究プロジェクトに従事する多くの研究者と交流することにより、今後の研究協力について具体化させることができた。成果は、本プロジェクトの成果本の中に日本側研究者との共著論文として収録された。

招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
ボゴール農業大学、林学部、インドネシア 縄田栄治（京都大学）	0 日	0 日	42 日	42 日

招へい者④：研究員

(当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動)

テーマ：(3) 安寧社会の実現 — 6. 旅行・SNと性感染症

HIV/AIDS 流行においては、セックスワーカー、MSM、薬物静注使用者、移民、若年層が、リスク集団と考えられているが、タイ王国における初期の HIV/AIDS 流行は、薬物静注使用者とセックスワーカーを中心としたものであったため、従来、これらの集団を対象とする研究は数多くされてきた一方で、移民や正規の教育を受けられない若者は、脆弱性の高さが予想されながらも研究ほとんどなされないままであった。招聘者は、これらの集団について、京都大学と国際共同研究を実施する。

質問票を用いて、チェンマイ都市部の非正規教育プログラムに参加する若者、チェンマイ農村部の高校に通っている部少数民族の若者の、性行動や、HIV 検査受診行動、及びそれらに関連する要因を探索し、非正規教育プログラムに参加する若者、及びチェンマイ農村部の高校に通っている少数民族の若者における調査の、データ収集と管理、データ分析の指導を行い、かつ分析結果の解釈や論文執筆についての議論を行う。

【招へい者④Aurpibul 研究員を平成 28 年度に追加招へいする理由および研究計画全体への影響】

国際シンポジウムへ参加し参加者らと意見交換を行う。研究ネットワークおよび人的ネットワークのさらなる体制強化を目指す。

(具体的な成果)

滞在中、12月14日・15日に開催された「2016年若手パブリックヘルス研究者京都国際会議」に参加し、タイの保健システムとユニバーサル・ヘルス・カバレッジに貴重なインプットを提供した。12月16日に開催された「生存基盤研究の革新に関する国際シンポジウム」にも参加し、参加者らと意見交換を行った。また、進行中の共同研究および

その進捗状況について話し合った。今後は「Assessment of risk behaviors, and mental health of perinatally HIV-infected youth」と題する論文に関して共同研究を行う予定である。2017年にチェンマイと近隣の州で調査を行うために資金援助を申請する予定もあり、今後の共同研究に向けた貴重な滞在となった。				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チェンマイ大学、健康科学研究所、タイ 木原正博（京都大学）	0 日	0 日	8 日	8 日

招へい者④：准教授

<p>（当該研究者の国際共同研究における役割を含めた具体的な研究活動）</p> <p>テーマ：三課題共通　－　9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構築</p> <p>人口構成の変化に伴い、高齢者ケアへの対応が大きな課題となっているが、その政策の動向、実効性、政府・家族・市場の役割について検討する。</p> <p>招へい者②Worawet Suwanrada 氏が急遽招へい取りやめとなったため、所属を同じくする Wiraporn 氏を招聘し、当初予定していた研究を遂行するため、研究計画全体への影響はない。</p> <p>（具体的な成果）</p> <p>Wiraporn 氏は人口政策、社会政策の専門であり、今回の招聘においてはタイの人口動態、高齢者ケア政策を中心としつつ、階層問題、少子化問題についても議論を行った。同氏には福祉レジームにおけるコミュニティの役割についてタイの政策動向に準じて議論してもらった。基礎自治体基金や長期ケア基金という 2 階建て自治体基金の創設を通じて主体が決定権を持つ長期ケアに関する予防、健康促進、高齢者介護などの分野が確立されつつある点が報告された。これは政府の役割、市場の役割とは異なったコミュニティ中心の政策であり、日本にとっても示唆的な事例として取り上げることができるであろう。こうした政策は農村部においては効果があるものと考えられるが、都市部や Upper class に対しては課題が残るという点が指摘された。</p>				
招へい元（機関名、部局名、国名）及び 日本側受入研究者（機関名）	招へい期間			合計
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
チュラロンコン大学、人口学研究科、タイ 安里和晃（京都大学）	0 日	0 日	11 日	11 日

資料3 国際共同研究の計画概要・方法

(1) 実施期間中における研究のスケジュールと実施内容の概要

本事業は、ASEAN 地域の国々へ様々な分野の若手研究者の派遣を行うため、9 部局の主／連携研究者全員で構成される運営委員会（年2回程度）、および東南アジア地域研究研究所に設置した事務局・幹事会（隔月開催）を通し、地域の実情に即したバックアップ体制を整備、派遣・招聘者の研究計画をサポートした。事業実施期間中の国際共同研究の研究方針・研究内容については、10 の課題を設定し（次頁参照）、運営委員会および各所属部局の連携研究者が主導した。

派遣事業に関しては、以下のような手順に依った。派遣が決定した若手研究者に対しては、所属する部局の担当研究者の監督の下、事務局が派遣に関するサポート全般を行った。派遣期間中は、担当研究者が中心となって、派遣機関や受入研究者および若手研究者と定期的に研究の進捗状況を把握するとともに、安全管理・危機管理のための最新の情報を常に複数の者がアップデートするよう努めた。派遣を終えて帰国した若手研究者には、派遣期間中に進めた共同研究および国際研究ネットワークの概要になする帰国報告書を速やかに作成・提出させ、異分野交流／連携強化国際ワークショップ（定期開催）において研究発表を求めた。若手研究者に対しては、成果報告の他にも、分野横断的なセミナーや勉強会の主体的な実施を期待することを伝え、その自主的な活動については事務局を中心に制度上・資金上の支援を与えた。

招聘事業については、以下のような手順に依った。受入においては、カウンターパートである担当研究者および受入部局を中心に招へい手続きを行い、事務局が査証取得などのサポートを担った。事務局および各部局の国際連携推進室等の担当職員は、とくに英語でのコミュニケーションに長けた人物を任用し、招へい者の所属機関と招へい者本人に E-mail などで定期的なコミュニケーションをおこない、招へい計画に沿った共同研究を円滑に進められるよう、招へい者に学内リソースが十分に活用できるような手続きを迅速に進め、充実した研究活動を開始できる体制づくりを支援した。滞在中は、招へい受入研究者が所属する機関だけでなく、部局を横断して英語を中心としたセミナーなどへ参加することを奨励した。

このようなスケジュールのもと、革新的生存基盤研究に関わる 3 つのテーマを柱とする 10 の共同研究を着実に実施した。その概要を要約すると、表の通りである（次頁）。

最終年度には、全 10 グループの研究者が参加する国際ワークショップを開催すると同時に、各グループの国際共同研究の成果の概要を要約した英文冊子「Exploring Academic frontiers for a Sustainable Future:Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration」（別添資料）を刊行した。

(1) ハイブリット成長	(2) 環境の再生	(3) 安寧社会の実現
<u>1. 持続的成長モデル</u> 久野秀二・三重野文晴 高野久紀 タマサート大学等	<u>2. 泥炭湿地管理</u> 河野泰之・岡本正明 ボゴール農業大学 マレーシアサインズ大学 ナンヤン工科大学	<u>3. 農村の生業転換</u> 河野泰之 王立プノンペン大学等
<u>4. 高効率の光エネルギー</u> 大垣英明・石原慶一 シンガポール国立大学	<u>5. 野生動物管理と熱帯作物 の環境対応／森林施業 の環境対応</u> 縄田栄治 カセサート大学	<u>6. 旅行・SNと性感染症</u> 木原正博 チェンマイ大学 マヒドン大学
<u>7. 水・大気汚染の計測</u> 藤井滋穂・梶井克純 ハノイ理工大学	<u>8. 災害とコミュニティー</u> 原正一郎 シアクアラ大学等	
<u>9. 分析アジア哲学の構築／親密圏と公共圏の再構成</u> 落合恵美子・安里和晃 シンガポール国立大学／フィリピン大学		
<u>10. 民主化と非民主化</u> 玉田芳文 チュラロンコーン大学		

(2) 成果の概要

本事業では、京都大学の9部局に所属する15名の多様な分野からなる日本側研究者と、ASEAN地域において生存基盤研究を牽引する代表的研究機関との国際共同研究ネットワーク体制を強く進展させた。

若手研究者の派遣は8名、2,314日（うち、2名はプログラムの途中で、大学の研究教育職を得て中断）、招聘は39名、1,907日と当初の見込み以上の事業活動を実施した。若手研究者の派遣先は8ヶ国（カンボジア、タイ、ミャンマー、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、韓国）、招へい者は6ヶ国（タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、カンボジア、ベトナム）から招へいを実施した。派遣・招聘活動を通じて国際共同研究と現地研究者との協同活動を進めることにより、世界各地における「生存基盤」研究の人的・学術的ネットワーク強化が推進された。

若手研究者、招聘者、および主／担当研究者は、事業期間を通じて、多数の国際学会等に積極的に参加し、我が国の文理融合型地域研究を学術界に発信するとともに、本事業の研究成果を国際共著論文として広く世界に発信した。

また、到達目標の一つである「ASEAN研究プラットフォーム」を京都大学東南アジア地域研究研究所附属センターに設立した。プラットフォームでは、本事業を引き継いで、超学際研究のコンセプトのもと、異分野・異業種の国際的な人材の研究ハブとして日本とASEAN諸国間の長期的・広域的な視野に立った協働体制の構築を目指し、研究・実務ネットワーク型（超学際

型)の研究交流と人材育成の事業を開始している。

研究ネットワークの構築の面では、土地利用に起因する物質循環に関する研究が南洋理工大学(シンガポール)との共同研究の開始、JST さくらサイエンス交流事業による短期招聘プログラムの開始、「新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流」事業の開始、「日 ASEAN 協働による超学際生存基盤研究の推進」事業の開始、「組織統合による革新的生存基盤研究の体制整備」事業の開始、京都大学 ASEAN 拠点(タイ)を中核拠点とする国際共同研究「日 ASEAN 科学技術イノベーション共同研究拠点ー持続可能開発研究の推進」の開始、防災に関するアテネオ・デ・マニラ大学および同国シリマン大学との共同研究など、数多くの共同研究に引き継がれている。

国際共同研究の具体内容の進捗については、3つの主要テーマに属する10グループそれぞれが成果に到達し、国際共著論文などの形で刊行・公表されている。その数は、事業期間中で国際共著論文87、その他論文48、口頭報告138などであり、今後も多くの出版が予定されている。

事業の総括として平成28年12月16日に開催された「生存基盤研究の革新に関する国際シンポジウム」では、日本側研究グループと海外研究グループからあわせて約50名が参加、本プログラムの目指す戦略的パートナーシップ促進を支える持続型生存基盤についての総合的議論を行った。これにより、生存基盤研究の人的ネットワークおよび学術コミュニティの強化を確認するとともに、各テーマ方法論間で活発な議論が進められ、東南アジアを事例とする世界的課題の現状やそれを解決する方法論などについての学術的理念の共有の重要性について総括された。

さらに、それを踏まえて、派遣研究者、招聘研究者、本学研究者や連携研究者等による国際共同研究の成果の概要を、本事業で設定した研究課題ごとに各研究グループで共同執筆し、成果冊子「Exploring Academic frontiers for a Sustainable Future:Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration」(別添資料)として刊行した。ここには、10グループによる12の研究テーマにおける成果が各章に要約的にまとめられ、研究成果の発信が強化された。こうした国際研究集会や成果出版物の刊行にあたっては、派遣対象となった若手研究者は主導的な役割を果たした。

派遣された全8名(準派遣者含む)のうち、4名の若手研究者が事業実施中あるいは実施後に助教・研究員等として雇用されたという人材育成面の成果や、事業を通じて実現した京都大学とインドネシア泥炭復興庁との共同声明など研究ネットワーク面での成果も、本事業における国際共同研究課題である「革新的生存基盤研究」の一層の普及に寄与すると期待される。

このように本事業では、これまで日本で個別に進められきた文理融合型のトップレベルの研究を、東南アジアの研究機関との双方向の人的交流を通じた協働強化によって統合的に一層深化させることができ、かつまたそれによって「生存基盤研究」の一層の深化と、その国際的なイニシアティブを発揮する基盤が形成・強化された。

(3) 本事業を契機として新たに始まった国際共同研究

(件)

合計	うち、相手先機関以外
14	7

資料4. 共同研究成果の発表状況

①学術雑誌等(紀要・論文集等も含む)に発表した論文又は著書

	<p>論文名・著書名 等 (以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。 ・本事業の研究成果で、DP(ディスカッション・ペーパー)、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるものも、3件以内で付記することができます。 ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。 ・著者名について、責任著者に「※」印を付してください。また、主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者には<u>下線</u>、派遣した若手研究者には<u>波線</u>、海外の主要連携研究者には<u>斜体・太下線</u>、連携研究者には<u>斜体・破線</u>を付してください。 ・共同研究の相手側となる海外の研究機関との国際共著論文等には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共著論文については番号の前に「○」印を付してください。速報性のあるものについては番号の前に「□」印を付してください。 ・当該論文の被引用状況について特筆すべき状況があれば付記してください。 ・上記のうち、主な発表論文のコピー(A4版)を2件以内で添付し、添付したコピーの表紙等の右上にそれぞれに「事業番号」を記入するとともに、当該論文の番号の前に「★」印を付してください。
1	「タイにおける政治の司法化と脱民主化」・※ <u>玉田芳史</u> ・『日本法學』第82巻第3号(2016年12月):627-651。(査読有り)
2	「タイの2016年国民投票:新憲法と軍政継続」・※ <u>玉田芳史</u> ・『国際情勢紀要』No.87(2017年3月):131-149。(査読なし)
3	「タイ民政復帰への展望」・※ <u>玉田芳史</u> ・『外交』Vol.39(2016年9月)pp.68-69(査読なし)
4	「軍の権力を温存する憲法草案承認へ」・※ <u>玉田芳史</u> ・『週刊金曜日』1100号(2016年8月19日):39(査読なし)
5	「新憲法草案国民投票:周知徹底よりも違反摘発」・※ <u>玉田芳史</u> ・『タイ国情報』50巻4号(2016年7月):1-10(査読なし)
6	※ <u>Takuro Onishi</u> , "Understanding negation implicationally in the relevant logic R," <i>Studia Logica</i> , Vol.104, No.3, pp.1267-1285, 2016, 査読有り。
○ 7	Montano, J., ※ <u>E. Nawata</u> and S. Panichsakpatana: Do GAP farmers do better than non-GAP farmers? Pesticide management practices of horticultural farmers in Damnoen Saduak, Thailand. <i>Trop. Agric. Dev.</i> 60: 1-9. 2016.
○ 8	Yee, M. S. and ※ <u>E. Nawata</u> : Introduction of cash crop production in Dry Zone, Myanmar: A case study of the village in Chindwin River Basin, Sagaing Region. <i>Trop. Agric. Dev.</i> 60: 21-30. 2016.
9	※ <u>Kameda, C*</u> , and <u>E. Nawata</u> : Relationship between fallow period, forest vegetation and weeds in swidden agriculture in northern Laos. <i>Agroforest. Sys.</i> 90 doi:10.1007/s10457-016-9959-2. 2016.
○ 10	※ <u>Fujii, K.</u> , C. Hayakawa, T. Panitkasate, I. Maskhao, S. Funakawa, T. Kosaki and <u>E. Nawata</u> : Acidification and buffering mechanisms of tropical sandy soil in Northeast Thailand. <i>Soil Till. Res.</i> 165: 80-87. 2016.
○ 11	※ <u>Sarra, P. S.</u> , A. Sugiyama, A. D. B. Begoudeb, K. Yazaki, S. Araki and <u>E. Nawata</u> : Molecular assessment of the bacterial community associated with Cassava (<i>Manihot esculenta</i> Crantz) cultivation in Cameroon. <i>Microbio. Res.</i> 197: 22-28. 2017.
12	※ <u>河野泰之</u> . 2017. 「生存基盤論とAC」, 石川智士他編『地域が生まれる・資源が育てる—エリアケイパビリティーの実践』, 東京: 勉誠出版(印刷中).
★ ○ 13	Dao Minh Truong, Yanagisawa, M. and <u>Kono, Y.</u> 2017. Forest Transition in Vietnam: A Case Study of Northern Mountain Region, <i>Forest Policy and Economics</i> 76: 72-80.
○ 14	Anisotropic optical and electronic properties of two-dimensional layered germanium sulfide D. Tan, <u>H. En Lim</u> , N. Baizura Mohamed, S. Mouri, W. Zhang, Y. Miyauchi, M. Ohfuchi, and ※ <u>K. Matsuda</u> , <i>Nano Research</i> 10, 546-555(2017).

○ 15	Evaluation of photoluminescence quantum yield of monolayer WSe2 using reference dye of 3-borylbithiophene derivative ※N. Baizura Mohamed, F. Wang, <u>H. En Lim</u> , W. Zhang, S. Koirala, S. Mouri, Y. Miyauchi, and K. Matsuda, <i>Phys. Status. Solidi. B</i> 1600563 (2017).
16	※山本博之「災害対応の地域研究」井上真編著『東南アジア地域研究入門 1 環境』慶應義塾大学出版会、2017年、313-331頁。
○ 17	New System for Measuring the Photochemical Ozone Production Rate in the Atmosphere; Y. Sadanaga, S. Kawasaki, Y. Tanaka, <u>Y. Kajii</u> , ※H. Bandow; <i>Environ. Sci. Technol.</i> , DOI: 10.1021/acs.est.6b04639 (査読あり)
18	Determination of nitrous acid emission factors from a gasoline vehicle using a chassis dynamometer combined with incoherent broadband cavity-enhanced absorption spectroscopy; Y. Nakashima and ※ <u>Y. Kajii</u> ; <i>Sci. Total Environ.</i> , 575, 287-293 (2017). (査読あり)
19	Reactive Uptake of Gaseous Sesquiterpenes on Aqueous Surfaces; K. Matsuoka, Y. Sakamoto, T. Hama, <u>Y. Kajii</u> , S. Enami; <i>J. Phys. Chem. A</i> , 121, 810-818 (2017). (査読あり)
○ 20	Carboxylate Ion Availability at the Air-Water Interface; S. Enami, T. Fujii, Y. Sakamoto, T. Hama, <u>Y. Kajii</u> ; <i>J. Phys. Chem. A</i> , 120, 9224-9234 (2016). (査読あり)
○ 21	Characterization of Chromophoric Water-Soluble Organic Matter in Urban, Forest, and Marine Aerosols by HR-ToF-AMS Analysis and Excitation-Emission Matrix Spectroscopy; Q. Chen, Y. Miyazaki, K. Kawamura, K. Matsumoto, S. Coburn, R. Volkamer, Y. Iwamoto, S. Kagami, Y. Deng, S. Ogawa, S. Ramasamy, S. Kato, A. Ida, <u>Y. Kajii</u> , ※M. Mochida; <i>Environ. Sci. Tech.</i> , 50, 10351-10360 (2016). (査読あり)
○ 22	Characteristics of carbonaceous aerosols in large-scale Asian wintertime outflows at Cape Hedo, Okinawa, Japan; K. Shimada, A. Takami, S. Kato, <u>Y. Kajii</u> , S. Hasegawa, A. Fushimi, A. Shimizu, N. Sugimoto, C.K. Chan, Y.P. Kim, N.H. Lin, ※S. Hatakeyama; <i>J. Aerosol Sci.</i> , 100, 97-107 (2016). (査読あり)
○ 23	スギから放出される揮発性有機化合物のOH反応性測定および化学分析; 井田明、岡島美咲、岸本伊織、呉偉嘉、Ramasamy Sathiyamurthi、中嶋吉弘、加藤俊吾、茶谷聡、横内陽子、奥村智憲、※ <u>梶井克純</u> ; 大気環境学会誌, 第51巻 第2号 (2016). (査読あり)
○ 24	Total OH reactivity measurement in a BVOC dominated temperate forest during a summer campaign, 2014; Sathiyamurthi Ramasamy, Akira Ida, Charlotte Jones, Shungo Kato, Hiroshi Tsurumaru, Iori Kishimoto, Shio Kawasaki, Yasuhiro Sadanaga, Yoshihiro Nakashima, Tomoki Nakayama, Yutaka Matsumi, Michihiro Mochida, Sara Kagami, Yange Deng, Shuhei Ogawa, Kaori Kawana, ※ <u>Yoshizumi Kajii</u> ; <i>Atmos. Environm.</i> , doi:10.1016/j.atmosenv.2016.01.039 (査読あり)
○ 25	※ <u>Satomi Shiodera</u> , Kazuo Yabe, Masayuki Ito, Osamu Kozan, Tika Dewi Atikah and Joeni Setijo Rahajoe, 2016, Species composition and environmental factors of grasslands developing on the burnt peatlands in Sumatra, Indonesia, <i>Proceedings of 15th International lPeat Congress 2016</i> (in press).
◎ 26	<u>Satomi Shiodera</u> , Tika dewi Atika, <u>Ati Dwi Nurhayati</u> , Erianto Indra Putra, Fhoung See Yorg, Masayuki Itoh, Osamu Kozan, Joeni Setijo Lahajue, 2017, Tropical peatlands and their environmental issues in Southeast Asia: Indonesian Cases (in press)
○ 27	Transition of human and livestock waste management in rural Hanoi: a material flow analysis of nitrogen and phosphorus during 1980-2010: ※Giang, P.H., Harada, H., <u>Fujii, S.</u> , Lien, N.H.P., Hai, H.T., Anh, P.N., <i>Journal of Material Cycle and Waste Management</i> , online publication, (2016) 査読有
○ 28	Sewer discharge characteristics and water balance in dry season in Hue, Vietnam: ※Tran Nguyen Quynh Anh, Hidenori Harada, <u>Shigeo Fujii</u> , Pham Khac Lieu, Duong Van Hieu, Shuhei Tanaka, <i>Journal of Science and Technology</i> , Vol. 54, No. 2A, pp. 265-272 (2016) 査読有

○ 29	3 水利用実態の現地調査に基づいたベトナム国ダナン市の生活用水の利用構造分析: ※田中周平, 今田啓介, 濱島健太朗, Tran Van QUANG, 藤井滋穂, 土木学会論文集 G(環境), Vol. 72, No. 7, pp. III-387-III-395 (2016) 査読有
30	「第2章 重なり合う村落と都市」、『東南アジア地域研究 第2巻 社会』、※小林知、査読なし、慶応大学出版会、pp45-65、2017年2月
○ 31	<i>Mapping Buddhist Cultures among Theravadin in Time and Space</i> , ※Kobayashi Satoru et al, Center for Integrated Area Studies, Kyoto University, 査読なし, 1-240, February 2017.
○ 32	“A Study of Attributes and Mobility of Monks and Novices in Contemporary Cambodia: With a focus on Rural and Urban Differences,” ※Kobayashi Satoru and Takahashi Miwa, <i>Mapping Buddhist Cultures among Theravadin in Time and Space</i> , Kobayashi Satoru et al, 査読なし, 49-66, February 2017.
○ 33	“Profiles of Buddhist Lay Ascetics in Cambodia: A Comparative Study of Kampong Thum and Kandal Province,” ※Takahashi Miwa and Kobayashi Satoru, <i>Mapping Buddhist Cultures among Theravadin in Time and Space</i> , Kobayashi Satoru et al, 査読なし, 67-80, February 2017.
★ ◎ 34	“Exploring Academic Frontiers for a Sustainable Future: Challenges for Japan-ASEAN Research Collaboration,” ※Yasuyuki Kono, Fumiharu Mieno, Masaaki Okamoto, Nathan Badenoch et al., March 2017.
35	※三重野文晴 『現代東アジア経済論』 ミネルヴァ書房 共編著(共編者: 深川由起子) 2017年近刊
36	※三重野文晴「東南アジア経済—ASEAN4カ国の成長経路—」, 三重野文晴・深川由紀子編 『現代東アジア経済論』 ミネルヴァ書房 2017年近刊
37	※岡本正明、2017、「インドネシアにおける政治の司法化、そのための脱司法化: 汚職撲滅委員会を事例に」、玉田芳史編著『政治の司法化』、晃洋書房、74-101頁
38	※岡本正明、2017、「政治経済」、山本信人編著『東南アジア地域研究入門3政治』、153-177頁
39	※岡本正明、2017、「インドネシアにおける暴力をめぐる公私のポリティクス」、村上勇介、帯谷知可編『多元多層の共存空間—「環太平洋パラダイム」の可能性』京都大学学術出版会(近刊)
40	※久野秀二「TPP協定とGMO規制」、『農業と経済』82巻2号、28-32頁、2016年3月
41	※久野秀二「遺伝子組換え作物の正当化言説とその批判的検証」、『農業と経済』83巻2号、2017年3月
○ 42	Hisano, Shuji, and Haja M. Rajaonarison, 'Studying Sustainable Development in an International and Multidisciplinary Setting: An experience of international graduate education at Kyoto University', AGST Working Paper Series, No. 2016-01, October 2016.
○ 43	Yang, Xing, Haja M. Rajaonarison, and Shuji Hisano, 'Financialization of agriculture in China: the role of private equity firms, agribusiness companies and local governments', AGST Working Paper Series, No. 2016-02, October 2016.
◎ 44	Musumari PM, <i>Tangmunkongvorakul A</i> , <i>Sriphanaviboonchai K</i> , Manoyosa V, Tarnkehard S, Techasrivichien T, Suiguimoto SP, Ono-Kihara M, Kihara M, <i>Chariyalertsak S</i> . Risky sexual behavior among out-of-school Thai and non-Thai youth in urban Chiang Mai. <i>Southeast Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health</i> 2017; 48(1): 2013-2023.
◎ 45	<i>Aurpibul L</i> , <i>Tangmunkongvorakul A</i> , Musumari PM, <i>Sriphanaviboonchai K</i> , Tarnkehard S. Patterns of sexual behavior in lowland Thai youths and ethnic minorities attending high school in rural Chiang Mai, Thailand. <i>PLoS One</i> 2016;11(12):e0165866. doi: 10.1371/journal.pone.0165866.

◎ 46	Musumari PM, <u>Chamchan C.</u> Correlates of HIV testing experience among migrant workers from Myanmar residing in Thailand: a cross-sectional study. Plos One 2016; 11(5): e0154669
◎ 47	Musumari PM, <u>Tangmunkongvorakul A.</u> , <u>Srithanaviboonchai K.</u> , Techasrivichien T, Suguimoto SP, Ono-Kihara M, <u>Kihara M.</u> , <u>Chariyalertsak S.</u> Prevalence and Correlates of HIV Testing among Young People Enrolled in Non-formal Education Centers in Urban Chiang Mai, Thailand: A cross-sectional study. Plos One 2016; 11(4): e0153452
◎ 48	Tuan, L. A., <u>Luong N.T.</u> , <u>Ishihara, K.N.</u> Low-temperature catalytic performance of Ni-Cu/Al ₂ O ₃ catalysts for gasoline reforming to produce hydrogen applied in spark ignition engines (2016) Catalysts, 6 (3), art. no. 45, pp. 17-45.
49	「第九章 台湾における外国人労働者政策と高齢者介護政策—国境を越えるケアの制度的整合性」安里和晃、松岡悦子編『子どもを産む・家族をつくる人類学オールターナティブへの誘い』2017年、240-268、勉誠出版。
50	安里和晃編 (2017)『親密圏の労働と国際移動』京都大学出版会 (2017年4月刊行予定)。
○ 51	小林知. 2015. 「森にセイマーを見いだす 浄域を通してみるカンボジア仏教再生の動態」『現代アジアの宗教 社会主義を経た地域を読む』藤本透子編、春秋社、419-469頁. (査読有)
○ 52	※Motoko S. Fujita, Hiromitsu Samejima, Dendy Sukma Haryadi, Ahmad Muhammad, Mohammad Irham and <u>Satomi Shiodera.</u> 2016, Low Conservation Value of Converted Habitat for Avifauna in Tropical Peat Land on Sumatra, Indonesia, 2016, <i>Ecological Research</i> , 31: 275-285.
53	※塩寺さとみ、北山兼弘, 2015, 植物の資源利用効率と環境要因:水と栄養に着目して, 日本生態学会誌 65: 87-108.
○ 54	※ <u>Satomi Shiodera</u> , Tika Dewi Atikah, Ismail Apandi, Tatsuyuki Seino, Akira Haraguchi, Joeni Setijo Rahajoe and Takashi S. Kohyama, 2016, Impact of peat-fire disturbance to forest structure and species composition in tropical peat forests in Central Kalimantan, Indonesia, in "Tropical Peatland
○ 55	※Joeni Setijo Rahajoe, Laode Alhamd, Tika Dewi Atikah, Bayu A Pratama, <u>Satomi Shiodera</u> and Takashi S. Kohyama, 2016, Floristic diversity in the peatland ecosystem in Central Kalimantan, "Tropical Peatland Ecosystems", eds. Mitsuru Osaki and Noriyuki Tsuji, pp. 167-196, Springer Japan.
○ 56	Noriyuki Tanaka, Hidenori Takahashi, <u>Satomi Shiodera</u> , Nobuyuki Tsuji, 2016, Sustainability education and capacity building in the Central Kalimantan, Indonesia, in "Tropical Peatland Ecosystems", eds. Mitsuru Osaki and Noriyuki Tsuji, pp. 639-651, Springer Japan.
57	山本博之「復興の物語を読み替える:スマトラの「標準の復興」に学ぶ」清水展・木村周平編著『新しい人間、新しい社会—復興の物語を再創造する』京都大学学術出版会、2015年、pp.79-106
58	山本博之「ポーズとフレーム:フィリピンの国民的物語の身体化」谷川竜一ほか編『衝突と変奏のジャスティス』青弓社、2016年、pp.101-125
◎ 59	Exciton-plasmon coupling and electromagnetically induced transparency in monolayer semiconductor hybridized with Ag nanoparticles, W. Zhao, S. Wang, B. Liu, I. Verzhbitskiy, S. Li, F. Giustiano, D. Kozawa, <u>K. P. Loh</u> , K. Matsuda, K. Okamoto, R. F. Oulton, and <u>G. Eda</u> *, <i>Adv. Mat. in press.</i> (査読有)
○ 60	Fabrication and optical probing of highly extended, ultrathin graphene nanoribbons in carbon nanotubes, <u>H. E. Lim</u> , Y. Miyata, M. Fujihara, S. Okada, Z. Liu, K. Sato, H. Omachi, R. Kitaura, S. Irle, K. Suenaga, and H. Shinohara*, <i>ACS Nano</i> 9, 2015 5034-5040. (査読有)
61	タイにおける脱民主化とナショナリズム、※玉田芳史、アジア研究、有、61巻4号、42-60頁、2015年10月
62	タイの脱民主化:2014年5月22日クーデタへの序曲、※玉田芳史、国際情勢紀要、無、査読無、86号、145-172頁、2016年3月

63	プラユット首相の鎖国発言とその波紋、※ <u>玉田芳史</u> 、タイ国情報、査読無、49巻6号、1-11頁、2015年11月
64	ふたつの人事異動と権力温存、※ <u>玉田芳史</u> 、タイ国情報、査読無、49巻5号：1-11頁、2015年9月
65	タイにおける政治の司法化：2014年クーデタ後の状況、※ <u>玉田芳史</u> 、タイ国情報、査読無、49巻3号、1-11頁、2015年5月
◎ 66	※ <u>Dinh Quang Hung</u> , <u>Shigeo Fujii</u> , <u>Huynh Trung Hai</u> , Shuhei Tanaka, Nguyen Ngoc Hai, Ono Ryosuke (2015): OCCURRENCE OF PERFLUORINATED COMPOUNDS (PFCs) IN SEVERAL INDUSTRIAL PARKS AND FACTORIES IN HA NOI, Journal of Science and Technology, Vol.53, No.3A, pp.253-258 (査読有)
○ 67	※Dalton Erick BALTAZAR, Hidenori HARADA, <u>Shigeo FUJII</u> , Pham Nguyet ANH, Shuhei TANAKA, Maria Pythias ESPINO, Roberto RANOLA Jr., Maria Francesca TAN (2015): Septage Management in the Philippines - Comparison of Urban and Rural Regions, 環境衛生工学研究, Vol.29, No.3, pp.75-78 (査読無)
○ 68	1) Total OH reactivity measurement in a BVOC dominated temperate forest during a summer campaign, 2014; S. Ramasamy※, A. Ida, C. Jones, S. Kato, H. Tsurumaru, I. Kishimoto, S. Kawasaki, Y. Sadanaga, Y. Nakashima, T. Nakayama, Y. Matsumi, M. Mochida, S. Kagami, Y. Deng, S. Ogawa, K. Kawana, <u>Y. Kajii</u> , Atmos. Environm,
○ 69	2) Terpenylic acid and nine-carbon multifunctional compounds formed during the aging of β -pinene ozonolysis secondary organic aerosol; K. Sato※, T. Jia, K. Tanabe, Y. Morino, <u>Y. Kajii</u> , T. Imamura, Atmos. Environm., DOI: 10.1016/j.atmosenv.2015.08.047.
70	オキシダント； <u>梶井克純</u> ※, 分析化学, 10, 451-454 (2015).
71	レーザー分光法による都市大気質診断； <u>梶井克純</u> ※, 井田明、宮崎洸治, 光アライアンス, 26, 2, 23-27 (2015).
○ 72	Wildfires impact on surface nitrogen oxides and ozone in Central Italy; Di Carlo, P※., Aruffo, E., Biancofiore, F., Busilacchio, M., Pitari, G., Dari-Salisburgo, C., Tuccella, P., <u>Kajii, Y.</u> , Atmospheric Pollution Research, DOI: 10.5094/APR.2015.004.
○ 73	Evaluation of photochemical pollution during transport of air pollutants in spring over the East China Sea; Y. Sadanaga※, T. Kobashi, S. Kato, <u>Y. Kajii</u> , A. Takami, H. Bandow, Asian Journal of Atmospheric Environment, 9, 237-246 (2015).
◎ 74	※P. H. Giang, H. Harada, <u>S. Fujii</u> , N. P. H. Lien, <u>H. T. Hai</u> , P. N. Anh and S. Tanaka (2015): Transition of fertilizer application and agricultural pollution loads: a case study in the Nhue-Day river basin, Water Science & Technology, Vol.72, No.7, pp.1072-1081 (査読有)
○ 75	※Y. Ueda, H. Higuchi and <u>E. Nawata</u> : Kalon Mango, a Superior Fruit from Mangifera pentandra Hook. f. in Northeast: An Ethnobotanical Study of Indigenous Relationships between People and Plants. Trop. Agric. Dev. 59 : 89-100. 2015. (査読有)
○ 76	※Kameda C. and <u>E. Nawata</u> : Factors influencing recent transformation and future development of swidden agriculture in northern Laos: Changes in cultivation area, fallow period, and weed management. Trop. Agric. Dev. 59 : 101-111. 2015. (査読有)
○ 77	“Effect of microwave irradiation on the electronic structure of ZnO”, Kyohei Yoshida, Taro Sonobe, Heishun Zen, Kan Hachiya, Kensuke Okumura, Kenta Mishima, Motoharu Inukai, Hani Negm, Konstantin Torgasin, Mohamed Omer, Ryota Kinjo, Toshiteru Kii, Kai Masuda, <u>Hideaki Ohgaki</u> , Journal of Physics and Chemistry of Solids, Volume 83, August 2015, Pages 47-51 (2015) (査読有)

○ 78	Akilimali PZ, Kashala-Abotnes E, <u>Musumari PM</u> , Kayembe PK, Tylleskar T, Mapatano MA. Predictors of Persistent Anaemia in the First Year of Antiretroviral Therapy: A Retrospective Cohort Study from Goma, the Democratic Republic of Congo. PLoS One. 2015 Oct 16;10(10):e0140240
◎ 79	Teeranee Techasrivichien, Niphon Darawuttimaprakorn, <u>Sureeporn Punpuing</u> , <u>Patou Masika Musumari</u> , Bhekumusa Wellington Lukhele, Christina El-Saaidi, S. Pilar Suguimoto, Masako Ono-Kihara, <u>Masahiro Kihara</u> . Changes in Sexual Behavior and Attitudes across Generations and Gender among a Population-based Probability Sample from an Urbanizing Province in Thailand. Archives of Sexual Behaviour. 2016 Feb; 45(2): 367-82. doi: 10.1007/s10508-014-0429-5.
◎ 80	<u>Patou Musumari Masika</u> , Mitchel D. Feldman, Teeranee Techasrivichien et al. Current advances in HIV prevention and treatment: The pivotal role of adherence. In Frontiers in Clinical Drug Research-HIV. Bentham-eBook publisher, Pp.: 166-209. 07, December 2015.
◎ 81	<u>Patou Masika Musumari</u> , Teeranee Techasrivichien, S.Pilar Suguimoto et al. Undernutrition, Food Insecurity, and Antiretroviral Outcomes: An Overview of Evidence from sub-Saharan Africa. In Health of HIV-Infected People: Food, Nutrition, and Lifestyle without Antiretroviral Drugs. Elsevier publisher/Academic Print (AP), 525 B Street, Suite 1800, San Diego, CA 92101-4495, USA, May 2015.
82	<u>安里和晃</u> 「経済連携協定を通じた海外人材の受け入れの可能性」『日本政策金融公庫論集』第30号、2016年2月、pp35-62
83	<u>安里和晃</u> 「福祉レジームと海外人材の位置づけ」『現代思想』2016年2月号
84	<u>安里和晃</u> 「移民レジームが提起する問題：アジア諸国における家事労働者と結婚移民」『季刊社会保障』第51巻第3.4号、270-286、2016年2月。
85	東南アジアの生態と社会, <u>河野泰之</u> , 佐島隆他編『国際学入門—言語・文化・地域から考える』(法律文化社), pp. 90-96, 2015 (査読無)
○ 86	The expansion of smallholder rubber farming in Xishuangbanna, China: A case study of two Dai villages, Le Zhang, <u>Yasuyuki Kono</u> , Shigeo Kobayashi, Huabin Hu, Rui Zhou and Yaochen Qin, Land Use Policy, 42: 628-634, 2015. (査読有)
○ 87	<u>Chamchan, C.</u> and Apipornchaisakul, K. 2016. “Evaluation Research on Operation Process and Coordination among Civil Societies and the Health Sector: HIV Prevention Services for Migrant Workers”. Thai AIDS Journal. forthcoming (May 2016) (in Thai)
○ 88	<u>Chamchan C.</u> and Apipornchaisakul K. 2016. “Health Security for Migrants in Thailand: Where have we been?”. IPSR 2016 Annual Conference Proceeding “Thailand in the Era of Transnational Migration”. forthcoming (July 2016)
○ 89	Gray, R. S., Pattaravanich, U., <u>Chamchan, C.</u> and Prasartkul, P. 2015. “Perceived Negative and Positive Impacts of Redefining Older Persons in Thailand”. Journal of Population and Social Studies, Volume 23 Number 1; p. 73 - 85 DOI 10.14456/jpss.2015.5
○ 90	<u>Chamchan, C.</u> , Kanchanachitra, M. & Jarasit, S. (2015). “11 Health Indicators of ASEAN”. In Thai Health Report 2015. Publication No. 443/ Institute for Population and Social Research, Mahidol University [online: http://www.ipsr.mahidol.ac.th/ipsrbeta/FileUpload/PDF/443-ThaiHealth2558-T.H.pdf]
○ 91	<u>Chamchan, C.</u> 2015. “Reproductive Health among Migrants in Thailand”. Thailand Migration Report 2014, International Organization for Migration-Thailand [online: http://th.iom.int/images/report/TMR_2014.pdf]

92	○ <u><i>Srithanaviboonchai K</i></u> , Pruenglampoo B, Thaikla K, Srirak N, Suwanteerangkul J, Khorana J, Grimes RM, Grimes DE, Danthamrongkul V, Paileeklee S, Pattanasutnyavong U. Thai health care provider knowledge of neonatal male circumcision in reducing transmission of HIV and other STIs. BMC Health Serv Res 2015;15:520. doi: 10.1186/s12913-015-1182-8.
93	○ Closson EF, Mimiaga MJ, Sherman SG, <u><i>Tangmunkongvorakul A</i></u> , Friedman RK, Limbada M, Moore AT, <u><i>Srithanaviboonchai K</i></u> , Alves CA, Roberts S, Oldenburg CE, Elharrar V, Mayer KH, Safren SA; HPTN063 study team. Intimacy versus isolation: a qualitative study of sexual practices among sexually active HIV-infected patients in HIV care in Brazil, Thailand, and Zambia. PLoS One 2015;10:e0120957. doi:10.1371/journal.pone.0120957.
94	○ Colby D, <u><i>Srithanaviboonchai K</i></u> , Vanichseni S, Ongwande S, Phanuphak N, Martin M, Choopanya K, <u><i>Chariyalertsak S</i></u> , van Griensven F. HIV pre-exposure prophylaxis and health and community systems in the Global South: Thailand case study. J Int AIDS Soc 2015;18(4 Suppl 3):19953. doi: 10.7448/IAS.18.4.19953.
95	○ Pruenglampoo B, <u><i>Srithanaviboonchai K</i></u> , Grimes RM, Grimes DE, Suwanteerangkul J et al. (2015) Perception, Concern and Acceptability of Neonatal Male Circumcision among Postpartum Mothers in Thailand. J AIDS Clin Res 6:487. doi:10.4172/2155-6113.1000487
96	○ Magidson JF, Li X, Mimiaga MJ, Moore AT, <u><i>Srithanaviboonchai K</i></u> , Friedman RK, Limbada M, Hughes JP, Cummings V, Gaydos CA, Elharrar V, Celentano D, Mayer KH, Safren SA. Antiretroviral Medication Adherence and Amplified HIV Transmission Risk among Sexually Active HIV-Infected Individuals in Three Diverse International Settings. AIDS Behav. 2015 Aug 6.
97	○ Kathleen Ford, <u><i>Sureeporn Punpuing</i></u> , Melanies Abas. Memory and Reporting in a Sample of Elderly Persons in Thailand. Journal of Population Ageing: 1-9.
98	○ Nauman El, VanLandingham M, Anglewicz P, Patthavanit U, <u><i>Punpuing S</i></u> . Rural-to-Urban Migration and Changes in Health Among Young Adults in Thailand. Demography. 2015 Feb;52(1):233-57. doi: 10.1007/s13524-014-0365-y.
99	○ <u><i>Sureeporn Punpuing</i></u> , Thanate Kitisriworaphan, Wannee Hutaphet and Wimontip Musikaphan. Varying depression and economic constraint among Thai elderly: A longitudinal study in Kanchanaburi Demographic Surveillance System (DSS), Thailand". 2015 Report. (Not peer-reviewed)
100	◎ Fogel JM, Hudelson SE, Ou SS, Hart S, Wallis C, Morgado MG, Saravanan S, Tripathy S, Hovind L, Piwowar-Manning E, Sabin D, McCauley M, Gamble T, Zhang XC, Eron JJ, Gallant JE, Kumwenda J, Makhema J, Kumarasamy N, <u><i>Chariyalertsak S</i></u> , Hakim J, Badal-Faesen S, Akelo V, Hosseinipour MC, Santos BR, Godbole SV, Pilotto JH, Grinsztejn B, Panchia R, Mayer KH, Chen YQ, Cohen MS, Eshleman SH. HIV drug resistance in adults failing antiretroviral treatment: results from the HIV Prevention Trials Network. J Acquir Immune Defic Syndr. 2016 Feb 8. [Epub ahead of print]
101	○ Deutsch MB, Glidden DV, Sevelius J, Keatley J, McMahan V, Guanira J, Kallas EG, <u><i>Chariyalertsak S</i></u> , Grant RM; iPrEx investigators. Sathannoppakao W, Kasemsup R, Nontarak J, Kessomboon P, Putwatana P, Taneepanichskul S, Sangthong R, <u><i>Chariyalertsak S</i></u> , Aekplakorn W. Energy and Macronutrient Intakes and Food Sources in Preschool Children: Thai NHES IV. J Med Assoc Thai. 2015 Oct;98(10):957-67.
102	◎ Deutsch MB, Glidden DV, Sevelius J, Keatley J, McMahan V, Guanira J, Kallas EG, <u><i>Chariyalertsak S</i></u> , Grant RM; iPrEx investigators. HIV pre-exposure prophylaxis in transgender women: a subgroup analysis of the iPrEx trial. Lancet HIV. 2015 Dec;2(12):e512-9. doi: 10.1016/S2352-3018(15)00206-4

◎ 103	Solomon MM, Schechter M, Liu AY, McManhan VM, Guanira JV, Hance RJ, <u>Chariyalertsak S</u> , Mayer KH, Grant RM; iPrEx Study Team. The Safety of Tenofovir-Emtricitabine for HIV Pre-Exposure Prophylaxis (PrEP) in Individuals With Active Hepatitis B. <i>J Acquir Immune Defic Syndr</i> . 2016 Mar 1;71(3):281-6. doi: 10.1097/QAI.0000000000000857.
○ 104	Colby D, <u>Srithanaviboonchai K</u> , Vanichseni S, Ongwande S, Phanuphak N, Martin M, Choopanya K, <u>Chariyalertsak S</u> , van Griensven F.J. HIV pre-exposure prophylaxis and health and community systems in the Global South: Thailand case study. <i>Int AIDS Soc</i> . 2015 Jul 20;18(4 Suppl 3):19953. doi: 10.7448/IAS.18.4.19953. eCollection 2015
○ 105	Supindham T, <u>Chariyalertsak S</u> , Utaipat U, Miura T, Ruanpeng D, Chotirosniramit N, Kosashunhanan N, Sugandhavesa P, Saokhieo P, Songsupa R, Siriaungkul S, Wongthanee A. High Prevalence and Genotype Diversity of Anal HPV Infection among MSM in Northern Thailand. <i>PLoS One</i> . 2015 May 1;10(5):e0124499. doi: 10.1371/journal.pone.0124499. eCollection 2015
◎ 106	Mulligan K, Glidden DV, Anderson PL, Liu A, McMahan V, Gonzales P, Ramirez-Cardich ME, Namwongprom S, Chodacki P, de Mendonca LM, Wang F, Lama JR, <u>Chariyalertsak S</u> , Guanira JV, Buchbinder S, Bekker LG, Schechter M, Veloso VG, Grant RM; Preexposure Prophylaxis Initiative Study Team. Effects of Emtricitabine/Tenofovir on Bone Mineral Density in HIV-Negative Persons in a Randomized, Double-Blind, Placebo-Controlled Trial. <i>Clin Infect Dis</i> . 2015 Aug 15;61(4):572-80. doi: 10.1093/cid/civ324. Epub 2015 Apr 23.
◎ 107	Gandhi M, Glidden DV, Liu A, Anderson PL, Horng H, Defechereux P, Guanira JV, Grinsztejn B, <u>Chariyalertsak S</u> , Bekker LG, Grant RM; iPrEx Study Team. Strong Correlation Between Concentrations of Tenofovir (TFV) Emtricitabine (FTC) in Hair and TFV Diphosphate and FTC Triphosphate in Dried Blood Spots in the iPrEx Open Label Extension: Implications for Pre-exposure Prophylaxis Adherence Monitoring. <i>J Infect Dis</i> . 2015 Nov 1;212(9):1402-6. doi: 10.1093/infdis/jiv239. Epub 2015 Apr 20.
108	<u>Yoneno-Reyes, Michiyo</u> , “Unraveling Ethnicity and ‘Beyond Exoticism’ : Robert Garfias’ Films on Philippine Music and Dance.” In Terada, Yoshitaka ed. <i>An Audiovisual-Exploration of Philippine Music: The Historical Contribution of Robert Garfias</i> . <i>Senri Ethnological Reports</i> 133: 47-76. (National Museum of Ethnology, 2016) (査読有)
109	<u>Yoneno-Reyes, Michiyo</u> , “Overcoming Language Barriers: Filipino/ Japanese Youths as Transmigrants in the Philippines.” <i>Asian Studies: Journal of Critical Perspectives on Asia</i> Vol. 51/1: 1-38. (2015) (査読有)
110	<u>米野みちよ</u> 「音の居場所-街で奏でる村の音楽：フィリピン、トラヤン・マジョカヨン・アンサンブル」『月刊みんぱく』 2016年2月号 18-19頁。(2016)
111	<u>米野みちよ</u> 寺田吉孝 監修 (民族誌映像作品) 『フィリピン北部バルバラサン村の音楽とくらし』* フィリピン・カリンガ州バルバラサン村にて収録 (2008年)。国立民族学博物館。26分。日本語字幕版、英語字幕版、イロカノ語ナレーション/英語字幕版の3種。(2015)5th International Folk Music Film Festival エントリー作品。(英語版) (カトマンズ、2015年11月26-29日)
112	<u>Yoneno-Reyes, Michiyo</u> Film Review on Ga Sibod Dai-a! (Maria Christine M. Muyco. 40 minutes. Colour, DVD. University of the Philippines Center for Ethnomusicology, 2009). <i>Yearbook of Traditional Music</i> 47: 229-230. (2015)
○ 113	<u>Clemente, T.</u> and Lagman, M. (2015) “Connections, Contracts, and Sanctions: Informal Commercial Contracting Among Chinese in Metro Manila.” 51(1) <i>Asian Studies Journal: Critical Perspectives on Asia</i> .

114	<u>Clemente, T.</u> (2015) "Spanish colonial policy toward the Chinese merchant community in 18th century Philippines." In Zelin, M. and Lin, Y. (eds.) <i>Merchant communities in Asia, 1600-1980</i> , Pickering & Chatto Publishers Ltd, London.
○ 115	<u>Clemente, T.</u> (2015) "Environmental Governance in the Philippines: Challenges and Prospects." In Mukherjee, S. and Chakraborty, D. (eds.) <i>Environmental Challenges and Governance: Perspectives from South, Southeast and East Asia</i> , Routledge, UK.
○ 116	<u>Chelsea Yu Xiao</u> , <i>Elites and Governance in China</i> , Zang, X. & Kou, Chien-Wen. (2013). New York and London:Routledge." <i>Routledge studies on China in transition, Journal of International and Global Studies</i> . 7(1), 174-175
○ 117	<u>Chelsea Yu Xiao</u> , <i>Potent Landscapes: Place and Mobility in Eastern Indonesia</i> , Allerton, C. (2013). Honolulu:University of Hawai' i Press, <i>Southeast Asian Studies</i> , forthcoming in August 2016
118	Yokoyama, S., Hirota, I., Tanaka, S., Ochiai, Y., Nawata, E. and <u>Kono, Y.</u> 2014. A review of studies on swidden agriculture in Japan: Cropping system and disappearing process. <i>Tropics</i> 22(4), pp.131-155. 査読有
119	Le Zhang, <u>Yasuyuki Kono</u> , Shigeo Kobayashi, Huabin Hu, Rui Zhou and Yaochen Qin. 2014. The expansion of smallholder rubber farming in Xishuangbanna, China: A case study of two Dai villages. <i>Land Use Policy</i> 42, pp.628-634. 査読有
120	Changes in Sexual Behavior and Attitudes Across Generations and Gender Among a Population-Based Probability Sample From an Urbanizing Province in Thailand. ※Techasrivichien T, Darawuttimaprakorn N, <u>Punpuing S</u> , <u>Musumari PM</u> , Lukhele BW, El-Saaidi C, Suguimoto SP, Feldman MD, Ono-Kihara M, <u>Kihara M</u> . <i>Arch Sex Behav.</i> , Peer reviewed, Vol.18, [Epub ahead of print], 2014.
121	Changing patterns of HIV epidemic in 30 years in East Asia. ※Suguimoto SP, Techasrivichien T, Musumari PM, El-saaidi C, Lukhele BW, Ono-Kihara M, <u>Kihara M</u> . <i>Curr HIV/AIDS Rep</i> . Peer reviewed, 11(2):134-45, doi: 10.1007/s11904-014-0201-4, 2014.
122	『暴力と適応の政治学—インドネシア民主化と安定の地方構造』、 <u>岡本正明</u> 、査読有、2015年
123	<u>Tamada, Yoshifumi</u> . 2014. "When Election Results Count: A Reflection on De-democratization in Thailand", <i>Asian and African Area Studies</i> , 14 (1): 96-110, 2014、査読有
○ 124	Missing peroxy radical sources within a summertime ponderosa pine forest; G. M. Wolfe※, C. Cantrell, S. Kim, R. L. Mauldin III, T. Karl, P. Harley, A. Turnipseed, W. Zheng, F. Flocke, E. C. Apel, R. S. Hornbrook, S. R. Hall, K. Ullmann, S. B. Henry, J. P. DiGangi, E. S. Boyle, L. Kaser, R. Schnitzhofer, A. Hansel, M. Graus, Y. Nakashima, <u>Y. Kajii</u> , A. Guenther, and F. N. Keutsch, <i>Atmos. Chem. Phys.</i> , 14, 4715-4732 (2014). 査読有
125	Aerial observations of air masses transported from East Asia to the Western Pacific: Vertical structure of polluted air masses;S. Hatakeyama※, K. Ikeda, S. Hanaoka, I. Watanabe, T. Arakaki, H. Bandow, Y. Sadanaga, S. Kato, <u>Y. Kajii</u> , D. Zhang, K. Okuyama, T. Ogi, T. Fujimoto, T. Seto, A. Shimizu, N. Sugimoto, A. Takami, <i>Atmos. Environm.</i> , DOI: 10.1016/j.atmosenv.2014.02.040. 査読有
○ 126	Wildfires impact on surface nitrogen oxides and ozone in Central Italy;Di Carlo ※, P., Aruffo, E., Biancofiore, F., Busilacchio, M., Pitari, G., Dari-Salisburgo, C., Tuccella, P., <u>Kajii, Y.</u> , <i>Atmospheric Pollution Research</i> , DOI: 10.5094/APR.2015.004. 査読有

○ 127	Effect of microwave irradiation on the electronic structure of ZnO, ※Kyohei Yoshida, Taro Sonobe, Heishun. Zen, Kan Hachiya, Kensuke Okumura, Kenta Mishima, Motoharu Inukai, Hani Negm, Konstantin Torgasin, Mohamed Omer, Ryota Kinjo, Toshiteru Kii, Kai Masuda, and <u>Hideaki Ohgaki</u> , Journal of Physics and Chemistry of Solids, 査読有, in press
◎ 128	Photocarrier relaxation pathway in two-dimensional semiconducting transition metal dichalcogenides D. Kozawa, R. Kumar, A. Carvalho, K. K. Amara, W. Zhao, S. Wang, M. Toh, R. M. Ribeiro, A. H. Castro Neto, K. Matsuda and <u>G. Eda</u> ※, Nat. Commun. 5, (2014) 5543-1-7 査読有
◎ 129	Nonlinear photoluminescence in atomically thin layered WSe2 arising from diffusion-assisted exciton-exciton annihilation, S. Mouri, Y. Miyauchi, M. Toh, W. Zhao, <u>G. Eda</u> ※, and K. Matsuda Phys. Rev. B 90, (2014) 155449-1-4 査読有
◎ 130	下水道整備の進捗を考慮した腐敗層の役割と汚泥処理：ハノイの事例から, ※原田英典, <u>藤井滋穂</u> , 松井三郎, Nguyen Pham Hong Lien, <u>Huynh Trung Hai</u> , Nguyen The Dong, Nguyen Viet Anh, 環境衛生工学研究, 査読無, Vol.28(3), pp.115-118 (2014)
◎ 131	ベトナム糞便農業利用集落における糞便性微生物の曝露経路解析, ※阪口遼, 原田英典, <u>藤井滋穂</u> , 黒田将嵩, グエン ファム ホン リエン, フィン チュン ハイ, 環境衛生工学研究, 査読無, Vol.28(3), pp.159-161 (2014)
◎ 132	Practices of fertilizer application to agriculture and its contribution to agricultural pollution, ※P. H. Giang, H. Harada, <u>S. Fujii</u> , N. P. H. Lien, <u>H. T. Hai</u> , and S. Tanaka, USB proc. of DIPCON/ARC-2014, 査読無, pp.131-138 (2014)
◎ 133	Study on household pollution loading and evaluation of septic tanks' function, ※A. N. Pham, <u>S. Fujii</u> , H. Harada, S. Tanaka, L. H. P. Nguyen and H. T. Huynh, USB proc. of 2014 13th IWA WRBM Conference, 査読無, Vol.13, 8 p (2014)
○ 134	韓国における在来品種の管理状況と関係者の意識：民間団体・研究機関への調査から、富吉満行※・西川芳昭・金氣興・李柱炅・ <u>久野秀二</u> 、農林業問題研究、査読有、50巻1号、49-54頁、2014年
◎ 135	Luong Nuguyen, Eiji Yamasue, Hideyuki Okumura and <u>Keiichi N. Ishihara</u> : “Adhesion Properties of milled CuO-CeO2/ α -Al2O3 on Metallic Substrate for Automotive Catalytic Converter”, Particulate Science and Technology, vol. 32, issue5, (2014), pp. 529-536 (DOI:10.1080/02726351.2014.920442)

②学会等における発表

	<p>発表題名 等</p> <p>(発表題名、発表者名、発表した学会等の名称、開催場所、口頭発表・ポスター発表の別、審査の有無、発表年月(西暦)について記入してください。)</p> <p>(以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。)</p> <p>・発表者名は参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載すること。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者名は「※」印を付して下さい。発表者名について主担当研究者には<u>二重下線</u>、担当研究者には<u>下線</u>、派遣した若手研究者には<u>波線</u>、海外の主要連携研究者には<u>斜体・太下線</u>、連携研究者には<u>斜体・破線</u>を付して下さい。</p> <p>・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。</p> <p>・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。</p> <p>・共同研究の相手側となる海外の研究機関の研究者との国際共同発表には、番号の前に「◎」印を、また、それ以外の国際共同発表については番号の前に○印を付して下さい。</p>
1	「タイ政治の混迷は終わるのか?」・ <u>玉田芳史</u> ・日本経済研究センター・大阪セミナー、2016年10月11日、口頭、(審査なし)
2	「タイにおける司法クーデタとその政治的影響」・ <u>玉田芳史</u> ・比較政治学会2016年度研究大会、口頭、(審査あり)
3	、 <u>Tamada Yoshifumi</u> 、国際シンポジウム 1 年4月22日、口頭、(審査あり)
4	「新憲法草案国民投票をめぐるタイ政治情勢」・ <u>玉田芳史</u> ・日本記者クラブ講演会、記者クラブ、2016年7月15日、口頭、(審査なし)
5	<u>Takuro Onishi</u> , "What modal operators make explicit," Philosophy Programme Seminar, Nanyang Technological University, 2016年4月, 口頭発表, 審査なし.
6	<u>Takuro Onishi</u> , "A formalization of the Jaina theory of sevenfold predication," The 3rd Conference on Contemporary Philosophy in East Asia, Seoul National University, 2016年8月, 口頭発表, 審査あり.
7	<u>Takuro Onishi</u> , "A four-valued frame semantics for the relevant logic R," Kyoto Workshop on Dialetheism and Paraconsistency, 京都大学, 2016年10月, 口頭発表, 審査なし.
8	キャッサバ植物体の表層及び組織内に分布する真菌相の分析、※西村涼・佐藤宏樹・竹内祐子・遠藤力也・Jirawat Sanitchon・ <u>縄田栄治</u> 、熱帯農業学会第120回講演会、鹿児島大学農学部郡元キャンパス、口頭発表、審査有、2016/10/8・9.
9	The char lands: A new hope for Bangladesh agriculture, ※Md. A.Karim, Md. A. Quayyum, S. Samsuzzaman, H. Higuchi and <u>E. NAWATA</u> , 熱帯農業学会第120回講演会、鹿児島大学農学部郡元キャンパス、口頭発表、審査有、2016/10/8・9.
10	The challenges and opportunities of crop establishment in the char lands of northern Bangladesh, ※Md. A. Karim, H. Higuchi and <u>E. Nawata</u> , 熱帯農業学会第120回講演会、鹿児島大学農学部郡元キャンパス、口頭発表、審査有、2016/10/8・9.
11	<u>河野泰之</u> 「熱帯から考える未来社会ー東南アジア研究からー」、日立京大ラボ開所式及び記念シンポジウムーヒトと文化の理解に基づく基礎と学理の探究、2016/8/1、京都大学国際科学イノベーション棟5階シンポジウムホール(京都)
12	<u>Yasuyuki Kono</u> , Japan-ASEAN Science, Technology and Innovation Platform, Kyoto-ASEAN Forum 2016, 2016/9/8, Pullman Kuala Lumpur City Centre Hotel, Kuala Lumpur
13	<u>Yasuyuki Kono</u> , Talent mobility between Japan and ASEAN:Challenges of JASTIP, ASEAN STI Forum:Shaping the Future of ASEAN Innovation,2016/9/21~9/23, Shangri-La Hotel, Bangkok, Thailand

○ 14	Optical Properties of Superacid-Treated MoS2 ※ <u>Hong En Lim</u> , Nur Baizura Mohamed, Yuhei Miyauchi, & Kazunari Matsuda 第54回フラーレン・ナノチューブ・グラフェン学会、東京、2017年3月1-3日
15	<u>YAMAMOTO Hiroyuki</u> . “The Social Context of Evacuation during Emergency Response: Case Study of the 2007 Sumatran Earthquake”. Conference on The Relevance of Area Studies for the Sciences and Public Policy. 14-15 November 2016. The University of Tokyo.
16	<u>YAMAMOTO Hiroyuki</u> . “Towards Building Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia: Aceh in Interdisaster period”. 10th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami Disaster Recovery. 22-24 November 2016. Banda Aceh, Indonesia.
○ 17	異なる大気環境下での新粒子生成：京都市内と東京多摩丘陵での観測の比較 車裕輝、中山智喜、※松見豊、鶴丸央、Ramasamy Sathiyamurthi、坂本陽介、入江学、井田明、加藤俊吾、中嶋吉弘、松田和秀、 <u>梶井克純</u> Japan Geoscience Union Meeting2016、千葉県千葉市幕張メッセ、ポスター、2016年5月（審査なし）
○ 18	イソプレンによる新粒子生成抑制：京都市内と東京多摩丘陵での観測の比較 車裕輝、中山智喜、※松見豊、鶴丸央、Ramasamy Sathiyamurthi、坂本陽介、入江学、井田明、加藤俊吾、中嶋吉弘、松田和秀、 <u>梶井克純</u> 日本気象学会2016秋季大会、愛知県名古屋市名古屋大学、口頭、2016年10月（審査なし）
○ 19	2015年夏季フィールドミュージアム多摩丘陵における光化学オゾン生成速度の直接観測 ※定永靖宗、川崎梓央、鶴丸央、Sathiyamurthi Ramasamy、坂本陽介、伊東賢介、藤井富秀、加藤俊吾、中山智喜、松見豊、中嶋吉弘、松田和秀、 <u>梶井克純</u> 第57回大気環境学会年会、北海道札幌市北海道大学、口頭、2016年9月（審査なし）
20	自動車排気ガスに含まれる亜硝酸(HONO)の排出量測定 中嶋吉弘※、今野秀典、近藤美則、 <u>梶井克純</u> 第57回大気環境学会年会、北海道札幌市北海道大学、口頭、2016年9月（審査なし）
21	日本の優勢樹種から放出される揮発性有機化合物のOH反応性測定と化学分析 岸本伊織、伊東賢介、坂本陽介、 <u>梶井克純</u> 第57回大気環境学会年会、北海道札幌市北海道大学、ポスター、2016年9月（審査なし）
○ 22	触媒酸化-非分散赤外吸収法を用いた植物起源VOCの総炭素濃度測定 伊東賢介、岸本伊織、Sathiyamurthi RAMASAMY、坂本陽介、 <u>梶井克純</u> 第57回大気環境学会年会、北海道札幌市北海道大学、ポスター、2016年9月（審査なし）
23	自動車排気ガス中の亜硝酸(HONO)排出量の測定 ※中嶋吉弘、今野秀典、近藤美則、 <u>梶井克純</u> 第22回大気化学討論会、北海道札幌市北海道大学、口頭、2016年10月（審査なし）
24	レーザーポンプ・プローブ法を用いたエアロゾルによるOHラジカル取り込み速度の新規測定法の開発 ※坂本陽介、廣川淳、 <u>梶井克純</u> 第22回大気化学討論会、北海道札幌市北海道大学、口頭、2016年10月（審査なし）
○ 25	京都市内と東京多摩丘陵での新粒子生成の比較：イソプレンによる抑制効果 車裕輝、中山智喜、※松見豊、鶴丸央、Ramasamy Sathiyamurthi、坂本陽介、入江学、井田明、加藤俊吾、定永靖宗、中嶋吉弘、松田和秀、 <u>梶井克純</u> 第22回大気化学討論会、北海道札幌市北海道大学、口頭、2016年10月（審査なし）
◎ 26	Air Quality Study in Hanoi, Vietnam <u>Yosuke Sakamoto</u> , <u>Bich Thuy Ly</u> and※ <u>Yoshizumi Kajii</u> International Symposium on the Education & Research of the Global Environmental Studies in Asia & The 11th Inter-University Workshop on Education and Research Collaboration in Indochina Region, Poster presentation, November 13-15, 2016, Bangkok, Thailand（審査なし）

27	※ <u>Satomi Shiodera</u> , 2016, The current issues and future directions of peat swamp forests in Indonesia -Possibility and mechanism of peatland recovery, Tropical Peatlands, Past and Future: Ecosystem Processes & Environmental Change, 2017年8月6-11日, シンガポール南洋工科大学, シンガポール (口頭発表)
28	※ <u>Satomi Shiodera</u> , 2016, Species Composition and Environmental Factors of Grasslands Developing on the Burnt Peatlands in Sumatra, Indonesia, 16th international peat congress, 2016, 2016年8月15-19日, Kucing, Malaysia, (口頭発表)
29	※ <u>塩寺さとみ</u> , 2017, 熱帯泥炭湿地林における森林の人為的攪乱とその影響, 企画シンポジウム「巨大な炭素プールである熱帯泥炭林の現状と保全に向けた取り組み」, 第64回日本生態学会大会, 早稲田大学, 東京, (口頭発表)
○ 30	し尿汚泥の性状特性・脱水性に関する越・ウ・日・瑞の国際比較: ※ <u>原田英典</u> , Gold Moritz, <u>藤井滋穂</u> , 西田卓弘, Jean-David Therrien, Michael Cunningham, Swaib Semiyaga, Nguyen Viet Anh, Charles Niwagaba, Dorea Caetano, Linda Strande, 環境工学研究フォーラム講演集, p.1 (2016) 審査無
◎ 31	Optimum Decomposition Efficiency of some Perfluorinated Carboxylic Acids by Heated $K_2S_2O_8/H_2SO_4/UV$ Oxidation at Higher UV Light Intensity: ※ <u>Nguyen Duy Hung</u> , <u>Shigeo Fujii</u> , <u>Dinh Quang Hung</u> , Shuhei Tanaka, Proceeding of The 9th AUN/SEED-Net Regional Conference on Environmental Engineering (2017) 審査無
○ 32	Effect of OD_{20} (twenty-hour oxygen demand) on start-up inhibition in high-solids anaerobic digestion of organic fraction of municipal solid waste and septage: ※ <u>Nguyen Pham Hong Lien</u> , <u>Shigeo Fujii</u> , Hidenori Harada, Proceedings of International Conference Environmental Engineering and management for Sustainable Development, pp.105-110 (2016) 審査有
○ 33	Probabilistic microbial exposure analysis in an excreta-using community of rural Hanoi : ※ <u>Hidenori Harada</u> , <u>Shigeo Fujii</u> , Masataka Kuroda, Ryo Sakaguchi, <u>Nguyen Pham Hong Lien</u> , <u>Huyh Trung Hai</u> , Proceedings of International Conference Environmental Engineering and management for Sustainable Development, pp.111-116 (2016) 審査有
34	On the Multiple Development Paths of Cambodian Rural Societies: A Reflection from Livelihoods Studies in Cambodia-Thai Border land. <u>小林知</u> . 第十回日本カンボジア研究会、京都大学東南アジア研究所、口頭発表、審査なし、2016年6月11日
35	「カンボジア＝タイ国境地域におけるコミュニティの形成と生業転換」、 <u>小林知</u> 、第26回日本熱帯生態学会年次研究大会、筑波大学、口頭発表、審査あり、2016年6月18日
36	A Comparative Study of Temple Residences in Kampong Thum and Kandal Province, Cambodia. <u>Takahashi Miwa</u> and <u>Kobayashi Satoru</u> . International Workshop “Mapping Buddhist Cultures of Theravadin in Time and Space”, Royal University of Fine Arts, Cambodia, 口頭発表、審査なし、2016年9月23日
37	Beyond ‘Center and Periphery’: Rethinking Reconstruction of Cambodian Rural Societies since 1979. <u>Kobayashi Satoru</u> , The 13 th Asia Pacific Sociological Association Conference, 口頭発表、審査あり (招へい基調講演)、2016年9月25日
◎ 38	Prospect and obstacles to building a sense of community: A reflection from the Cambodian past and present, ※ <u>Kobayashi Satoru</u> and <u>Nup Sothun</u> , 頭脳循環国際会議、口頭発表、審査なし、2016年12月16日
39	<u>Fumiharu Mieno</u> . 2016.11.29 Seminar at ASEAN+3 Monitoring & Research Origination, “The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Domestic Banking Sector since 2000”, Singapore

40	<u>Fumiharu Mieno</u> . 2016.11.05 EAEA2016 ‘The 15 th International Convention of the East Asian Economic Association Sustainable and Inclusive Development in Asia and the Global Economy’, Bandung, “The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Domestic Banking Sector from 1999 to 2014: with Reference to the Pattern of Foreign Entry”, with Wanxue Lu.
41	<u>Fumiharu Mieno</u> . 2016.7.12 Asian Growth Institute, Kitakyushu, “Determinants of Corporate Bond Issue in East Asia: A Demand Side View for Asian Bond Market Development”
42	<u>Fumiharu Mieno</u> . 2016.4.25 ERIA-ADB Conference on The Role of Public Finance in Asian Infrastructure Development, Asian Developing Bank Institute, Tokyo, “Discussion Public Fund and Policy-based Bank: Some Arguments on ASEAN countries”
43	Perang Wacana Sawit (War of Oil Palm Discourse), <u>Okamoto Masaaki</u> , International Seminar on The Social Economic Impact of Palm Oil Plantation, Tanjungpura University, Pontianak City, Indonesia, 口頭発表、審査なし、2016/9/1
44	「ICT 社会の到来、その光と影：インドネシアを事例として」、 <u>岡本正明</u> 、<シンポジウム：ASEAN設立50周年に向けて②>『ASEANの経済社会変動』、国際機関日本アセアンセンター、口頭発表、審査なし、2016/9/14
○ 45	Corruption and Anti-Corruption Social Movement in Indonesia: A Synergy between Civil Society and the Corruption Eradication Commission, <u>Okamoto Masaaki</u> and Ade Irawan, The 40th Southeast Asian Seminar, Business Alliance Hotel, Yangon, Myanmar, 口頭発表、審査なし、2016/11/20
46	ボトムアップのフューチャーアースづくり：ICT化する東南アジアからの発信、 <u>岡本正明</u> 、Future Earth 国際シンポジウム：持続可能な地球社会にむけて-京都からの挑戦-、口頭発表、審査なし、2016年12月21日
47	Politics of ICT in Southeast Asia, <u>Okamoto Masaaki</u> , the 3rd International Conference on Planning in the Era of Uncertainty in collaboration with the 6th Kyoto University Southeast Asia Network Forum, Brawijaya University, Malang, Indonesia, 基調講演、審査なし、2017/3/7
○ 48	<u>SHOICHIRO HARA</u> and <u>AKIHIRO KAMEDA</u> : “Platform for Humanities Open Data”, International Symposium on Grids & Clouds 2017(主催：Academia Sinica Grid Computing Centre)、March 5-10, 2017、Academia Sinica in Taipei Taiwan、 http://indico4.twgrid.org/indico/event/2/abstract-book.pdf (口頭、審査有)
49	<u>Shoichiro Hara</u> : “Linked Open Data for Knowledgebase”, PNC 2016 Annual Conference and Joint Meetings (主催：The Pacific Neighborhood Consortium、Academia Sinica)、August 16-18, 2016(Tuesday - Thursday)、The Getty Center, Los Angeles, California, USA、 http://pnclink.org/pnc2016/Docs/2016/Lined%20open%20Data%20for%20Knowledgebase.pdf (口頭、審査有)
50	<u>原正一郎</u> ：「人文社会科学データベースの構築に関する考察」、第111回人文科学とコンピュータ研究会発表会(主催：情報処理学会人文科学とコンピュータ研究会)、2016年7月30日(土)、研究報告人文科学とコンピュータ(CH)、2016-CH-111(10)、1-8(2016-07-23)、2188-8957(口頭、審査無)
51	<u>原正一郎</u> ：「デジタル・ヒューマニティーズと地域研究」、第79回京都大学丸の内セミナー(主催：京都大学研究連携基盤)、京都大学東京オフィス、2017年2月3日(金)、 http://www.kurca.kyoto-u.ac.jp/seminar/79/ 、(講演)

52	<u>原正一郎</u> ：「地域研究情報基盤による「地域の知」の蓄積・共有・利用の事例について」、むすび、ひらくアジア2：アジアの〈共有〉・知の〈共有〉（主催／東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門（U-PARL）、東京大学本郷キャンパス法文2号館文学部一番大教室、2017年1月29日（日）、 http://u-parl.lib.u-tokyo.ac.jp/archives/japanese/sympo2016 、（講演）
53	<u>Hisano, Shuji</u> , 'Just a Revival of Agrarian and Rural Values, or a Political Mobilisation against Neoliberal Food Security Project?' International Symposium on "Rethinking Food and Sustainability", Korea University, Seoul: S Korea, 12 May 2016. (招待講演)
○ 54	Jung, Sungwoong, <u>Shuji Hisano</u> , and Joost Jongerden, 'Emergence of Agrarian Prosumer (AP)', 3rd ISA Forum of Sociology, Vienna, Austria, 10-14 July 2016.
○ 55	※ Jung, Sungwoong, <u>Shuji Hisano</u> , Maria Fonte, and Joost Jongerden, 'Place Reconstruction by Agrarian Prosumer'. RC40 Mini-conference, 16th World Congress of Rural Sociology, Ryerson University, Toronto: Canada, 13 August 2016.
56	<u>Hisano, Shuji</u> , 'Studying Sustainable Development in an International and Multidisciplinary Setting: An experience of international graduate education for critical agri-food studies at Kyoto University', Internationalization of Graduate Education for Agricultural and Rural Development International Conference, PICC, Manila, Philippines, 22-23 November 2016. (招待講演)
57	<u>Ochiai, Emiko</u> , 2016, "Childcare and Child Protection Diamonds in France: Is Europe becoming like Asia?" presented at the Final Conference of 2016 Blaise Pascal chair on 'Changing Care Diamond in Europe and Asia' held on 22-23 September at EHESS, Paris.
58	<u>Ochiai, Emiko</u> , 2016, "Longevity revolution and the reconfiguration of the intimate and public spheres: European paths and Asian paths" presented at the Final Conference of 2016 Blaise Pascal chair on 'Changing Care Diamond in Europe and Asia' held on 22-23 September at EHESS, Paris.
59	<u>Keiichi N. Ishihara</u> [Invited], "Activation of Li by Mechanical Milling for Energy Conservation and Storage", STEMa2016, July 27-9, Pattaya, Thailand
60	<u>Keiichi N. Ishihara</u> , "The nexus of energy and agriculture", Oral presentation, AUN/SEED-NET the 2016 Regional Conference on Energy Engineering (RCEnE 2016), Phnom Penh, Cambodia
61	"Welfare Regime in Asia: Diversity in Similarity" <u>ASATO, Wako</u> , The 2016 Annual Conference of Social Welfare Association of Taiwan Transformation of Welfare System in Aging Society: Governance, Political Party and Citizen Movement, invited speaker, Chaiyi, Taiwan, May 14, 2016.
62	「超高齢社会をどう支えるかー アジア諸国の試行錯誤」 <u>安里和晃</u> 、「セミナー「少子高齢化への対応策を考える」」（招聘）大阪薬科大学、2016年5月21日
63	"Japanese-Filipino Children and Trafficking", <u>ASATO, Wako</u> , CHILDREN ON THE MOVE: MIGRANT CHILDREN AND YOUTH IN ASIA, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, 10th June 2016.
64	"Neo-Plural Society from the Perspectives of Intersection between Migration and Welfare Regime: Cases from Gulf Countries", <u>ASATO, Wako</u> , 日本国際政治学会, 幕張メッセ, October 15, 2016.

○ 65	口頭発表 <u>Kobayashi Satoru</u> . “A New Challenge in the Education of Rural Development: A Case of Interdisciplinary Fieldwork for Sustainable Livelihoods Studies (2013-2015).”, a paper presented at the 2 nd National Conference of Agriculture and Rural Development, which was held at the Royal University of Agriculture on 21 st November 2015.
○ 66	口頭発表 <u>Kobayashi Satoru</u> . “Environmental Rehabilitation, Connectivity and Globalization: A Study of Rural Development in a Community on the Cambodia-Thai Borderland” at the 7th International Conference on Environmental and Rural Development, which was held at the Royal University of Agriculture, Phnom Penh, on 16th January 2016
○ 67	* <u>塩寺さとみ</u> 、熱帯ヒース林と泥炭湿地林の群集構造と樹木の個葉および水利用特性の比較、第五同位体環境学シンポジウム、2015年12月25日、総合地球環境研究所、京都府京都市。
○ 68	* <u>Kok-Boon Neoh, Satomi Shiodera and Masayuki Itoh</u> , Feeding habit of major termite pest species, <i>Ancistrotermes pakistanicus</i> in Vietnamese coffee agroecosystem、第五回同位体環境学シンポジウム、2015年12月25日、総合地球環境研究所、京都府京都市。
○ 69	<u>YAMAMOTO Hiroyuki</u> . Toward Building Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia. International Workshop on Toward Building Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia. Kyoto University. 口頭発表、審査なし、2015年12月。
○ 70	<u>YAMAMOTO Hiroyuki</u> . CIAS Kyoto University and its Program on Disaster Risk Management. International Conference-Workshop on Toward Building a Regional Platform for Disaster Risk Reduction in Asia. Ateneo de Manila University. 口頭発表、審査なし、2016年3月。
71	現代タイにおける政治混乱への司法の関与、 <u>玉田芳史</u> 、東南アジア学会、愛媛大学、口頭発表、審査有、2015年5月30日
○ 72	“T.B.A. (To Be Arbitrated)? Extensive and Intensive Margin in Rice Trading in Madagascar” <u>Hisaki Kono, Yutaka Arimoto, Tsilavo Ralandison, Takeshi Sakurai, Kazushi Takahashi</u> (口頭、審査有)
◎ 73	※ <u>Dinh Quang Hung, Shigeo Fujii, Huynh Trung Hai</u> , Shuhei Tanaka, Nguyen Ngoc Hai, Ono Ryosuke (2015): Occurrence of Perfluorinated Compounds (PFCs) in Several Industrial Parks and Factories in Ha Noi, JSPS Core-to-Core Program, The 3rd International Symposium on Formulation of the Cooperation Hub for Global Environmental Studies in the Indochina Region & The 10th Inter-University Workshop on Education and Research Collaboration in the Indochina Region, ベトナムダナン市、口頭発表、査読無、2015年7月
○ 74	【口頭】 <u>Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Kajii, Y.</u> ,: 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “和歌山演習林における VOC+O3 反応からの H0x ラジカル生成速度測定”
○ 75	【ポスター】 <u>Kawasaki, S., Sadanaga, Y., Tsurumaru, H., Ida, A., Kishimoto, I., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., Kato, S., Nakayama, T., Bandow, H., Kajii, Y.</u> : 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “夏季の森林地域におけるオゾン光化学生成速度直接測定”
76	【ポスター】 <u>Sadanaga, Y., Hori, M., Takaji, R., Takada, M., Yuba, A., Takami, A., Yonemura, S., Hatakeyama, S., Kato, S., Kajii, Y., Bandow, H.</u> : 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “沖縄辺戸岬、長崎県福江島における反応性窒素酸化物種濃度の経年トレンド解析”
○ 77	【口頭】 <u>Kajii, Y., Ida, A., Sakamoto, Y.</u> : 56TH Japan Society for Atmospheric Environment 2015, Tokyo, September “H0x 収率測定法の開発と大気観測”

○ 78	【口頭】 Sakamoto, Y., Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Shouji, K., Fujii, T., Itou, K., Nakashima, Y., Kawasaki, S., Sadanaga, Y., Kato, S., Kuruma, H., Nakayama, T., Matsumi, Y., Wada, R., Mochizuki, T., Miyazaki, Y., Kawamura, K., Matsuda, K., <u>Kajii, Y.</u> : 2015 21TH Atmospheric Chemistry Meeting, Tokyo, October “東京農工大学フィールドミュージアム多摩丘陵における2015年夏季大気集中観測 (AQUAS TAMA 2015) -総OH反応性と大気中微量成分濃度-”
79	【ポスター】 Kuruma, Y., Nakayama, T., Matsumi, Y., Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., Kato, S., Miyazaki, Y., Mochizuki, T., Kawamura, K., Nakashima, Y., Matsuda, K., <u>Kajii, Y.</u> : 2015 21TH Atmospheric Chemistry Meeting, Tokyo, October “2015年夏季東京多摩丘陵における実大気へのオゾン添加による二次粒子生成能観測”
80	【ポスター】 Nakashima, Y., Tsurumaru, H., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., Kato, S., Sadanaga, Y., Kuruma, Y., Nakayama, T., Matsumi, Y., Miyazaki, Y., Mochizuki, T., Kawamura, K., Matsuda, K., <u>Kajii, Y.</u> : 2015 21TH Atmospheric Chemistry Meeting, Tokyo, October “東京農工大学 FM 多摩丘陵における2015年夏季大気集中観測 - BBCEAS による Glyoxal 測定-”
81	【口頭】 Kishimoto, I., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “アカマツから放出される揮発性有機化合物の化学分析とOH反応性測定”
◎ 82	【口頭】 Shoji K., Ly, B. T., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “ベトナム・ハノイ市における大気質調査”
83	【口頭】 Nakamura, T., Nakashima, Y., Kato, S., Kondo, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “軽自動車の排気ガスの総OH反性と反応性微量成分濃度測定”
84	【口頭】 Fujii, T., Tsurumaru, H., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “レーザー分光法を用いた実大気中のHO ₂ 反応性測定手法の開発”
○ 85	【口頭】 Ito, K., Kishimoto, I., Ramasamy, S., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 第4回大気環境学会近畿支部研究発表会, Osaka, 2015 December “触媒酸化-非分散赤外吸収法を用いた植物起源VOCの総炭素濃度測定”
86	【招待講演】 <u>Kajii, Y.</u> : THE INTERNATIONAL CHEMICAL CONGRESS OF PACIFIC BASIN SOCIETIES 2015 “Novel technique for the determination of HO _x yield from OH reaction in the atmosphere”
87	【口頭】 Sakamoto, Y., Tsurumaru, H., Ida, A., <u>Kajii, Y.</u> : 95TH Annual Meeting of Chemical Society of Japan “大気OHラジカル反応におけるペルオキシラジカル生成収率の新規測定手法の開発”
88	【口頭】 Kishimoto, I., Sakamoto, Y., <u>Kajii, Y.</u> : 95TH Annual Meeting of Chemical Society of Japan “アカマツから放出される揮発性有機化合物の化学分析とOH反応性測定”
89	【口頭】 Tsurumaru, H., Sakamoto, Y., Ida, A., Kato, S., Yokouchi, Y., Mochizuki, A., <u>Kajii, Y.</u> : 95TH Annual Meeting of Chemical Society of Japan “国立環境研究所での外気観測キャンペーンにおけるMissing OH reactivityの探索”
○ 90	※Anh N. Pham, H. Harada, M. Kodera, S. Fujii, Anh Q. N. Tran, Hieu V. Duong, Tuan A. Tran, and Lieu K. Pham (2015): Drinking-water handling and coliform contamination in sub-urban households in Hue city, Vietnam, JSPS Core-to-Core Program, The 3rd International Symposium on Formulation of the Cooperation Hub for Global Environmental Studies in the Indochina Region & The 10th Inter-University Workshop on Education and Research Collaboration in the Indochina Region, ベトナムダナン市, 口頭発表, 査読無, 2015年7月

○ 91	“Clean and Efficient Utilization of Low Rank Coals and Biomass by Solvent Treatment Method” , * <u>Hideaki Ohgaki</u> , Kouichi Miura, Ryuichi Ashida, 2015 Regional Conference on Energy Engineering (RCEnE) / 7th International Conference of Thermofluids (THERMOFLUID), Gaja Mada University, Indonesia, 2015年11月19日, 招待講演
○ 92	<u>Patou Masika Musumari</u> , Krishna Mohan (oral presenter). Study of HIV/AIDS and Food Insecurity: Review and Implications for Interventions in Reducing Global Inequities. Presented at the Conference on Reducing Inequities Global in a Global and Regional Area at Bangkok, Thailand. March 2015. (There was a selection process for the abstract)
○ 93	Closson EF, Mimiaga MJ, Sherman SG, <u>Tangmunkongvorakul A</u> , Friedman RK, et al. Intimacy versus Isolation: A Qualitative Study of Sexual Practices among Sexually Active HIV-Infected Patients in HIV Care in Brazil, Thailand, and Zambia. PLoS ONE 2014;10(3): e0120957
○ 94	<u>Chalermpol Chamchan</u> . Access to Maternal Health Services by Cross-border Migrants in Thailand: How have things changed?” Presented at the 3rd Asian Population Association, July 27-30, 2015; Kuala Lumpur, Malaysia (There was a selection process for the abstract)
○ 95	<u>Chalermpol Chamchan</u> . Strengthening Old-age income security: Short and Long-term Considerations for Thailand” Presented at the BIARI Seed Grant Workshop on “Ageing in the Global South” , March 30-April 3, 2015; Mumbai, India (There was a selection process for the abstract)
○ 96	<u>Chalermpol Chamchan</u> . Migrant Health Insurance Policy in Thailand” presented at the ASEF-JUNIMA Meeting “Migrants and Healthcare: Social and Economic Approaches and Strengthening Partnership” , August 11, 2015, Bangkok, Thailand (There was a selection process for the presentation for the abstract)
○ 97	<u>Sureeporn Punpuing</u> , Berit Ingersoll-Dayton, Kanchana Tangchonlatip. Enhancing Family Relationships and Exacerbating Problems in Skipped Generation Household in Thailand. Paper presented at the Asian Population Association conference in Kuala Lumpur, Malaysia, 27-30 July, 2015.
○ 98	Charamporn Holomyong, <u>Sureeporn Punpuing</u> , Aphichat Chamratritthirong, Kyoko Kusakabe, <u>Chalermpol Chamchan</u> , Niphon Darawutthimaprakorn. Access to Basic Education of Migrant Children: The Local Community Collaboration Toward the Success Paper presented at the Asian Population Association conference in Kuala Lumpur, Malaysia, 27-30 July, 2015.
○ 99	<u>Suwat Chariyalertsak</u> . PrEP: Why it takes so long to implement? Oral Presentation at the Bangkok International Symposium on HIV Medicine, January 13-15, 2016. (Invited speaker at the Symposium; no selection process for the presentation)
○ 100	<u>ASATO, Wako</u> , “Crossings Welfare and Migration Regimes: Social Policy of Super-aged Societies in Asia” , International Conference on “Inequality in A Rising Asia: Environment, History and Society” India International Center, New Delhi
○ 101	<u>ASATO, Wako</u> , “Welfare regime and international mobility of care workers: social construction of care and vulnerability” in 6th ADBI-OECD-ILO Roundtable on Labour Migration in Asia: Safeguarding Labor Migrants from Home to Workplace Feb. 5, 2012

102	安里和晃「日本の介護を支える多様な人材について考える：海外人材のあり方についての議論」第22回公益社団法人日本介護福祉士会全国大会、2015年12月17日
103	ASATO, Wako, “Divergent Asian Welfare Regime and Immigration Policy”, 国立台湾大学社会科学学院風險社會與政策研究中心主催、「亞洲國家外籍家庭看護工的政策與實務」国立台湾大学、2016年3月18日。
104	安里和晃、「海外の福祉政策と保育・介護の専門性」第24回保育士要請実習施設と保育士養成校との研究懇談会、2015年12月4日
◎ 105	2015 Terada Yoshitaka and <u>Michiyo Yoneno-Reyes</u> . “Two films on Kalinga Music from the Philippines.” 43rd World Congress of International Council for Traditional Music, Kazakh National University of Arts, 16-22 July. 共同発表 2015 “Unraveling Ethnicity and ‘Beyond Exoticism’: Robert Garfias’ Films on Philippine Music and Dance.” 「頭脳循環を加速する戦力的国際研究ネットワーク推進プログラム：世界の成長と共存を目指す革新的生存基盤研究のための日本-ASEAN協働強化」ワークショップ。京都大学東南アジア研究所、25 May.
106	<u>Tina Saavedra CLEMENTE</u> , “Chinese-Filipinos at a time of Maritime Disputes,” Public Symposia, Office of the President for Academic Affairs, March 2, 2016
◎ 107	<u>Tina Saavedra CLEMENTE</u> , “Chinese-Filipinos and the WPS Dispute: Nation, Affect and Aversion”, Public Seminar, Graduate School of Letters, Kyoto University, February 8, 2016
108	<u>Tina Saavedra CLEMENTE</u> , “The Economic Dimension in China’s Foreign Relations,” The Philippine Strategic Environment: Scanning Our Horizons, November 12-13, 2015
○ 109	<u>Tina Saavedra CLEMENTE</u> , “China Studies in the Philippines: Evolution and Challenges,” Intellectual History of International China Studies: Communication and Conversations international conference, The Center for International China Studies, Chinese Academy of Social Sciences, Beijing, China, October 29-30, 2015
○ 110	<u>Tina Saavedra CLEMENTE</u> , “Tsinoy and the Philippines-China Maritime Dispute,” All I Need is love? Nation, affect and aversion in a post imagined-community Asia international workshop, National Taiwan Normal University, Taipei, October 23-24, 2015.
○ 111	<u>Worawet Suwanrada</u> , タイにおける高齢者ケアの再構築-現状と今後の課題-」シンポジウム：アジアにおける高齢者ケアの再構築：福祉レジーム・コミュニティ・人材育成、東洋大学、2015年12月12日
◎ 112	<u>Chelsea Yu Xiao</u> , “Mode of Rural Industrialization as A Potential Theoretical Lens for Comparative Studies of Pollution-induced Contention”, 3rd International Brain Circulation Workshop on Strengthening Collaborations, 25 May 2015, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Kyoto
◎ 113	<u>Chelsea Yu Xiao</u> , Insider-driven Rural Industrialization and Its implication for Pollution-induced Contention: Zhejiang as an example, 5th International Brain Circulation Workshop on Strengthening Collaborations, 26 Jan, 2016.
◎ 114	<u>Chelsea Yu Xiao</u> , “Installing Environmental Education in Rural China: A preliminary study”, Kwansai Seminar On China Environment, 21 Nov 2015, The Consortium of Universities in Kyoto, Kyoto.
◎ 115	<u>Chelsea Yu Xiao</u> , “Installing Environmental Education in Rural China”, The Sixth Interdisciplinary Colloquium of KUASU, 5 Nov 2015 Kyoto University Asian Studies Unit, Kyoto
○ 116	Research Collaboration of Kyoto University with Indonesia: Toward Sustainable Networking, <u>河野泰之</u> , The 3rd Japan-Indonesia Rectors’ Conference, 札幌市, 口頭発表、審査無、2015年11月

○ 117	Environment and Society: Exploring New Research Agenda, <u>河野泰之</u> , SEASIA2015 Conference, 京都市, 口頭発表, 審査あり, 2015年12月
○ 118	Southeast Asian Studies at Crossroad: Challenges of Kyoto University CSEAS, <u>河野泰之</u> , 台北市, 口頭発表, 審査無, 2016年2月
119	<u>Yusuyuki KONO</u> . “15 years collaborative research between Kyoto and NAFRI”(口頭発表), The 15th NAFRI Anniversary Symposium on Agriculture and Forestry Research for Development, 2014/4/9-4/10, NAFRI meeting hall, Vientiane. 審査無
120	Study of HIV/AIDS and Food Insecurity: Review and Implications for Interventions in Reducing Global Inequities. ※ <u>Musumari PM</u> , Mohan K. Conference on Reducing Inequities Global in a Global and Regional. Bangkok, Thailand. Oral, with peer review, March 2015.
121	“Tata Ruang Riau dan Rehabilitasi Lahan Gambut”, <u>Okamoto Masaaki</u> , <i>Tinjauan Kritis Multi Perspektif Terjadinya Kebakaran Gambut Riau</i> , リアウ大学、口頭発表、審査無、2014年8月26日
122	「タイにおける司法クーデタと軍事クーデタ」、 <u>玉田芳史</u> 、東南アジア学会九州地区例会、2015年1月24日、九州大学(箱崎キャンパス)、審査無
○ 123	タイ北部山地部の傾斜地農業において、作付体系が土壌浸食に及ぼす影響、※北浦温子、矢内純太、中尾淳、 <u>Sakda jongkeawwattana</u> 、 <u>縄田栄治</u> 、つくば市、口頭発表、審査有、2015年3月14日
○ 124	Pesticide use on fruit plantations in Thailand: perspectives on the implementation of the GAP standard、※ <u>Javier Montano</u> 、 <u>Supamard Panichsakpatana</u> 、 <u>Hirokazu Higuchi</u> 、 <u>Eiji Nawata</u> 、つくば市、口頭発表、審査有、2015年3月14日
○ 125	GISを用いたタイ中部畑作地帯における作付体系動態の解析、※砂野唯、下野祐依、小阪花梨、 <u>Pornchai Mankong</u> 、 <u>縄田栄治</u> 、つくば市、ポスター発表、審査有、2015年3月14日
126	<u>Tsurumaru, H*</u> ., <u>Irie, M.</u> , <u>Nagai, Y.</u> , <u>Takeuchi, N.</u> , <u>Ida, A.</u> , <u>Okumura, T.</u> , <u>Jones, C.</u> , <u>Yuba, A.</u> , <u>Nakayama, T.</u> , <u>Matsumi, Y.</u> , <u>Wada, R.</u> , <u>Nakashima, Y.</u> , <u>Sadanaga, Y.</u> , <u>Bandow, H.</u> , <u>Kato, S.</u> , <u>Takahashi, K.</u> , <u>Itano, Y.</u> , <u>Kajii, Y.</u> : The 20 th Symposium on Atmospheric Chemistry 2015, Tokyo, October “2013年夏季京都における集中観測: VOC + O ₃ 反応による HO _x (OH, HO ₂)生成速度直接測定”
◎ 127	原子層遷移金属ダイカルコゲナイドのヘテロ構造で形成される層間励起子の発光励起特性、小澤大知、 <u>Ivan Verzhbitskiy</u> , <u>Francesco Giustiniano</u> , <u>Kiran Kumar Amara</u> , 松田一成, <u>江田剛輝</u> , 日本物理学会第70回年次大会, 東京, 2015年3月23日 口頭発表, 審査無
◎ 128	Strong Light-Matter Interaction and Photocarrier Relaxation in Two-Dimensional Transition Metal Dichalcogenides, <u>Daichi Kozawa</u> , <u>Rajeev Kumar</u> , <u>Alexandra Carvalho</u> , <u>Kiran Kumar Amara</u> , <u>Weijie Zhao</u> , <u>Shunfeng Wang</u> , <u>Minglin Toh</u> , <u>Ricardo M. Ribeiro</u> , <u>A. H. Castro Neto</u> , <u>Kazunari Matsuda</u> , <u>Goki Eda</u> , The 1st international conference on two-dimensional layered materials, China, 14 October 2014, 口頭発表, 審査無
◎ 129	原子層ヘテロ構造における光キャリアの電荷分離と緩和機構、小澤大知, <u>Ivan Verzhbitskiy</u> , <u>Alexandra Carvalho</u> , <u>A. H. Castro Neto</u> , 松田一成, <u>江田剛輝</u> , 第62回応用物理学会春季学術講演会, 神奈川, 2015年3月12日 口頭発表, 審査無
○ 130	アンチストークスラマン散乱分光を用いた中赤外自由電子レーザーによる選択的格子振動励起の直接観測, ※ <u>吉田恭平</u> , 園部太郎, 全炳俊, 蜂谷寛, 村田智哉, 梅村勇輔, 犬飼元晴, <u>Sikharin Suphakul</u> , <u>Negm Hani</u> , <u>Torgasin Konstanti</u> , <u>紀井俊輝</u> , 増田開, <u>大垣英明</u> , 第28回日本放射光学会年会、放射光科学合同シンポジウム, 立命館大学くさつキャンパス、滋賀県, 口頭, 審査無, 2015.1.12
○ 131	アンチストークスラマン散乱分光法を用いた中赤外自由電子レーザーによる選択的格子振動励起の直接観測, ※ <u>吉田恭平</u> , 園部太郎, 全炳俊, 蜂谷寛, 村田智哉, 梅村勇輔, 犬飼元晴, <u>Sikharin Suphakul</u> , <u>Negm Hani</u> , <u>Konstantin Torgasin</u> , <u>紀井俊輝</u> , 増田開, <u>大垣英明</u> , 第24回日本赤外線学会研究発表会, 大阪府立大学, 大阪府, ポスター・口頭発表, 審査無, 2014.11.27
○ 132	Direct demonstration of mode-selective phonon excitation for 6H-SiC by a MIR pulse laser with anti-Stokes Raman scattering spectroscopy, ※ <u>K. Yoshida</u> , <u>T. Sonobe</u> , <u>H. Zen</u> , <u>K. Hachiya</u> , <u>T. Murata</u> , <u>T. Nogi</u> , <u>K. Tsugamura</u> , <u>M. Inukai</u> , <u>S. Supakun</u> , <u>H. Negm</u> , <u>K. Torgasin</u> , <u>T. Kii</u> , <u>K. Masuda</u> , <u>H. Ohgaki</u> , 2014 MRS Fall Meeting, Boston, Massachusetts, USA, ポスター, 審査無, 2014.12.2

◎ 133	Exposure Pathways Analysis of Fecal Bacteria in a Vietnamese Village Using Excreta for Agriculture, ※ Ryo SAKAGUCHI, Hidenori HARADA, <u>Shigeo FUJII</u> , Masataka KURODA, Nguyen P. H. LIEN, and <u>Huynh T. Hai</u> , JSPS Core-to-Core Program The 2nd International Symposium on Formulation of the cooperation hub for global environmental studies in Indochina region & The 9th Inter-University Workshop on Education and Research Collaboration in Indochina Region, ベトナム・カントー大学, ポスター発表, 審査無, 2014年9月
134	Food Security Politics and Alternative Agri-food Initiatives in Japan, <u>Hisano S.</u> , International Forum on Food Security and Agricultural Development in East Asia, National Taiwan University, Taipei: Taiwan, 審査無・招待講演, April 25, 2014.
◎ 135	<u>Ibnu Rusydy</u> , "Geoscience & Disaster Risk Reduction Activities After 10 Years Tsunami in Aceh Province" in the 14 th Kyoto-Aceh International Workshop "10 Years After Indian Ocean Tsunami", 21 March 2015, Kyoto University.
◎ 136	<u>Ella Meilianda</u> , "Towards Mutual Collaboration between TDMRC, Syiah Kuala University in Banda Aceh and CIAS, Kyoto University" in the 14 th Kyoto-Aceh International Workshop "10 Years After Indian Ocean Tsunami", 21 March 2015, Kyoto University.
◎ 137	<u>Rahmad Dawood</u> , "The Uses of ICT in Disaster Management: A Literature Review" in the 12 th Kyoto-Aceh International Workshop "ICT for DRR", 24 December 2014, Banda Aceh.
138	S. Endo, Eiji Yamasue, H.Okumura, <u>K.N. Ishihara</u> : "Temperature dependence of the Magnetic Field Effect on Photocatalytic Reaction", International Conference on Environmental Catalyst, Asheville, North Carolina United States of America, 24-27 August 2014 (Poster)